

Sustainability Report 2020

サステナビリティレポート
2020年1月期

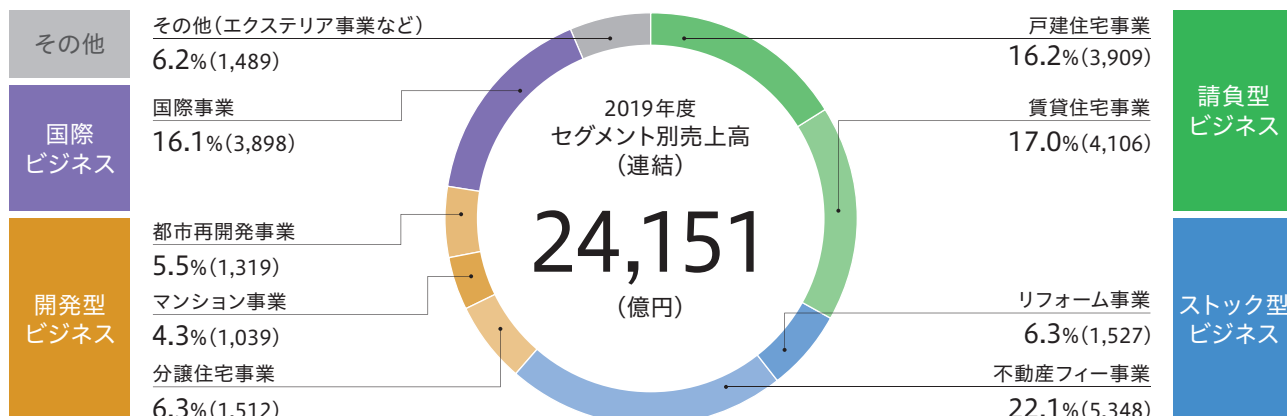
「わが家」を 世界一 幸せな 場所にする

人は幸せになるために生まれてきました。
そして、人にはだれかを幸せにする力があります。
世界で一番多くの住まいを提供してきた企業だからこそ、
私たちには、「わが家」を世界一幸せな場所にする責任と力があると思うのです。
住まいづくりやサービスを通じて出会ったたくさんのご家族にとって、
ビジネスや資材調達を介してつながる幅広い分野の世界中の人々にとって、
私たちの住宅や事業が「幸せ」のきっかけとなることを強く願って、
社会課題の解決により持続可能な世界の発展に貢献してまいります。



ビジネス領域とビジネスモデル

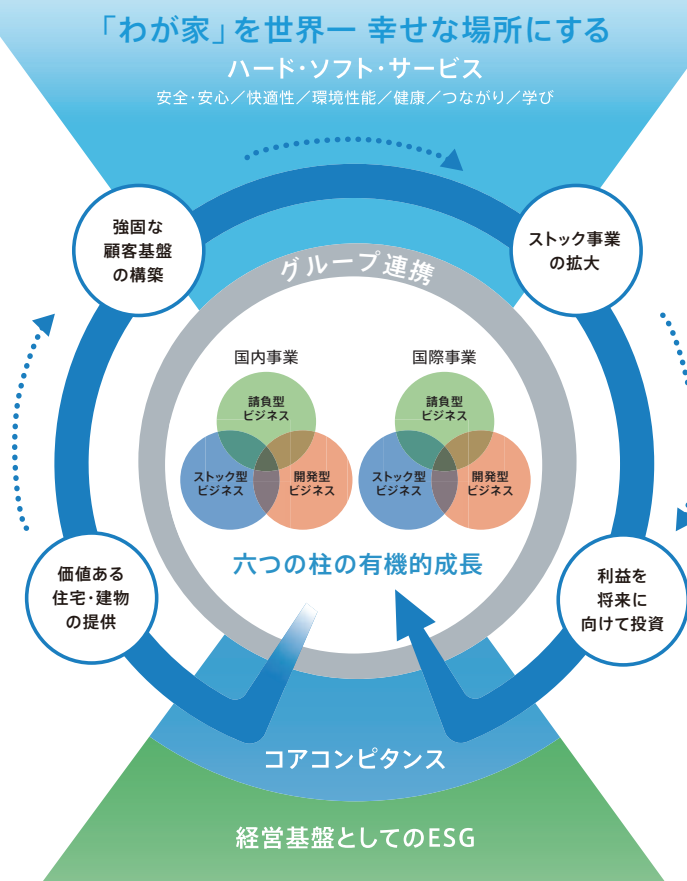
ビジネス領域



ビジネスモデル

経営基盤であるESGの取り組みと、独自のバリューチェーンおよびコアコンピタンスを有しており、グループが連携することで、さまざまなステークホルダーに価値を創造するビジネスモデルを構築しています。価値ある良質な住宅・建物の提供を行い、強固な顧客基盤を構築する「請負型ビジネス」、この基盤を生かしリフォームなどのビジネスを展開する「ストック型ビジネス」、これらのビジネスから得た利益は、良質な都市開発やまち

づくりを行う「開発型ビジネス」に投資します。そして将来に向けた投資と合わせて、持続可能な価値創造プロセスを構築しています。今後は国際事業においても、請負型ビジネスの拡充により国内同様のビジネスモデルを確立させます。積水ハウスグループはハード・ソフト・サービスを融合し、「幸せ」を提供するグローバル企業への発展を目指し、持続的成長を確実に遂げていきます。



Contents

I.ビジョン／ESG活動方針

トップコミットメント



社会のために、次世代のために
気候変動に最も敏感な企業として

代表取締役会長 阿部 俊則 05



次の30年、新たな価値の提供へ
グローバル企業として
「幸せづくりのパートナー」を目指す

代表取締役社長 仲井 嘉浩 07

グループの全体像	09
2050年のありたい姿	11
リスクと機会	13
サステナビリティビジョン2050	15
ESGの重要テーマ	17

II.ESGの実践 ～ESGの重要テーマ～



E 脱炭素社会	19
E 人と自然の共生社会	25
E 資源循環型社会	29
E エコ・ファーストの約束	32

編集方針

本報告書は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みを理解いただくとともに、さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを図り、活動内容を高いレベルに引き上げることを目指して発行しています。報告事項の特定と編集に当たっては、以下を参考にしています。

- 環境報告：環境省の「環境報告ガイドライン（2018年版）」
 - CSR報告：社会的責任に関する国際規格であるISO26000
- また、GRIスタンダードの「中核」に準拠しており、一般開示事項（「中核」準拠のために開示が求められている項目）と、項目別のスタンダードのマテリアルな項目を、本報告書およびWEBサイトに開示しています。
- 尚、新型コロナウイルスに関する影響および取り組みについては、記載していません。

〔報告書の内容および項目の該当範囲〕

本報告書における事業所の対象範囲は、当社と連結子会社276社です。

- 対象期間：2019年度（2019年2月1日～2020年1月31日）
※2020年度の活動も一部含まれます。
- 発行時期：毎年5月 英語版：毎年7月（予定）

S	健康・長寿・豊かさの創出	33
S	バリューチェーンを通じた顧客満足の追求	37
S	ダイバーシティの推進	43
S	働き方改革	45
S	人材育成	47
S	人権の尊重	49
S	社会貢献活動	51
G	コーポレートガバナンス体制の強化	55
G	コンプライアンス推進とリスクマネジメント	57
G	労働安全衛生マネジメント	58
E S G	国際事業のESG経営	59

III.ESGマネジメント

CSR方針とESG経営の推進体制	63
取り組みの総括	64

IV.ESGデータ・その他

ESG・主要な指標	65
マテリアルバランス	67
2019年度 社外からの主な評価	69
独立保証報告書	71

コミュニケーションの全体像



代表取締役会長

阿部 俊則



社会のために、次世代のために 気候変動に最も敏感な企業として

積水ハウスグループが、今、しなければならないこと

社会課題と向き合う住宅の役割、 果たすべき使命

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によりお亡くなりになった方々に謹んでお悔やみ申し上げます。そして、罹患された方々および感染拡大により生活に影響を受けているすべての皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、過酷な状況下において活動されている医療従事者をはじめ、生活必需品の供給に携わられている方々のご尽力に感謝申し上げます。

積水ハウスグループでは、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして社員の安全を最優先とし、所管保健所、自治体などと連携を図りながら、感染拡大の抑止のために必要な対応・対策を進めています。

2020年、日本を巻き込む世界の政治経済、また社会そのものの構造にとって、さまざまな意味で大きな転換点になる年だと思われていました。そうした中、世界に突き付けられたのは新型コロナウイルスの脅威です。この脅威は、今後の社会生活、経済活動にどのような影響を与えるか計り知れません。社会生活のあり方は、感染拡大防止策の一環として要請された外出自粛等による社会活動の変化等、新たな営みが求められることとなりました。一方で、世界各地で多発する大規模自然災害、気候変動への対策も急がれます。想像を超えたカタチで時代の大転換点になる2020年。

直面するウイルス対策に全力を注ぐことはもちろん、家のあり方、お客様との関係、私たちのあらゆる活動を根本から見つめ直す必要があると考えています。

これまで住宅建設の経済波及効果について、多くの側面から語られてきました。さらに、耐震性などの防災機能、人の命や健康とのかかわりという課題に目を向けると、住宅産業の使命、存在感が新たな角度からますます増大するはずです。

住宅の本質は、景気対策と同時に、国民福祉の向上につながる「幸福支援」でもあるといえます。国民の安全・安心、幸せを守り、社会の財産としての良質な住宅建設が、税制や景気動向によって減速させられたりするようなことがあってはなりません。次世代に受け継がれていく「良い住まいづくり」を加速させるという考えに基づいた国の施策は、これまでに以上に重要になります。

一方、世界各国が危機感を持つ気候変動と住宅の関係も密接です。「パリ協定」が発効し、脱炭素社会に向けた長期シナリオが示される中、積水ハウスグループは、気候変動が財務に及ぼす影響の開示を求める気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に、2018年にいち早く賛同。2019年12月、国内の賛同企業・機関のうち、非金融企業141社のトップを切って、そのリスクと機会を財務情報とともに公開するTCFDレポートを発行しました。

「持続可能性」を経営の基軸に据える積水ハウスは、1999年に「環境未来計画」を発表し、2008年にすべての住宅のラ

ライフサイクル全体においてCO₂排出量ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言。脱炭素経営実現へ具体的なアクションを積み重ねています。2017年には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す「RE100」に加盟しました。現在、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は新築戸建住宅の87%を占め、累積棟数は世界一、5万1793棟となりました。環境経営の先駆者として「脱炭素」という理想の実現に挑み続ける理由があります。それは住宅が、お客様の生涯に寄り添う寿命の長い商品だからです。事業を健全に発展させ、利益成長を続けることが、当社の最大の使命です。世界一の顧客基盤を持つ積水ハウスは、事業継続性を阻害する気候変動に最も敏感な企業として、さらなる施策を打ち出し続ける決意です。

2年前、ポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24に参加し、各国の再エネ発電の現状などを見て「日本は遅れている」と実感しました。その実情は、昨年のCOP25で日本が不名誉な化石賞を受賞した報道などにより、ようやく広く認識されるようになってきました。世界の中の日本であり、その中で住宅産業を担う私たちが果たすべき責任と役割があります。積水ハウスグループは、世界の人々と危機感を共有し、住まいづくりを通じて日本の環境意識をより高めています。「脱炭素生活」を実現するという観点から、新たな技術開発、価値提案にまい進します。

安全・安心 – 増大する住宅産業の存在感 –

阪神・淡路大震災から25年。私自身が出張先の仙台で経験した東日本大震災からも、来年で10年。私たちは、あの災害の経験と教訓を、改めて心に留めておく必要があります。

いつどこで発生してもおかしくない自然災害ですが、日本の防災意識は高まり、積水ハウスの制震システム「シーカス」をはじめ、新築住宅の耐震性能も格段に向上しています。しかし、ここで重要なことは、震度6強～7程度でも倒壊しない構造基準「新耐震基準」を満たしていない住宅が、日本にはまだ約900万戸も存在するという事実です。その改善・解消は重大な社会課題の一つです。私たち住宅産業に課せられた大きな使命でもあります。

また、住宅の「省エネルギー基準」に目を移すと、全住宅の半数近くの約2200万戸が、その数値に達していないというデータがあります。住宅の省エネ性能向上は、国家レベルの喫緊の課題といわれています。さらに、断熱・気密性能はエネルギー消費という観点に加えて、住む人の命、健康にかかわるという視点も見逃せません。冬の寒い時期、家の中の急激な温度差が引き起こすヒートショックなどの健康障害や、近年では夏の熱中症もクローズアップされています。「夏涼しく、冬暖かい」冷暖房効率が高い快適な住まいの普及は、耐震化率向上とともに良質なストックや住環境の実現への根源的な問題であるといえます。

住まいや住宅産業に求められる役割が、ますます高度化・多様化しています。1970年代からバリアフリー化の研究、実践に取り組んできた積水ハウスは、現在、五感に響く「心地よさ」にまで配慮した独自の「スマートUD(ユニバーサル

デザイン)」を推進し、さらなる進化を目指しています。また、積水ハウスグループが先導する既存住宅流通システム「スムストック」は、住宅についてストック型社会への変換のカギを握る取り組みです。

for you – 社会のために課題解決、目標達成を –

おかげさまで積水ハウスは、創立60周年の記念すべき年を、業績が順調に推移する中で迎えることができました。リーマンショックの影響により、厳しい経営環境にあった創立50周年から10年、思い切った構造改革を推し進めてきた結果です。その柱となった施策の一つに「グループ連携の強化」があります。グループ間の垣根を取り払う組織改革、リフォーム事業の強化です。2020年2月には、積和不動産を積水ハウス不動産として再編し、積水ハウスのセカンドブランドの新築木造住宅を販売する「SEKISUI HOUSE noie」も誕生しました。

グループ全体の「多様なチカラ」、その結束力・総合力により、「住」関連ビジネスを基軸に社会との接点は多面的に拡大しました。さらに、連携強化からグループの一体化へ。それに伴い、当社の社会的責任はより重くなり、責任の範囲も広がる一方です。

積水ハウスグループは、新たな時代に進みます。第5次中期経営計画では「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」を基本方針に掲げました。また2018年、6項目から着手したガバナンス改革についても、さらなる深化を図ります。2020年からは、「役員報酬制度の抜本的な見直し」「経営陣幹部の選解任基準・手続き方法の策定」「取締役会の独立性向上」など7項目を加え、合計17項目に着手・実施してきましたが、さらなるガバナンス改革に取り組むと同時に、導入したさまざまな制度改革の内容が組織改革へ反映されるよう、一歩ずつ着実に進めていきます。今後もトップマネジメント、事業マネジメントの両輪で組織風土の醸成に注力し、海外を含めたグループガバナンス体制を強化していきます。

企業のリーダーの仕事は、利益の追求とともに、次世代のリーダーを育成し、社員と社会を豊かにすることです。社員が働きやすい環境を整えること、すなわち積水ハウスグループが進める「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」です。こうした取り組みの足し算、かけ算で、すべてのステークホルダーに信頼される「グッドカンパニー」になる。それが私の理想です。

そのために求められる心のあり方は、“for me”ではなく“for you”です。社員にも繰り返し話しています。世界共通の目標であるSDGs達成に向けて必要なのも“for you”の精神です。社会の課題解決は、決して一社で達成できるものではなく、企業間や社会との連携が不可欠です。企業も自己中心ではなく、社会に生かされる企業として、他を思いやる気持ちで乗り越えていかなければなりません。積水ハウスグループの企業理念の根本哲学「人間愛」も意味するところは同じです。人間性豊かな住まいと環境の創造へ。私たちにできることを、謙虚に、愚直に行い、これからもグループ全体が心をついに、広く世界にも目を向けた挑戦を続けます。



代表取締役社長

仲井 嘉浩

次の30年、新たな価値の提供へ グローバル企業として「幸せづくりのパートナー」を目指す

「大義」ある事業に使命感を持って挑戦。動き始めた「NEXT 積水ハウス」

『『わが家』を世界一 幸せな場所にする』 新たな挑戦が始動

「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする第4次中期経営計画の最終年度となった2019年は、売上高・営業利益共に過去最高の業績を達成することができました。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の推進や賃貸住宅におけるエリアマーケティング戦略をはじめとする国内事業の高付加価値戦略に加え、国際事業の着実な成長が大きく業績に寄与することとなりました。また、次の30年に向けた当社の使命と新たな挑戦について、準備してきた期間でした。

そして、創立60周年を迎える2020年。世界は、新型コロナウイルスの脅威にさらされています。積水ハウスグループでは、行政や関係機関との連携を密にし、お客様、社員はもちろん、施工現場を含め、関係するすべての皆様の安全を最優先し、可能な限りの感染防止策に取り組みながら、事業を推進しています。

当社は、2020年3月に第5次中期経営計画を発表しましたが、同時に30年ビジョンを発表しました。新たなステージ「NEXT 積水ハウス」に挑戦する積水ハウスグループは、第5次中期経営計画では、事業ドメインを“住”に特化した成長戦略を展開し「コアビジネスのさらなる深

化と新規事業への挑戦」を基本方針とし、事業を推進していきます。

住宅産業は、社会が直面するさまざまな課題と密接なかわりがあります。積水ハウスは60年の歴史の中で、常にお客様一人ひとりと向き合いながら、社会課題の解決に貢献すべく挑戦を続けてきました。当社の歴史を「社会的使命」という観点から振り返ると、第1フェーズは、安全・安心を支える住まいの基本性能の確立。すなわち、お客様の生命と財産を守るシェルターとしての住宅の機能を追求し、国策でもあった量の確保に応える30年でした。第2フェーズは、快適性や環境性能を追求し、人間性豊かな住まいと環境の創造にチャレンジした30年でした。1990年には、ハード・ソフト両分野の研究開発を行う「総合住宅研究所」を開設。ユニバーサルデザインや空気環境配慮仕様「エアキス」、「5本の樹」計画、「グリーンファースト」戦略につながる断熱性能をはじめとする環境技術などにより、時代をリードする快適な住まいづくりを実現してきました。第3フェーズは、2050年に向けた30年となります。積水ハウスグループは、新たに30年ビジョンを打ち出しました。『『わが家』を世界一 幸せな場所にする』というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業を目指していきます。

ハード・ソフト・サービスを融合し、 「幸せ」を提案

ビジョンを具現化する重要な取り組みが「プラットフォームハウス構想」です。1年前に米国のラスベガスで開催された世界最大級のエレクトロニクス見本市「CES (Consumer Electronics Show) 2019」において当社の構想を発表しました。幸せを「健康」「つながり」「学び」に因数分解し、これらを住宅にインストールすることで、長期にわたり無形資産である「幸せ」づくりをアシストします。その第1弾が、世界初「在宅時急性疾患早期対応ネットワーク HED-Net (In-Home Early Detection Network)」の構築です。昨今、喫緊の課題となっているのが「急性疾患」への対応です。「HED-Net」は、住まい手にストレスをかけない「非接触型センサー」で体調の異常を検知し、通報から救急隊の受け入れまで一貫して行うことができる、安否確認・早期対応システムです。今年1月に開催された「CES2020」でも発表しました。「急性疾患」の一つである脳卒中の発症者数は、年間約29万人。その79%が家の中で起きているというデータがあります。心疾患や溺死、転倒・転落を加えると、家の中で亡くなる人は年間約7万人にも及びます。「HED-Net」の導入・普及によって、家庭での急性疾患発症の早期発見・緊急対応が可能となります。また「HED-Net」をはじめとしたプラットフォームハウス構想を実現した場合、医療費・介護費・労働損失額などの社会コストを1兆9000億円、約20%削減できるという試算があり、そうした観点からも期待が寄せられています。さらに、要介護者や介護離職者の減少にも貢献できると考えています。成熟社会・高齢社会の先進国である日本から、新しい価値を提供。ハード・ソフト・サービスを融合し、常に住まい手に寄り添いながら、人生100年時代の「幸せづくりのパートナー」になることを目指します。

積水ハウステクノロジーを 世界のデファクトスタンダードに

世界に目を向ければ、地球規模の気候変動や市場環境の変化など、さまざまな課題があふれています。住宅の供給不足・需給ギャップや、自然災害に耐え得る住宅の基本性能、環境技術など、国内で高品質な住宅を供給してきた当社が貢献できることが数多くあります。

現在、国際事業においても、開発型・請負型・ストック型と国内で展開している三つのビジネスを推進することで、持続的な成長の実現を目指しています。事業を進める上では、それぞれの国や地域が抱える社会課題を解決するための取り組みであることが重要だと考えています。例えば、米国ではエリアによって気候風土が異なり、地震やハリケーン等の自然災害への対応をはじめ、多種多様な住まいの課題を抱えています。これらの課題を解決するために、これまで積水ハウスが培ってきたテクノロジーやノウハウが役に立つと考えています。米国では「CES2020」の開幕に合わせ、積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」のシステムを用いたコンセプトホーム「chowa (調和)」を公開しました。企業紹介の際に、まず驚かれたのは「阪神・淡路大震災、東日本大震災で全半壊ゼロ」という当

社の住宅の強靱な耐震性能や技術力の高さです。また、停電が多いという地域性から、ZEH仕様も高い関心を集めました。私は、ここに国際事業の「大義」があると感じています。SDGsへの取り組みも、こうした視点から推し進める考えです。「住」に特化したグローバル企業として、積水ハウステクノロジーを世界のデファクトスタンダードにする。積水ハウスの環境や防災、施工などの技術を海外に移植することによって、世界中の人々の「幸せ」づくりに貢献していきます。

ESG 経営のリーディングカンパニーに

積水ハウスグループでは、持続可能な成長のために、ESG経営のリーディングカンパニーを目指します。環境については、新築戸建住宅におけるZEH比率87%を達成しました。累積5万1793棟の実績で蓄積した技術力を生かし、賃貸住宅やマンション、非住宅についてもZEH化を進めていきます。さらに、既存戸建住宅の快適性能をZEHレベルに高める「いどころ暖熱」の提案など、リフォーム・リノベーションの分野にも拡張させています。お客様の暮らしの低炭素化と快適な住まいの両立は、脱炭素経営を目指す上で重要課題の一つです。太陽光発電の余剰電力を買い取り、グループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」についても、想定を超える数の申し込みをいただきました。このペースで、いわゆる「卒FIT電力」の買い取りを進めると、事業活動に使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指す「RE100」が早期に達成できる見込みです。

『わが家』を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョンを実現するためには、まず『積水ハウス』を世界一幸せな会社にする」ことが必要であると考えています。次世代を担う子どもたちの健やかな成長を応援する「キッズ・ファースト企業」となるべく推進している取り組みの一つが、男性社員1カ月以上の育児休業制度「イクメン休業」です。運用開始から1年で100%完全取得を達成しました。育児・家事参加による発見に加え、「仕事の共有化ができ、時間管理意識が向上した」「職場でのコミュニケーションが活性化した」などの声が上がっており、さらなる働き方改革につながると期待しています。

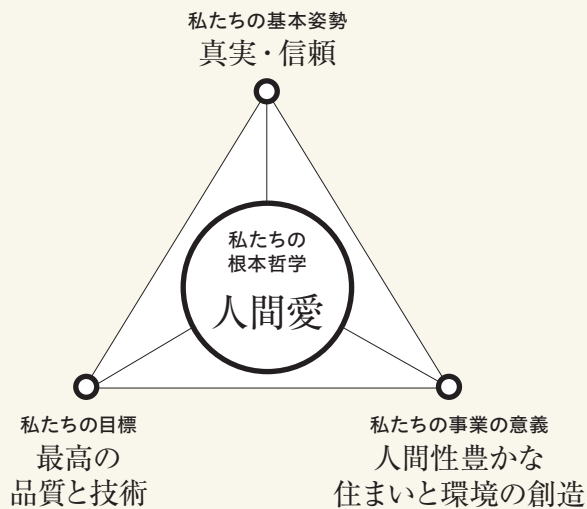
経営戦略として推進するダイバーシティに関しては、職責者や管理職に女性が増えるなど、人事基本方針の一つ「女性活躍の推進」が確かな成果を上げています。今後も女性管理職への登用促進に向けた研修、営業職・技術職への積極採用を継続する計画です。また、全従業員に向けた「健康」の取り組みにIT技術や先進技術を導入し、健康経営を一層推進します。積水ハウスグループの企業理念は「人間愛」を根本哲学としています。この企業理念を羅針盤に、全員が「イノベーション&コミュニケーション」に取り組んでいます。既に社内では「イノベーションコンペ」を開始し、多くのアイデアが生まれています。イノベーションは、私たち積水ハウスグループの挑戦であり、使命です。積極的なコミュニケーションを原動力に、全員がベクトルを合わせ、次の30年に向かって、お客様や社会に対して新たな価値を創造し、提供し続けることをお約束します。

「人間愛」から「4つの価値」を創造

積水ハウスグループは、企業理念「人間愛」を礎に社会の変化やニーズに即応し、価値を創造・提供してきました。2005年に定めた「4つの価値」と「13の指針」からなる「サステナブル・ビジョン」は今も価値創造のベースであり続けています。その根底には、「生涯幸せに暮らすもの」「お客様の生命と財産を守るもの」「地球環境を保護し、生態系を生かすもの」といった、60年の歴史の中で刻まれた「住まいのあり方や役割」に対する哲学が息づいています。

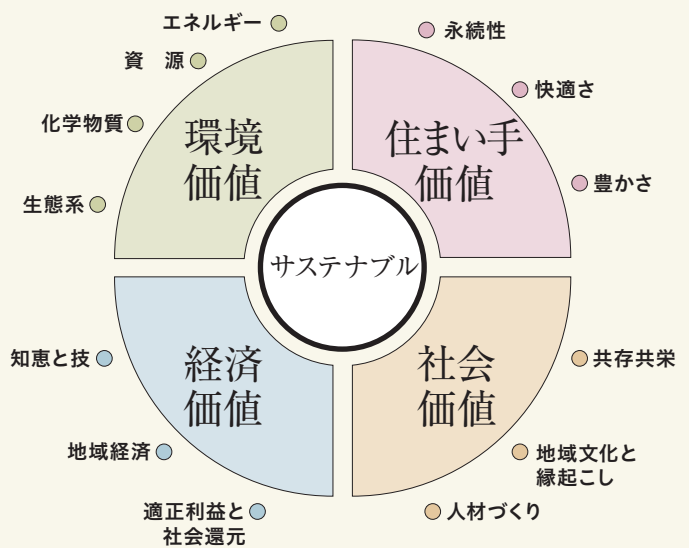
企業理念(根本哲学「人間愛」)

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心をもって何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。



「4つの価値」に基づく「13の指針」

2005年、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「13の指針」を2006年に策定しました。



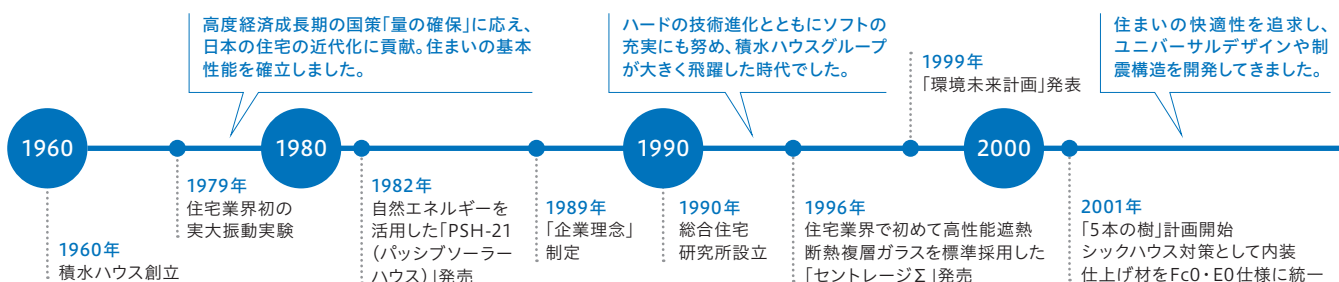
「安全・安心」の時代

直接契約・責任施工という他社にはない体制をつくり上げ、高品質・高性能かつ安全・安心な住宅づくりを追求しました。誰もが生涯、快適で幸せに生きられるようにと考え出されたのが、1989年の「生涯住宅」思想。これらが企業理念「人間愛」の原型であり、脈々と息づいて現在の「幸せ」のベースになっています。

「環境」「快適性」と「サステナブル」の時代

住宅を供給する企業として「環境」を大きな戦略として打ち出し、1999年に業界に先駆けて「環境未来計画」を発表。2005年には、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会こそが持続可能(サステナブル)な社会であるという明確なビジョンを定め、「サステナビリティ」を事業活動の基本と位置付けて社会に発信しました。

積水ハウスの取り組み



安全・安心(第1フェーズ)

快適性(第2フェーズ)

し、持続可能な経営を推進

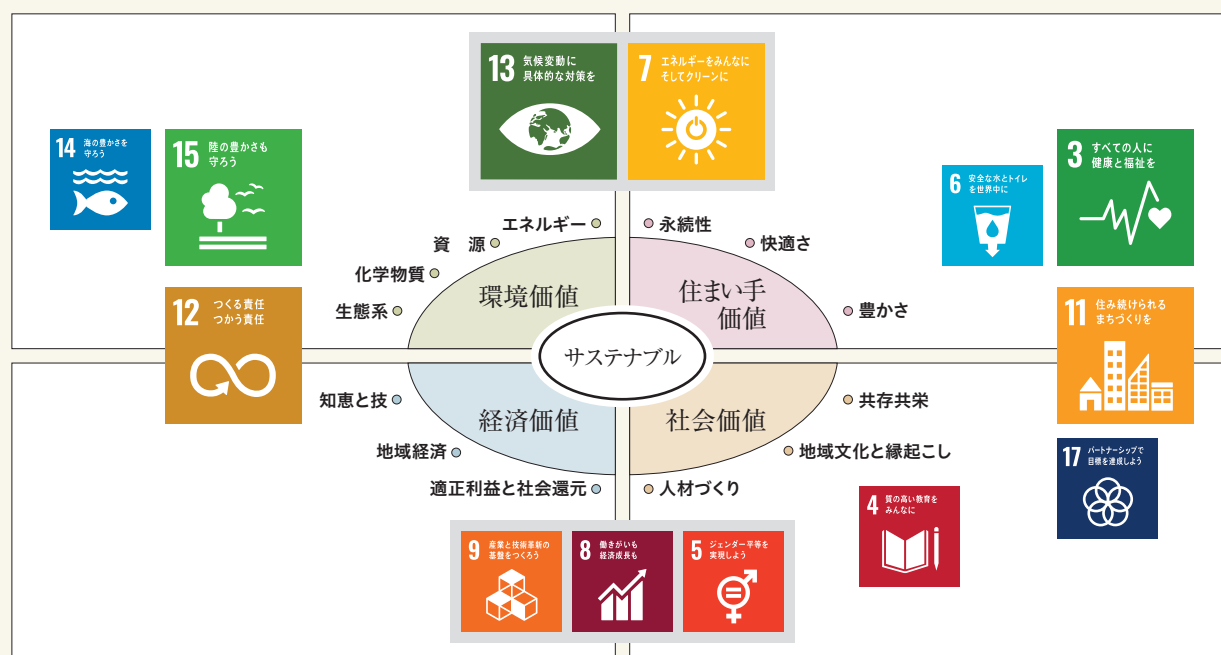
「4つの価値」と「13の指針」とSDGs（事業を通じた直接的・間接的な寄与項目）

積水ハウスグループは、国連でSDGs※が採択される10年前に「サステナブル・ビジョン」を宣言しました。SDGsは2015年、社会・経済・環境面における国際社会共通の目標として採択されたものです。「サステナブル・ビジョン」で「4つの価値」と「13の指針」を定めた当社グループは先駆的に「持続可能性」に正面から向き合い、実践してきました。

今後、社会課題はグローバル化や一層の複雑化が予想されます。課題解決にはSDGsの推進や、IoT、AIを活用して最適化された未来社会 Society 5.0の実現がますます重要になります。

これからも価値向上に着実かつ革新的に取り組み、ビジネスを通じてSDGsの目標達成に寄与していきます。

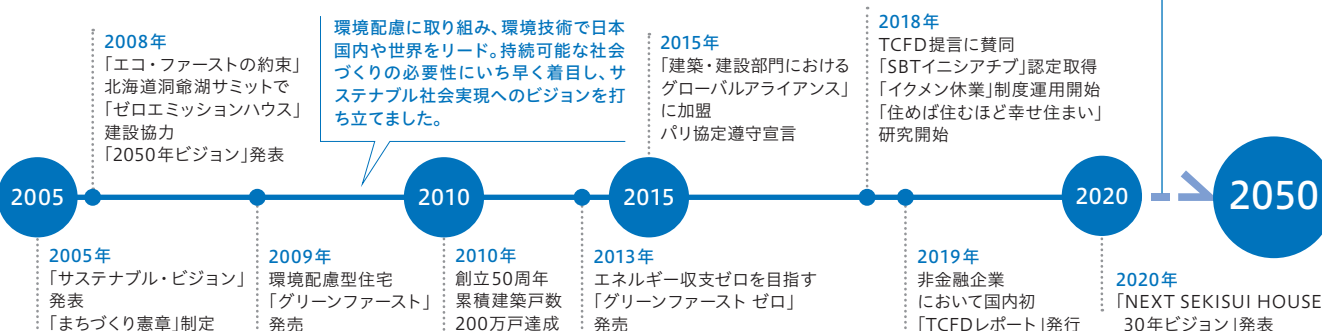
※Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称



ビクトグラムの大きさと当社グループの「4つの価値」とのかかわり度合いを概念的に表現しています。

「人生100年時代の幸せ」へ

積水ハウスが60年かけて培ってきた「人間愛」「サステナブル・ビジョン」における「4つの価値」と「13の指針」にSDGsを加えた理念を軸に、これから創造していくのが「人生100年時代の幸せづくりのパートナー」という新しい価値です。「幸せ」「健康」をキーワードに新たなチャレンジに取り組みます。



人生100年時代の幸せ(第3フェーズ)

お客様、従業員、社会の「幸せ」を

気候変動、技術革新、社会構造など、市場環境が著しく変化し、未来が見通しにくくなっている昨今。

積水ハウスグループは長期ビジョンの目標年である2050年に向けて着実に歩みを進めるため、NEXT SEKISUI HOUSE「30年ビジョン」を策定しました。

『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業として、お客様、従業員、社会の「幸せ」を最大化する取り組みを推進します。

NEXT SEKISUI HOUSE 「30年ビジョン」

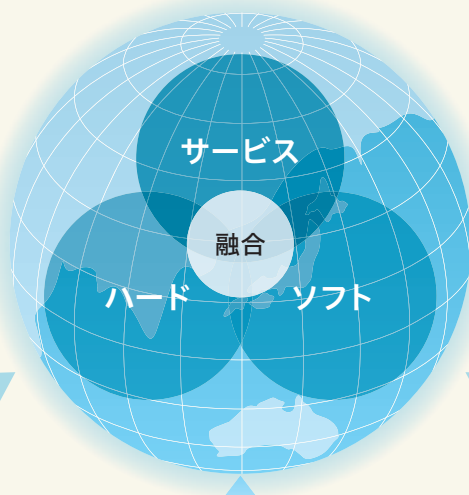
積水ハウスのグローバルビジョン

「わが家」を世界一
幸せな場所にする

人口動態の変化



気候変動・生態系保全・資源循環



幸せを提案

- 住まい手に寄り添いながら、幸せづくりのパートナーになる
- 新しい価値として「健康」「つながり」「学び」などの無形資産の幸せを提案

積水ハウステクノロジーを 世界のデファクトスタンダードに

- 日本で培った強靱な耐震性能・耐火性能・耐衝撃性能等、安全・安心を実現するオリジナル技術
- 断熱性能・ユニバーサルデザイン・空気環境配慮技術といった快適を実現するオリジナル技術

ESG経営の リーディングカンパニーに

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスで世界を牽引
- 「RE100」で世界に貢献
- ダイバーシティを成長ドライバーにする
- イノベーション&コミュニケーション

社会・経済の変化



安全・安心・快適性能を併せ持つ高品質な住宅の供給が可能な積水ハウステクノロジーを世界に普及

ESG戦略「脱炭素社会への取り組み」「社会性向上と人事戦略」「ガバナンス改革」を推進し、持続可能な社会を実現

技術革新



最大化する

2050年

2050年のありたい姿

お客様、従業員、社会の「幸せ」を最大化する

	お客様の幸せ	従業員の幸せ	社会の幸せ
環境	● 省エネルギー ● エクステリアの充実 ● エネルギーの確保 ● 「RE100」(余剰電力の買い取り)	● 省エネルギー ● 「RE100」 (事業用エネルギーの再エネ化)	● 気候変動による災害の抑制 ● 温暖化防止 ● エクステリアの充実による緑化 ● 地域コミュニティの充実
社会	● 健康・つながり・学びの創出 ● ユニバーサルデザイン ● 快適で安全・安心な住まい・まちづくり ● 災害に強い住宅 ● 高齢者などに配慮した豊かな暮らし	● 健康経営 ● ダイバーシティ ● 柔軟な働き方 ● 人材の育成 ● 人権の尊重	● 地方創生 ● 防災・減災の社会 ● 良質なストック市場 ● 人権の尊重 ● ダイバーシティ
ガバナンス	● お客様に対し誠実で信頼される企業	● 公正公平な企業文化 ● 安全に安心して働ける職場風土 ● イノベーション&コミュニケーション	● 社会から信頼される企業 ● 平等で公正公平な社会

目指す社会

脱炭素社会 人と自然の共生社会 資源循環型社会 健康・長寿先進社会 ダイバーシティ社会

トップメッセージ

ビジョン・目標

E 環境

S 社会

G ガバナンス

2050年を見据えた「リスクと機会」

加速度的に社会状況が変化中、企業活動もさまざまな顕在的・潜在的影響にさらされています。事業を通じて価値を生み出すためには、現状の予見可能による計画立案だけでは不十分と考えられます。積水ハウスグループでは「持続可能性」を軸に、価値創造に影響をもたらす中長期の課題を分析し、リスク要因を洗い出すとともに、それを将来の事業創出の機会であると位置付け、中長期の事業戦略立案に反映しています。

「環境」「社会・経済」におけるグローバルなメガトレンドから見たリスクと機会

	ESGのメガトレンド	次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境
環境	気候変動	気候変動が進行する	気温が慢性的に上昇する
			突発的な異常気象が増加する
	生態系保全	脱炭素化の流れが加速する	住宅の脱炭素化が主流化する
		気候変動により生態系が変化し、絶滅種が増える	緑化植物の植生域、適応域が変化する
	資源循環	淡水不足の地域が増える	水資源に関する地域差が拡大する
		天然資源の減少が進む	天然資源に関する選択肢が変化する、減少する
社会・経済	人口動態の変化	脱プラスチック社会への意識変化が進む	新たな素材やリサイクル技術の普及・開発が進む
		世界で人口が増加する	新興国や住宅不足の国の住宅需要が増える
		世界で高齢化が進む	高齢の顧客や従業員の比率が高まる、住環境ニーズが変化する
		世界で移民・労働者流入が増加する	移民の顧客や従業員が増える
	社会・経済の変化	日本では少子化で人口が減少する	市場規模が縮小し、建築需要が低減する、社会資本が変化する
		都市化が進む	地方の過疎化が進行する
		所有から利用が進む	不動産の賃貸市場が広がる
		貧富格差の拡大・世帯別の所得格差の拡大が進む	中間層が縮小し、市場の分化が進む
		男女の賃金格差の縮小が進む	家事労働の外部化が進む
		働き方が多様化する	従業員の働き方のニーズが多様化する
		企業のグローバル化が加速する	現地とのパートナーシップとコアコンピタンスの現地化が進む
		価値観が多様化する	環境や社会性を重視する顧客や従業員が増える
	技術革新	ビッグデータの活用、情報通信技術のスピード化が進む	フィンテックによる金融市場の大変革、技術に関する企業間連携が進む
		先端医療の利用機会が広がる	病気から復帰できる顧客や従業員が増える



● TCFDに対する当社の対応について

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、投資家に適切な投資判断を促すための、効率的な気候関連財務情報開示を企業へ推奨するタスクフォースのことです。積水ハウスは2019年12月、気候変動リスク対応の情報開示に特化したTCFDレポートを発行しました。

● ESGの重要テーマとマテリアルな項目について

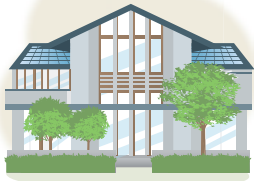
ESGの重要テーマは、GRIガイドライン(G4)を基準に特定したマテリアルな項目(重要課題)から、環境、社会・経済の側面において重要なテーマとして設定したものです。
→マテリアルな項目については、WEBサイトをご覧ください。

リスク	機会	ESGの重要テーマ
猛暑により生活しにくくなる	猛暑に耐えやすい生活環境へのニーズが高まる	▶ 脱炭素社会
猛暑により生産・施工現場などで生産性が低下する	働きやすい職場の競争力が増す	
自然災害が甚大化する	耐久性の高い住宅へのニーズが高まる	
炭素税が導入される	低炭素型ビジネスの競争力が増す	
建設時の地域生態系への配慮がより求められる、従来とは異なる植生になる	植樹による生態系保全へのニーズが高まる	▶ 人と自然の共生社会
	認証材への認知が進み、調達が容易になる	
節水しやすい建物や設備が求められる	節水型住宅設備へのニーズが高まる	▶ 資源循環型社会
リサイクルの諸規制が強化される		
化石燃料由来プラスチック廃棄物の処理コストが増加する	資源循環型ビジネスの競争力が増す	
カントリーリスクが高い、施工現場での人手不足が進む	市場の潜在規模が拡大する 短工期の省施工の住宅建設技術が求められる	▶ コンプライアンス推進とリスクマネジメント、バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
高齢化に伴う安全や健康面のニーズが増加する、建設・介護・ケア人材が不足する	高齢者の健康に配慮した住宅や職場の競争力が高まる、介護・ケア事業への支援ニーズが高まる	▶ 健康・長寿・豊かさの創出、人材育成
住生活の不安定な人が増える 意思疎通コストが増加する	住宅や労働市場が活性化し、多様な人材を受け入れられる職場へのニーズが高まる	▶ ダイバーシティの推進、人権の尊重
新築着工戸数が減少する、管理物件の入居率が低下する、空き家問題が深刻化する	良質な住宅提供と都市移住、コンパクトシティ化が進む	▶ 健康・長寿・豊かさの創出、バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
都市での競争が激化する	地域活性化へのニーズが高まる	▶ バリューチェーンを通じた顧客満足の追求、人権の尊重 社会貢献活動
オーナー向けビジネスが減少する	良質な賃貸住宅へのニーズが上昇する	
富裕層向けビジネスの競争が激化する、ローコスト住宅が台頭する	ターゲット別、レンジ別の住宅ブランドの提供ニーズが増大する	
保育・介護など家事の受け皿が不十分になる	保育・教育施設の需要、家事関連の市場が拡大する(保育・介護など)	
ニーズに応えられない場合に離職率が上昇する	従業員満足度の高い職場の競争力が増す	▶ 働き方改革、人材育成
雇用や商慣行における、現地ニーズとの不一致が進む	オリジナル技術により社会課題を解決する	▶ 健康・長寿・豊かさの創出、人権の尊重、社会貢献活動、ダイバーシティの推進
環境・社会関連の評判リスクが現在よりも先鋭化する	持続可能性に貢献する住宅へのニーズが高まる	▶ 健康・長寿・豊かさの創出、社会貢献活動
顧客管理などセキュリティ対策への社会の要請が高まる	サステナビリティに貢献できる技術の競争力が高まる	▶ コーポレートガバナンス体制の強化
医療技術への理解が求められる	健康や安全に配慮した住宅や職場の競争力が高まる	▶ 労働安全衛生マネジメント

2050年に向けたアクション

積水ハウスグループは2008年、住まいからのCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。2016年度は、将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域で2050年に向けた長期ビジョン「サステナビリティビジョン2050」を策定しました。2017年度は、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと道筋を共有するため、2030年を見据えた中期の取り組みを示しました。そして2019年度はS(社会)において目指す姿を「健康・長寿先進社会」と「ダイバーシティ社会」の二つに分け、目標をより明確化しました。

サステナビリティビジョン2050

目指す姿	2050年のチャレンジ目標
 脱炭素社会へ先導 地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。	住まいのライフサイクルにおけるCO₂ゼロ リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO₂排出量をゼロにします。
 人と自然の共生社会へ先導 豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。	事業を通じた生態系ネットワークの最大化 生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする(Zero Deforestation)ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性など、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。
 資源循環型社会へ先導 世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。	住まいのライフサイクルにおけるゼロエMISSIONの深化 住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエMISSIONを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエMISSIONを実現します。
 健康・長寿先進社会へ先導 人間性豊かな住まいと環境を創造する指針のもと、安全・安心・健康な住まいを提供し、グローバルレベルでの地域の課題を解決するとともに、成熟社会・高齢社会の先進国として、誰もが健康で誇り高く生活できる社会の形成を目指します。	住まいづくりを通じた健康・長寿の実現 安全・安心・快適に生きがいを持って住み続けることができる、豊かな居住環境と地域コミュニティを整備し、良質な社会資産の形成に貢献します。「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し、長寿社会に寄与できる住まいづくりを実現します。その過程で、最新技術の開発・活用などにより、当社が提供する住まいでの家庭内事故ゼロを目指します。
 ダイバーシティ社会へ先導 グローバルで多様な人々が互いに好影響を発揮し合いながら活躍し、イノベーションを実現することにより、持続可能な社会の形成を目指します。	誰もが自分らしく能力を発揮できる社会の実現 多様な人々が、それぞれの個性を生かした能力を最大限発揮できる機会の提供と環境の整備を推進。イノベーション&コミュニケーションにより、社会に多様な価値を創出します。



	実践してきた主な活動	2030年の目標	ESGでの対応
	●「エコ・ファーストの約束」公表(2008年) ●環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売(2009年) ●ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」発売(2013年) ●パリ協定遵守宣言(2015年) ●国際イニシアチブ「RE100」に加盟(2017年) ●TCFDレポート発行(2019年)	SBT目標の達成 住宅のライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量ゼロを目指す中、スコープ1、2およびスコープ3(カテゴリ 11:居住)排出量をそれぞれ2013年度比で50%削減、45%削減することを目指します(SBT目標)。また、「RE100」加盟企業として事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄います。	E 環境
	●「5本の樹」計画開始(2001年) …累積植栽本数1611万本達成(2019年) ●「木材調達ガイドライン」制定(2007年)	生物多様性の主流化をリード 地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。	E 環境
	●ゼロエミッションプロジェクト始動(2000年) ●全工場で廃棄物のゼロエミッション達成(2002年) ●新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッション達成(2005～2007年) ●ビッグデータ活用に対応した次世代システムに移行(2017年)	循環型事業の制度整備加速 建設業界で最初に取得した廃棄物処理法の特例制度である「広域認定制度」の対象範囲を拡張しながらストックビジネスへの対応を充実。同時にIT技術の活用を加速し、クラウドを中心とした廃棄物回収の電子管理システムなどで管理の精度向上と効率的で円滑な運営を進めます。	E 環境
	●日本初の「障がい者モデルハウス」建設(1981年) ●「生涯住宅」を住まいづくり思想として定義(1989年) ●「積水ハウス ユニバーサルデザイン」確立(2002年) ●安全・安心・使いやすさに加え、心地よさまで追求した「スマート ユニバーサルデザイン」提案開始(2010年) ●空気環境配慮仕様「エアキス」発売(2011年) ●「幸せ住まい」研究開始(2018年) ●「プラットフォームハウス構想」発表(2019年)	社会課題を見据えた新たな価値の創造 健康・長寿先進社会に向けて、社会における住宅の役割を継続的に果たすことを目指しています。中でも、構造、インテリア、環境配慮などの有形資産だけでなく「健康」「つながり」「学び」という無形資産に着目し、健康長寿をもたらす住まいづくりを推進することにより、人生100年時代の幸せを提供します。	S 社会
	●「人材サステナビリティ」宣言(2006年) ●女性管理職候補者研修「積水ハウスウィメンズカレッジ」開講(2014年) ●ダイバーシティ交流会(障がいのある従業員の交流会)開始(2015年) ●健康経営の方針策定(2018年) ●「イクメン休業」制度運用開始(2018年) ●「異性事実婚・同性パートナー人事登録制度」運用開始(2019年)	ダイバーシティ & インクルージョンによる持続的成長 ESGのリーディングカンパニーとして女性、障がい者、高齢者、外国人、LGBTなど、さまざまな個性を生かし、持てる力を最大限に発揮できる経営を実践します。取り組みの成果、課題などを社会に開示することにより、ダイバーシティ経営の普及、促進に寄与します。	S 社会

ESG経営のリーディングカンパニーを

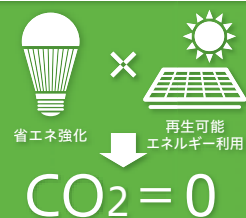
積水ハウスグループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に対する取り組みの長期目標として「サステナビリティビジョン2050」を策定。長期ビジョンの達成を目指す取り組みとして、2020～2022年の達成目標としてESGの13項目の重要テーマを設定しました。国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールにも関連付け、持続可能な社会の実現に向けて日々前進しています。

	活動報告	ESGの重要テーマ	関連する主なSDGs
E 環境		脱炭素社会	7 再生可能エネルギーを拡大する、11 持続可能な都市とコミュニティを構築する、12 持続可能な消費と生産を促進する、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップで目標を達成しよう
		人と自然の共生社会	6 安全な水とトイレを世界中に、11 持続可能な都市とコミュニティを構築する、12 持続可能な消費と生産を促進する、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナーシップで目標を達成しよう
		資源循環型社会	11 持続可能な都市とコミュニティを構築する、12 持続可能な消費と生産を促進する、17 パートナーシップで目標を達成しよう
S 社会		健康・長寿・豊かさの創出	3 持続可能な成長を促進する、9 産業と雇用創出を促進する、11 持続可能な都市とコミュニティを構築する
		バリューチェーンを通じた顧客満足の追求	3 持続可能な成長を促進する、8 豊かさを創出する、9 産業と雇用創出を促進する、11 持続可能な都市とコミュニティを構築する、12 持続可能な消費と生産を促進する
		ダイバーシティの推進	5 ジェンダー平等を促進する、8 豊かさを創出する、9 産業と雇用創出を促進する
		働き方改革	3 持続可能な成長を促進する、5 ジェンダー平等を促進する、8 豊かさを創出する
		人材育成	8 豊かさを創出する、9 産業と雇用創出を促進する
		人権の尊重	5 ジェンダー平等を促進する、8 豊かさを創出する、10 人や国の不平等をなくす、16 平和と公正な社会を築く
		社会貢献活動	3 持続可能な成長を促進する、4 質の高い教育をみんなに、11 持続可能な都市とコミュニティを構築する、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさも守ろう
G ガバナンス		コーポレートガバナンス体制の強化	16 平和と公正な社会を築く、17 パートナーシップで目標を達成しよう
		コンプライアンス推進とリスクマネジメント	
		労働安全衛生マネジメント	3 持続可能な成長を促進する、8 豊かさを創出する

トップメッセージ



2050年脱炭素社会の実現



ESGの重要テーマ

脱炭素社会



基本的な考え方

事業全体のCO₂排出量で最も大きな割合を占める住宅・建築物の居住・使用段階におけるCO₂排出削減のためにZEH、ZEB※の普及を推進。併せて、事業活動における省エネルギー・再生可能エネルギー活用など、バリューチェーン全体のCO₂排出削減を進め、「IPCC 特別報告書」がうたう2050年脱炭素社会の実現を目指します。

※ZEH・ZEB：省エネ・創エネなどにより、快適な室内環境を実現しながら年間の一次エネルギー収支プラスマイナスゼロを目指す住宅（ZEH）および建物（ZEB）。それぞれネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル略。

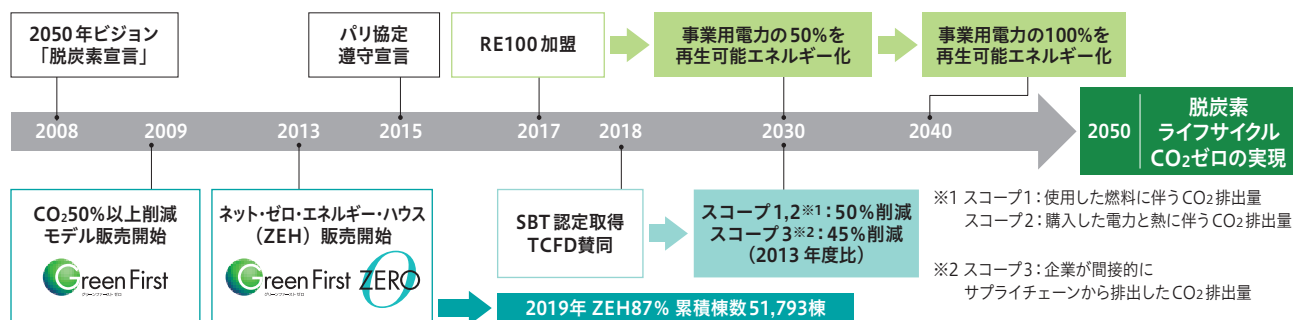
アプローチ

新築戸建住宅におけるZEH商品「グリーンファースト ゼロ」を市場にいち早く投入。日本初のZEH賃貸住宅・分譲マンションを建設するなど、住宅業界のZEH化をけん引しています。また、卒FIT※1を迎えたオーナー様宅の余剰電力を購入してRE100※2を目指す「積水ハウスオーナーでんき」も開始しました。SBT認定※3を受け、脱炭素に向けた取り組みを具体化しています。

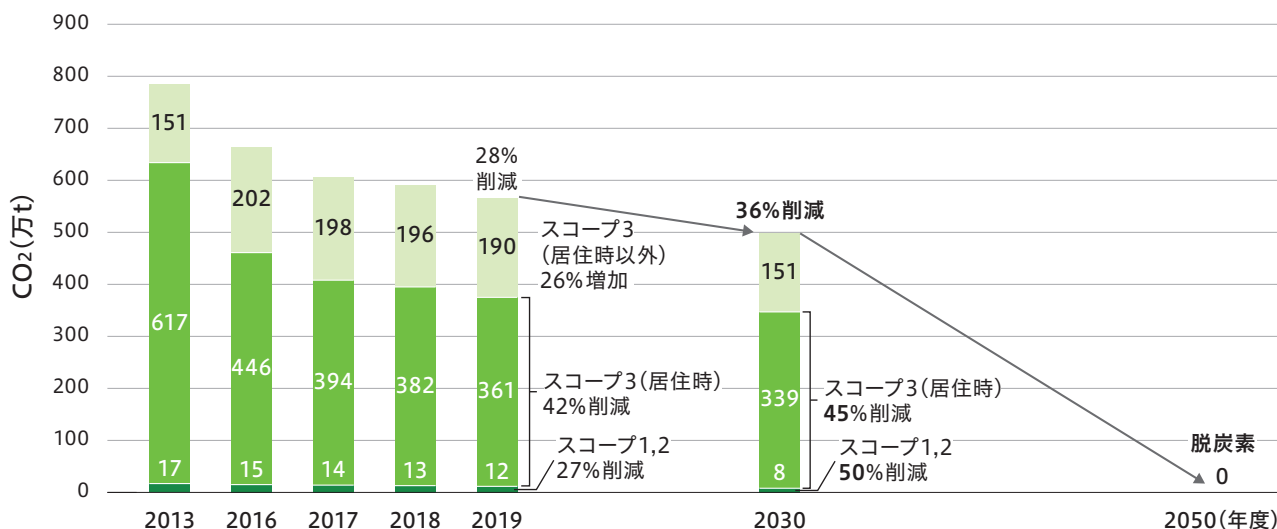
※1 卒FIT：FIT（固定価格買取制度）において電力会社の買い取り期間10年（あるいは20年）の満了を指す

※2 RE100：事業で消費するすべての電力を再生可能エネルギーで賄う取り組み

※3 SBT認定：科学的知見に基づく温室効果ガス削減計画の認定



積水ハウスバリューチェーンのCO₂排出削減計画とその進捗状況（削減率はすべて2013年度比）



新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率 ▶ 2022年までに90%

活動報告

新築戸建住宅の87%がZEH、累積棟数は5万1793棟

住まいの快適性・経済性・環境配慮を高いレベルで実現させる戸建住宅ZEH「グリーンファースト ゼロ」の2019年度実績は87%となり、2020年度目標の80%※1を前倒して達成しました。この実績は、2018年度の日本全体のZEH比率13%※2を大きく上回っています。2013年の発売以来の累積棟数も日本最多の5万1793棟(2020年3月末時点)となりました。

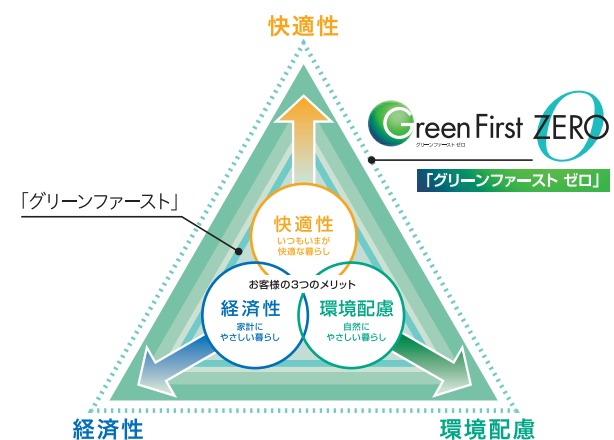
当社は、展示場や「住まいの夢工場」などでの見学会やセミナーの定期開催など、さまざまな活動を通してZEHのメリットを訴求してきました。加えて物理的にZEH化が困難なケースを技術開発などにより解決してきました。例えば、ZEHには大容量太陽光パネルの設置が必要ですが、敷地やプランにより屋根形状が複雑な場合は、一般的な大判のパネルでは容量確保が困難です。

このため当社は瓦型のオリジナル太陽光パネルを採用し、複雑な形状の屋根にもたくさんのパネルを設置できるようにしました。さらに、瓦と一体化したパネルは目立ちにくく、建物外観やまちなみにも配慮されています。また、都市部を中心に増えている3・4階建て住宅では、屋根を直接支えられるピロティ柱を設け、建物形状によらずZEH化に必要な太陽電池パネルを設置できる大きな屋根をかけるなどの工夫をしています。

このようにZEH化が困難なケースに対しては技術力で解決しながら、お客様に対してはZEHの持つさまざまなメリットを訴求することで、ZEH比率90%に向け、今後も「グリーンファースト ゼロ」を通じたZEHの普及に取り組みます。

※1 ZEHビルダー登録(一般社団法人 環境共創イニシアチブ)で求められる「ZEH普及目標」。2020年までに50%以上の目標設定が求められている。当社は80%目標を設定。

※2 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査発表会2019」における公開値



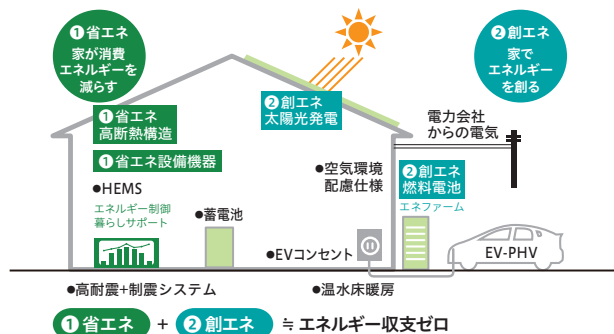
住まいの快適性・経済性・環境配慮を高いレベルで実現させる「グリーンファースト ゼロ」



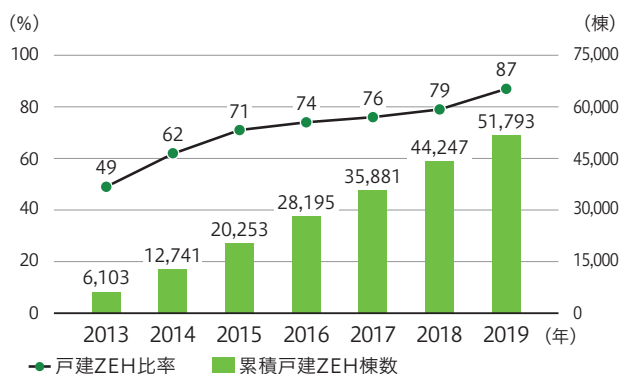
2層上の大屋根を支えるピロティ柱により開放的なバルコニー空間と大容量太陽光パネル設置を両立

「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電システムなどの創エネ設備により、エネルギー収支ゼロを目指します。



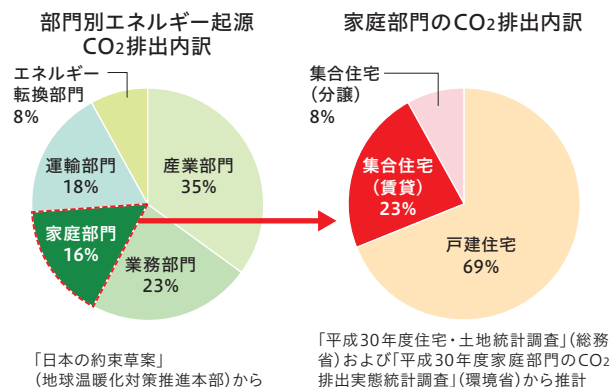
「グリーンファースト ゼロ」(ZEH)の進捗状況



賃貸住宅「シャームゼン」ZEH実績は58棟、447戸

家庭部門のCO₂排出量の約3割は集合住宅から排出されており、その中でも賃貸住宅は大きな割合を占めるため、脱炭素化には賃貸住宅のZEH化も不可欠です。当社は戸建てで培ったノウハウを生かし、賃貸住宅ブランド「シャームゼン」で2018年1月、全住戸が『ZEH』※1を満たす日本初の賃貸住宅を金沢市で竣工しました。その後、北海道から九州に至る日本各地で賃貸住宅ZEHを増やしています。

集合住宅のZEHには、共用部まで含めた住棟全体でゼロエネルギーを目指すZEH-Mと、戸建住宅と同様に住戸単位でゼロエネルギーを目指すZEHの2種類があります※1。ZEH-Mは住棟全体の省CO₂効果は高いですが、住戸単位がZEHである必要はありません。当社は賃貸住宅の入居者メリットを重視し、全住戸がZEHの条件を満足するZEH-Mの普及に努めています。ZEH住戸では、住む人が高断熱による快適性、光熱費削減効果、災害時に電気が使ええる安心感といったZEHの多くのメリットを得ることができます。ZEH住戸に住む方々

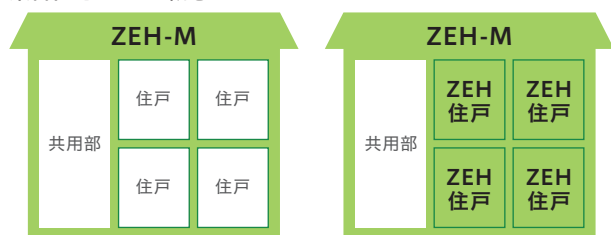


の評価が高まり、次もZEH住戸に住みたいと考える人が増えれば、結果的に市場にZEH住戸も増え、地球温暖化防止につながると考えています。

2019年度は58棟のZEH-M、447戸のZEH住戸を供給し、累積103棟、691戸となりました。

これからも、住まい手、オーナー様、地球環境にとって価値あるZEH賃貸住宅の普及に努めます。

集合住宅ZEHの概念



共用部まで含めた住棟全体で年間の一次エネルギー消費量の収支を正味でゼロとすることを旨とした集合住宅。

全住戸それぞれと、共用部まで含めた住棟全体で年間の一次エネルギー消費量の収支を正味でゼロとすることを旨とした集合住宅。

※1 集合住宅では、省エネ効果の違いにより4種類のZEHが定義されており、一次エネルギーを収支で100%削減できる最も効果が高い仕様が『ZEH』です。この他、75%削減のNearly ZEH、50%削減のZEH Ready、20%削減のZEH Orientedがあります。また、評価対象の違いにより「住棟単位」のZEH-Mと、「住戸単位」のZEHが定義されています。(ZEHの定義(改訂版)〈集合住宅〉(平成31年3月、資源エネルギー庁)参照)



賃貸住宅シャームゼン（広島市）
全住戸：『ZEH』

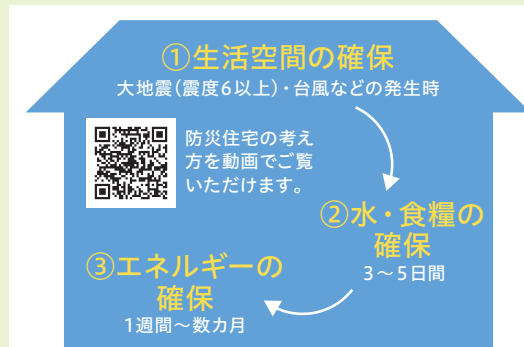
TOPICS

災害にも強い積水ハウスのZEH

大規模自然災害が相次ぐ昨今、住まいの安全・安心への関心が高まっています。積水ハウスの住まいは高い耐震性能などにより災害時でも生活空間を確保できます。また、食料・飲料水・生活用水をストックするアイテムも用意しています。さらに、災害時にも自立した生活を続けるためにエネルギーも必要です。ZEHは、ここでも強みを発揮します。

災害による停電時にも、ZEHは太陽光発電システムが搭載されているため、晴れた日中なら電気を使うことができます。また、燃料電池があれば雨天や夜間でも発電しながらお湯をつくることができます。さらに蓄電池があれば発電した電気をためながら、長期間の自立した生活が可能となります。

今後のZEHは「快適性」「経済性」「環境配慮」に加えて「災害時のレジリエンス性」も強化・訴求しながら推進していきます。



超高層ZEHマンションに着手

当社は分譲マンションにおいてもZEHを推進しています。2019年2月、賃貸住宅に続き分譲マンションでも、日本初となる全住戸『ZEH』の「グランドメゾン覚王山菊坂町」(名古屋市)を竣工しました。集合住宅では住戸数に比べて太陽光パネルを設置する屋上面積が小さくZEH化が困難ですが、当マンションは住戸数が12戸と小規模であり、低層建物で屋上面積も十分に確保できる計画であったことから実現することができました。

一方、太陽光パネルの設置が困難な高層マンションでは、太陽光パネルを設置せずに省エネルギー性能をできるだけ高めたZEH Orientedが国により定義され、普及が推進されています。このため、当社は2019年度に全住戸でZEH Orientedを満たす36階建ての超高層マンション「(仮称)上町一丁目タワーPJ」(大阪市)に着手しました。省エネルギー性能を高めるため、全住戸に発電する給湯設備燃料電池や高効率エアコンを採用しました。また、超高層マンションの魅力は大開口からの眺望ですが、壁に比べて断熱性能が劣る窓の面積を大きくすることはZEH化に不利です。そこで、全窓に高性能真空複層ガラスを採用し、住戸単位の断熱性能を北海道の省エネ基準を超えるレベルとすることで、ZEHの快適性と大開口による眺望を両立させました。

これからも、分譲マンションならではの付加価値に配慮したZEHを推進していく考えです。



低層分譲マンション「グランドメゾン覚王山菊坂町」(名古屋市)
全住戸：『ZEH』



超高層分譲マンション「(仮称)上町一丁目タワーPJ」(計画) (大阪市)
全住戸：ZEH Oriented



全開口部に高性能真空複層ガラスを採用(イメージ)

事業系建物へもゼロエネルギー化を展開

ZEBはZEH同様、政府が普及を目指しているゼロエネルギー建築物です。ZEBの対象となる建築物の用途はさまざまであり、それぞれの用途に適したZEB設計が必要です。積水ハウスでは、戸建住宅や賃貸住宅「シャーマン」と同様の断熱性の高い構造躯体「フレキシブルβシステム」を用いたZEBの推進に努めています。ZEH分野で蓄積した技術・ノウハウを生かし、事業系建築物を対象としたエネルギーシミュレーション、エネルギー消費実態調査、施設利用者に対するアンケート調査などにより得られた新たな知見を加えながらZEBを提案。これまでに事務所、介護施設、保育施設などのZEBを建設しました。



高断熱な大開口により明るく快適な空間を実現したZEB保育施設

活動方針②

リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ」提案の強化

既存住宅のゼロエネルギー化を促進

▶ 「いどころ暖熱」を推進

活動報告

当社既存住宅に向けて
「ファミリースイートリノベーション」を提案

当社グループは「いつもいまが快適」をコンセプトとして、お客様の安全・安心・快適を支えるリフォーム・リノベーション事業に取り組んでいます。

2019年9月、従来の「LDK発想」から脱却し、家族が思い思いに過ごし、一緒にワクワクできる「新しいリビングのあり方」を提案する生活提案型リフォーム「ファミリースイート リノベーション」を専門子会社の積水ハウスリ

フォーム3社※1で開始しました。当社既存軽量鉄骨住宅の構造体を補強することによって、細かく間仕切られていた部屋を大空間リビングへリフォームすることが可能です。さらに、LDKエリアの断熱改修+快適設備による「いどころ暖熱」を同時に採用することで、暖かく快適に暮らしながらCO₂排出量を削減できます。

※1 積水ハウスリフォーム東日本株式会社、積水ハウスリフォーム中日本株式会社、積水ハウスリフォーム西日本株式会社

広くなるリビングに「いどころ暖熱」をプラス。
断熱+快適設備で、より快適な空間に

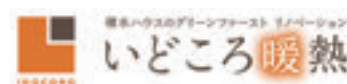
「いどころ暖熱」では、暮らし方に合わせてリビングを中心とした生活空間を断熱改修すると同時に、快適設備を設置することで、心地よい快適な暮らしを提供します。

新開発の受梁仕様「RFサポートビームシステム」と「いどころ暖熱」を組み合わせることで、LDKを中心に効率的に断熱性能を向上させ、さらに廊下などの非居室部分へもマルチエアコン「ココタス」を設置して各部屋の温度差を軽減します。リフォーム工事に当たっては、積水ハウスグループが管理する住戸ごとの家歴情報から現状の断熱材などの納まりを事前に正確に確認。オリジナル断熱リフォーム部材などを適切に組み合わせることで、築20年以上の住まいでも短期間・高精度で改修を行い、快適性、経済性、環境配慮を高めます。



「いどころ暖熱」要素一覧
(お客様のニーズにより選択)

- : 断熱性能の向上
- : 快適設備の設置



「いどころ暖熱プレミアム」のイメージ

天井断熱(小屋裏部)

今ある断熱材の上に断熱材を追加したり、新たな断熱材に交換したりすることで性能アップを図ります。

窓断熱

既存窓の室内側に内窓を付けたり、既存のサッシを解体して新たなサッシに交換したりすることで性能アップを図ります。



壁断熱

先進の断熱パネルを既存の壁に重ね張りしたり、新たな断熱材付きの下地枠に交換したりすることで性能アップを図ります。

床下断熱

床を解体せず、床下から断熱材をすき間なく施工する工法や、新たな床下地(断熱材含む)に交換することで性能アップを図ります。

活動報告

オーナー様の「卒FIT」電力を買い取り、自社事業に有効活用する「積水ハウスオーナーでんき」を開始

2019年11月、オーナー様から太陽光発電の余剰電力を買い取り、自社グループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」を開始しました。

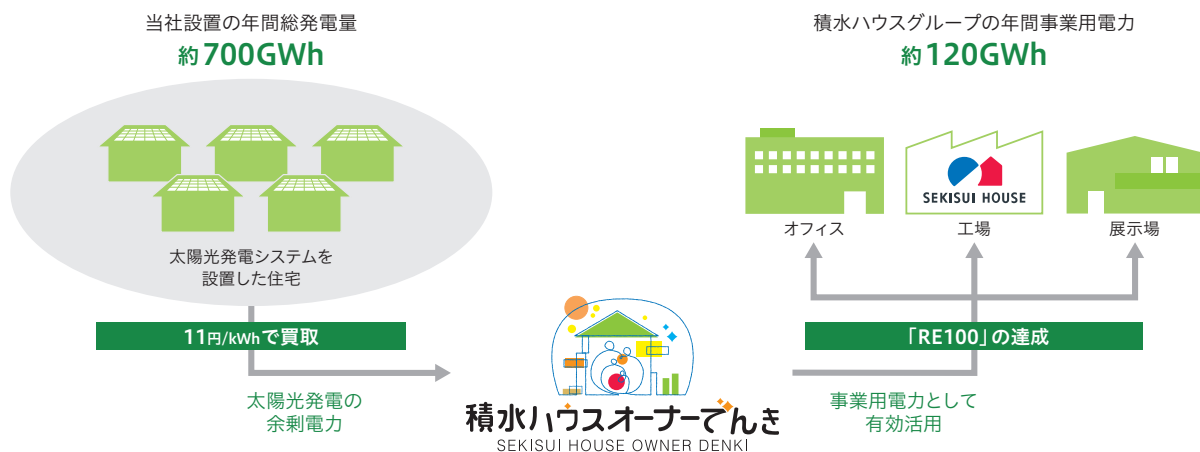
2009年に始まった太陽光発電の余剰電力を電力会社が一定価格で買い取る「固定価格買取制度(FIT制度)」において、住宅用太陽光(10kW未満)の電力買取期間(10年間)が満了するため、この「卒FIT」電力を当社が業界最高レベル※の11円/kWhで買い取り、オーナー様

に満足いただく仕組みです。

積水ハウスグループは、国内の建設業界で初となる「RE100」イニシアチブに2017年10月に加盟し、2030年までに事業で使用する電力の50%を、2040年にはすべてを再生可能エネルギーに転換する取り組みを進めています。このため「積水ハウスオーナーでんき」で購入した電力は、事業用電力に使用されます。

取り組み開始以来、「卒FIT」対象のオーナー様の約47%のオーナー様が「積水ハウスオーナーでんき」に加入いただいています(2020年3月末時点)。

※「購入電力会社の指定」や「蓄電池設置」などの付随条件がない場合

業務用車両から発生するCO₂を前年比1160t(3.8%)削減

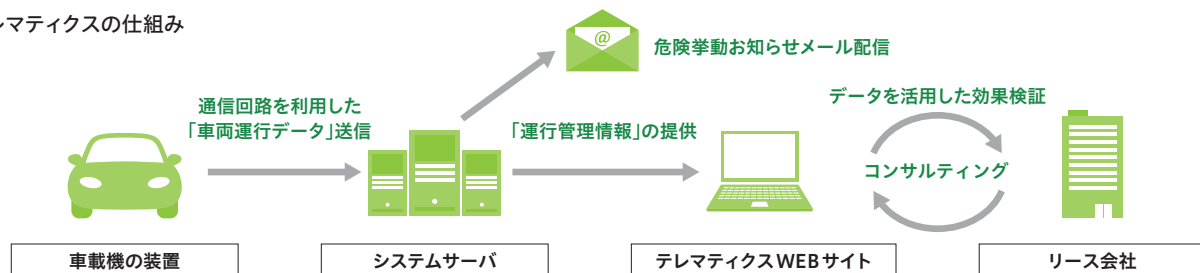
積水ハウスグループの全業務用車両(約1万2000台)に「テレマティクス※」を搭載。急加速・急減速などの走行データを利用して「事業所での日常的な改善活動」と「全社的、長期的な改善活動」により、エコ・安全運転の推進を図っています。安全運転講習会はグループ全体

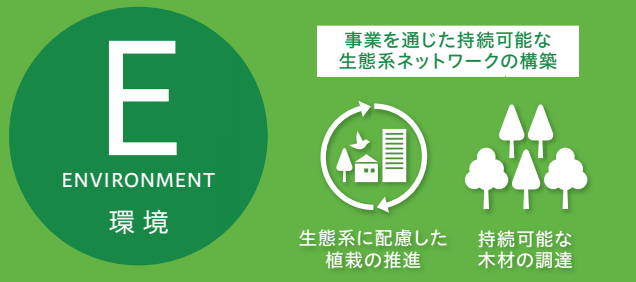
で年間400回を超え、安全運転手帳・DVD教材・ステッカー制作などの活動の継続により、CO₂排出量は前年度比約1160トン(3.8%)減少しました。

テレマティクス導入開始(2011年)以来の取り組みが評価され、2018年度「地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)」を受賞しました。

※テレマティクス：車両に搭載したデバイスと通信端末を利用し、稼働・燃費などの「運行情報」や、急加速・急減速などの「危険運転挙動データ」を提供するシステムの総称。

テレマティクスの仕組み





ESGの重要テーマ

人と自然の共生社会



基本的な考え方

「自然資本」の持続可能な利用によって、
事業を通じた生態系ネットワークの最大化を目指します。

生物多様性は「生態系サービス」として私たちの暮らしを支えており、企業の事業活動においても原材料調達などの面で強い関係を有しています。

特に、積水ハウスグループは、年間約30万 m³の木材を用いる、累積約246万戸の供給を行った住宅メーカーであると同時に、全国で毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。こうした事業特性とサプライヤーを通じた影響力の大きさから、事業を通じて地域の生態系保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性保全につながる持続可能な木材の調達や森林保全に努めています。

活動方針①

最大の造園緑化企業として生態系に配慮した植栽の推進

「5本の樹」計画 ▶ 2022年度 累積植栽本数 **1900万本**

活動報告

重要性を増す都市緑化と「5本の樹」計画 ～年間植栽本数109万本～

最近の気候変動に伴う異常気象は、人々の暮らしを厳しいものにするだけでなく生態系に対しても大きなダメージをもたらしています。

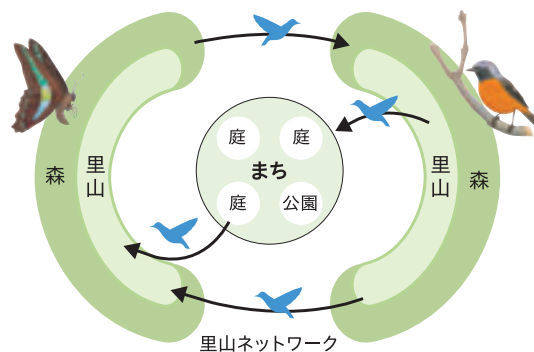
都市化によって緑地が減少する中、効果的な緑化は、生態系保全につながるだけでなく、憩いの空間を創出して家族の暮らしを快適にし、地域を活性化します。機能的な緑化デザインは、雨水を貯留して水害を抑えるなど、多面的に私たちの暮らしを支えています。

しかし、生態系保全の観点では、緑化に多用される園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって利用のしにくいものや、日本の気候風土に適さずに病虫害耐性が低いものも少なくありません。

そこで、積水ハウスグループは、2001年から地域の生物にとって活用可能性の高い在来種を積極的に提案する造園緑化事業を推進しています。

「3本は鳥のため、2本は蝶のために」という思いを込めて「5本の樹」計画と名付けており、全国でこの取り組みを進めています。

みを進めています。これによって住宅の庭が生きものの生息や活動を支える「里山ネットワーク」を築き、生態系を豊かにすることに役立ちます。



従来、環境 NGO や地域の植木生産者ネットワーク、社内の樹木医とともに選定してきた植物リストについて、2019年度は専門研究者の協力を得て動植物のビッグデータを反映して精査し、市場のニーズに合った樹種を追加して大幅に更新しました。

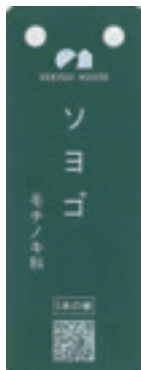
この活動の結果、2019年度の「5本の樹」をはじめとした年間の植栽本数は約109万本。2001年の事業開始からの累積植栽本数は1611万本となりました。

「樹木プレート」によるコミュニケーション拡大

邸別の詳細な植栽データのシステム整備が完成したことにより、お引き渡し後も、オーナー様に愛情を持って植物の成長を楽しんでいただくためのコミュニケーションツールの浸透を進めました。

2018年6月に刷新した樹木プレートでは、2次元コードによって植物の開花や結実・紅葉時期から剪定などの管理情報まで、四季を通じた庭の楽しさを、スマートフォンなどで簡単に確認できる仕組みが好評です。採用率は全国で約8割まで拡大し、発行枚数は延べ約31万枚となっています。

右記の2次元コードにアクセスすると、実際に植栽情報をご覧いただけます。さらに樹木を利用する野鳥の鳴き声を聴くこともできます。



賃貸物件における魅力的な緑化

一般的に採算性を重視する賃貸物件では、植栽はコストアップ要素として採用を敬遠される傾向がありました。

しかし、当社では、適切な緑化は時間の経過とともに

物件の資産価値と魅力・愛着を向上させるという「経年美化」の理念に基づいて「シャーマゾンガーデンズ」と名付けた、植栽デザインに注力した物件を積極的に展開しています。さまざまな視点から敷地環境を高める「五つの環境プレミアム（①まちなみとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安全・安心をもたらす設計）」を指標とし、それぞれの項目に独自の厳しい評価基準を設け、数値化して可視化し、建物とともに敷地や周辺環境も含め、良好な住環境を創造しています。2019年度は、基準をさらに厳格化し、対象の46%に当たる1691棟、1万6623戸の「シャーマゾンガーデンズ」を供給してきました。3年後には「シャーマゾンガーデンズ」の比率を70%にまで引き上げることを目指しています。



多彩な緑が植栽された賃貸併用住宅（東京都）

活動方針②

徹底したデューデリジェンスによる持続可能な木材調達

「フェアウッド」の利用促進

▶ 木材調達を通じた持続可能な社会構築

活動報告

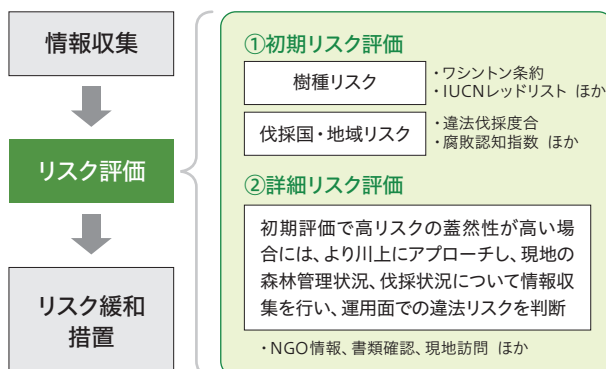
調達における「デューデリジェンス」の徹底

木材は住宅を構成する重要な再生可能資源であり、当社も年間約30万 m³の木材を使用しています。しかし、違法伐採や近年のアブラヤシなどへの農地転換圧力によって、森林の生態系保全機能の劣化や地域住民の生活破壊、持続可能な森林経営の阻害などの問題が発生しています。流通経路が複雑であるため、木材のトレーサビリティの確保は極めて重要な課題です。これについては「デューデリジェンス（以下DD）」といわれる相当な注意を払って木材のトレーサビリティの確認や調査を徹底することをサプライヤーに働きかけています。

DDに関しては、調査対象範囲を限定したり、クリーンウッド法で合法性確認の対象外となっている中密度繊維板MDFなどを除外している企業も少なくありません。しかし、当社では国際的な要請である「Zero Deforestation」（森林減少ゼロ）実現のためには、追跡

プロセスを通じた木質建材サプライヤーへの持続可能性向上のアドバイスもメーカーが果たすべき重要な役割ととらえ、下地材・内装仕上材や設備なども含めた徹底したDDを実施し、進捗状況を開示しています。

【デューデリジェンスの基本的な仕組み】



持続可能な木材調達の仕組みと進捗状況 ～S・Aランク木材割合95%～

調達に当たっては、合法性はもとより、伐採地の生態系や住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。約50社の木質建材サプライヤーに対して、2006年から毎年調達実態調査を実施し、調達木材の合法性や生産地、属性の報告を受け、ガイドラインに沿って数値化し、進捗を管理しています。2019年度は新たに調査に際して「熱帯泥炭林」についての確認を進めました。

トレーサビリティの確認が十分でない案件については、当社自ら生産地を訪れて確認や調査を行うなど、デュー

デリジェンスを徹底しています。

こうした活動によって、生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする「Zero Deforestation」の実現を進めています。

2019年度は、管理目標とするS・Aランク木材の割合について95%の目標を達成できました。当社では、コミュニティ林業の育成にも配慮して認証材だけを単独の目標にしていますが、それでも内装設備を含むすべての木質建材のうち66%、構造材だけでは93%がFSC/PEFCなどの認証材（認証過程材を含む）となっています。持続可能な森林経営をしながらも認証取得自体の少ない国産構造材の採用が増加したことで、認証割合自体は低下傾向となりました。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民などとの対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

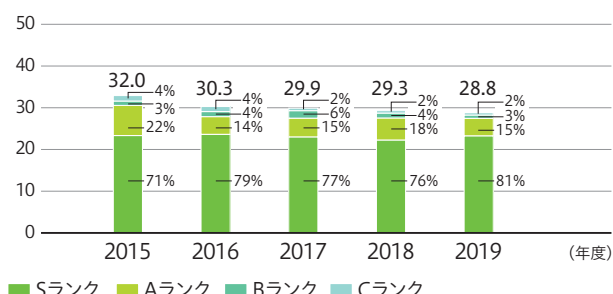
調達ランク

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

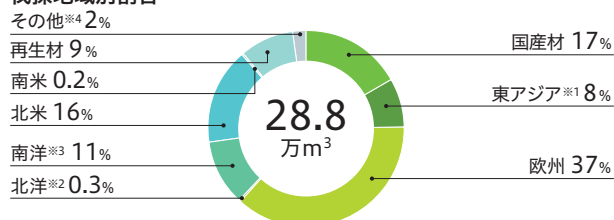
合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

【2019年度の調査実績】

「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m³)



伐採地域別割合



※1 東アジア(日本を除く) ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 アフリカなど
(本年度から国産材と木腐材などを原料とする再生材も独立して開示しました)

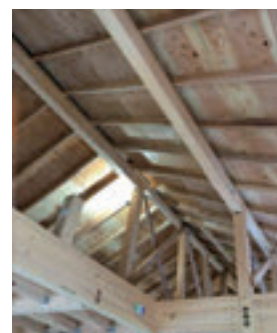
日本初の国産材認証制度SGEC住宅の提供

最近の生活者の環境意識の高まりの中で、認証住宅などに対して関心を持つ層も増えつつあります。

わが国には数世紀にわたる林業と木材利用の歴史がありますが、持続可能であり適切に管理されているかを評価する制度として「SGEC」という国内森林認証制度があり、国際森林認証制度「PEFC」と相互承認を取得しています。

当社は2019年に、個人住宅としては日本初の「SGEC/PEFC プロジェクト CoC 全体認証の家」を建築しました。SGEC/PEFC 認証の普及発展を進める「合同会社 森林認証のもり(吹田市、森匡子代表)」の住宅建設に協力したものです。認証取得に際しては、建設に使用されたす

べての木材などのうち、70%以上が国産の認証材で、それ以外の木質由来の部材に関しても壁紙・襖紙などの紙製品も含め、適切に管理された森林由来のものであるかの確認作業を行いました。すべてのサプライヤーに樹種、産地、現地のNGOとの問題が生じていないかなど、きめ細かな情報提供を求める取り組みにより、森林認証住宅についての知見やノウハウを得ることができました。この経験を、今後の住宅提案の新たなメニューとして展開していくことを検討しています。



SGEC 認証住宅の内部構造

生態系に配慮した造園緑化事業について

「5本の樹」計画によるアーバンエコロジーの実践

SDGsでも重視する自然環境を守るための行動が注目されている。生物多様性や生態系を研究している科学者の立場から見ると、重要なのは、さまざまなアクションの実際の効果、つまり「実効性」である。特に民間企業の場合、あるアクションが保全目標の達成にどれくらい寄与したのか、さらには、そのアクションにかかわるエフォートが企業価値の向上にどう結びつくのかが明らかでないと、SDGsなどを志向した活動それ自体がサステナブルにならないだろう。

積水ハウス「5本の樹」計画は、「3本は鳥のため、2本は蝶のため、日本の在来樹種を」というコンセプトで、住宅庭木の選択を推奨してきた。つまり「5本の樹」計画は地域の生物多様性の保全・再生という概念に基づいており、SDGs目標15「陸の豊かさを守ろう」の観点で、その実効性を定量できる。

久保田研究室の生物多様性ビッグデータ分析によると、「5本の樹」の庭木提案は、日本の都道府県に自生する木本種のうち30～45%をもカバーしていた。庭木植栽による木本種多様性のカバー率の高さは、陸上生態系の基盤を成す生物群集の再生・保全の効果という点で注目される。また、「5本の樹」計画に基づいて2001年以降に植栽された樹木は累積1600万本以上に上る。私たちの分析によると、日本に

おける樹木本数は推定209億本以上で、日本の総人口の7割が集中する都市部に残存している林地や緑地の樹木本数は高木3905万本、小さな低木まで含めても5888万本に過ぎない。したがって「5本の樹」計画による住宅庭木の植栽本数の多さは、都市の自然再生という点で卓越した成果になるだろう。また、庭木植栽を通じて都市の二酸化炭素固定機能を強化する効果もあるので、気候変動の緩和にも貢献するだろう。

「5本の樹」計画コンセプトによる住宅庭地のエコロジカルなデザインは、風致や癒やしなど居住の機能性を通して人々の生活空間に豊かさをもたらすだけにとどまらない。人々が愛しむ庭地はとても小さいかもしれないが、庭木がもとになって多様な生物の生育空間をもたらし、個々の庭地がネットワークとして機能することで、都市部の生態系サービスを再生する可能性を秘めている。アーバンエコロジーの実践である。「5本の樹」計画による庭木植栽のアクションは、グローバルな環境問題のソリューションの一つになるかもしれない。

琉球大学 理学部
教授

久保田 康裕 氏



「フェアウッド」による持続可能な木材調達について

世界で広がる「デューデリジェンス」と「フェアウッド調達」

2008年、違法木材を市場から無くすための法律が米国に登場した。その後EUなども追随し、過去10年で木材のサプライチェーン管理の考えは急速に進んでいる。共通するのが「デューデリジェンス（以下DD）」。「違法リスクを確認するための①情報収集、②リスク評価、③リスク緩和というプロセスで、現在、ESGリスクも含めた木材DDを実施する企業が増えている。

約15年にわたって動向を見てきた専門家の視点から見ると、積水ハウスの「フェアウッド調達」の一番の特徴は、DDを世界や未来の地球への投資と位置付けている点である。大手メーカーとしての責任とサプライヤーに対する影響力を認識し、自社に関連性の高いESGリスクを積極的に分析し対応していくことで、全体としての持続可能な社会づくりを目指していることがわかる。フェアウッド調達の10の指標からは「合法性」の遵守は当然、国内外の生態系保全やCO₂削減のほか、地域住民の社会福祉にも配慮し、数値化された調達実績も積んできている。

DDの分野では認証材割合を増やすことがよく目標に掲げられる。森林の農地転用が世界中で急速に進む中、認証制度自体は森林減少を担保するための可視化されたツール

だからだ。ただ、積水ハウスの場合は認証材活用を最終目標にせず、DDを通じた潜在リスクの洗い出しと、未来の地球への投資という視点から調達が行われている。例えば、国産材のブランド化などの国内生産者支援、小規模で認証取得のハードルが高いアグロフォレストリーなどを行うコミュニティ林材の評価がその例だ。DDは本来、画一的なものではない。最適化してオリジナルのものをつくるのが各企業にとって一番効率が良く、同時に他との差別化の要素となり得る一つの好例だといえるだろう。

気候や気温を調整してくれていた生態系豊かな天然林や熱帯林は急速に消失しているが、日本の木材業界や消費者には危機感がまだ十分でないようだ。今後は、自社内での取り組み深化にとどまらず、消費者やサプライヤーなどを介して、建築産業や周辺産業に対し、地球の未来への投資という考えをさらに広められることを期待する。

英国王立国際問題研究所
(チャタム・ハウス)
森林問題コンサルタント

粕井 まり 氏





ESGの重要テーマ

資源循環型社会



基本的な考え方

生産・施工など各段階の資源活用最適化を進めるとともに、ライフサイクル全体を通じた循環型事業で循環型社会を支えます。

SDGsでも「目標12」で持続可能な生産消費形態の確保が求められているように、世界的な人口増加に伴って資源やエネルギー需要が高まる中で、すべての人の安定した暮らしを支えるためには、企業が製品のライフサイクル全体を最適化し、資源効率性を向上させることが不可欠です。住宅の場合は、リサイクル技術の開発・普及に加え、社会ストックでもある住まいの価値向上に向けた、社会変化に即したサービスやサポートを進めます。

活動方針①

ライフサイクルを通じたゼロエミッションの実現

徹底したゼロエミッション ▶ 生産・施工・アフターメンテナンス時のゼロエミ100%の継続と深化

活動報告

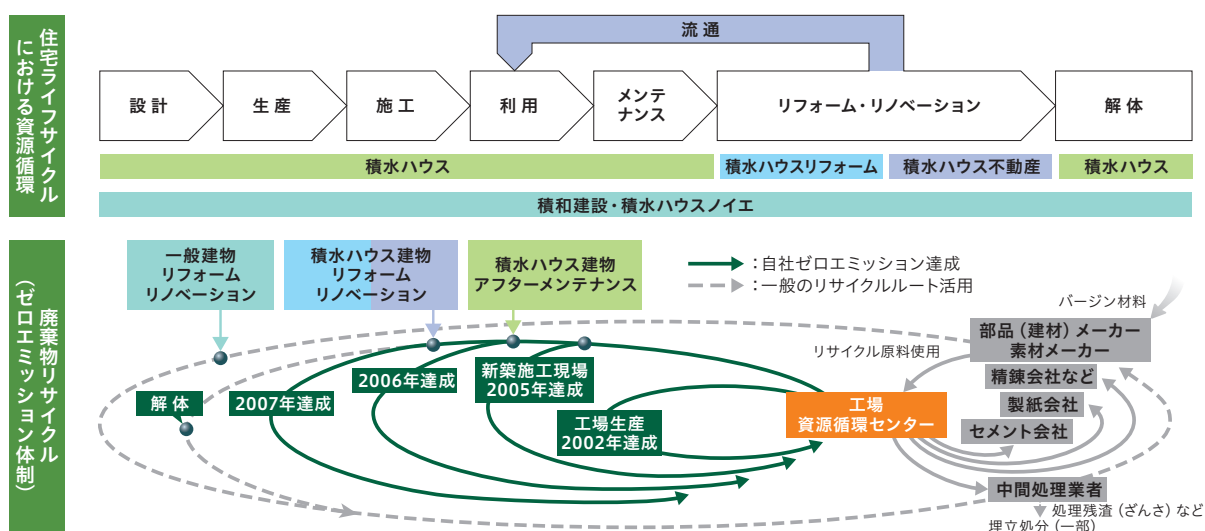
ゼロエミ100%の継続と深化

大量の資源を使用する住宅産業において、基本的な構造躯体を自社の工場で生産する工業化住宅のシステムは、邸別生産システムと相まって資源生産性を高めるための有効なシステムとして機能してきました。当社は、これを踏まえて、2002年には工場ゼロエミッション※を達成。2004年には廃棄物処理法の特例となる「広域認定制度」を申請、業界で初めて認定され、制度を最大限活用して新築施工現場

場(2005年)、アフターメンテナンス(2006年)、リフォーム施工現場(2007年)と、ゼロエミッションの範囲と精度を拡大してきました。2019年には子会社である積和建設全17社との広域認定制度の共同申請が認定されました。これは、積和建設が請け負う新築木造住宅のゼロエミッション導入を目的としたもので、循環型事業の完成に向けてグループ全体の資源循環体制をさらに強化することとなります。

※産業廃棄物の単純焼却と埋め立て処分ゼロを内容とする

グループ連携による循環型ビジネスで住宅の長寿命化を実現



活動報告

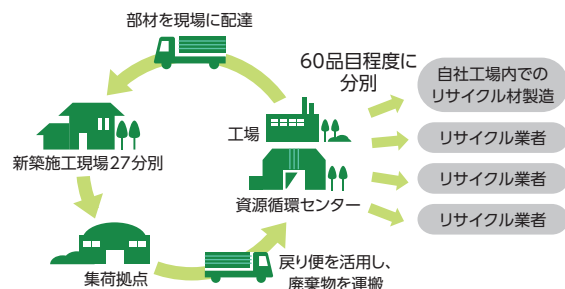
退去時補修工事の廃棄物を100%再資源化

「広域認定制度」を活用した当社グループの回収システムの特徴は、資源循環センターの活用にあります。全国各地に分散している新築施工現場から出された廃棄物は、自社施設の資源循環センターに集められます。現場で27種類に分別された廃棄物は、全国21カ所の資源循環センターで60品目程度(最大80種類)に再分別され、自社の管理のもとですべての廃棄物を再資源化しています。

さらに、当社商品のライフサイクルを中心としたゼロエミッションにとどまらず、当社が施工した賃貸住宅「シャーマン」の仲介管理に当たる積水ハウス不動産(旧称：積和不動産)各社の

退去時補修工事で発生する廃棄物についても、中部エリアでのモデル事業導入以降、ゼロエミッションを進めています。

資源循環センターを核とした廃棄物処理の流れ



活動報告

ゼロエミッションの推進 マテリアルリサイクル率83.1%

ゼロエミッションを推進してきた結果、1棟当たりの廃棄物発生量は、1999年度から約6割の大幅な削減を実現しています。現在では廃棄物の発生量自体は大幅な量の削減期から維持期に入っています。

ただ、近時の「サーキュラーエコノミー(循環経済)」重視の世界的な潮流のもとでは、廃棄物発生量の削減にとどまらず、いかに事業全体をデザインして、リサイクルの質を高めるかが重要になってきています。

こうした流れを踏まえ、当社では自社グループ内での生産と、代理店方式によらない直接施工という強みを生かして、構法や施工方法の見直しまでフィードバックした工法の改善を進めてきました。

その上で、徹底した分別を行うことで、リサイクル業者のニーズに合わせた分別・選別・処理を実施し、より質の高いリサイクルをけん引しています。

また、生産・施工・アフターメンテナンス時のゼロエミッション継続とともに、2019年度83.1%のマテリアルリサイクルについても、90%を目指して研究を進めています。



資源循環センターでは樹脂だけで最大20種に分別される

自社加工によるリサイクル材の生産事例

新築住宅の建築現場から回収したプラスターボード端材と、食品工場から回収される卵殻を配合・粉碎し、パウダー状にしたリサイクル製品、グラウンド用の白線材「プラタマパウダー」を自社生産しています。



人体に優しいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」



処理困難な複合部材のリサイクル方法の研究

今後は、課題となっている複合部材のリサイクル、将来リサイクルできる建材の開発を進める段階に移行していきます。住宅メーカー1社では解決困難なこのテーマの検討を進めるために、2019年は、産学共同による研究開発や、リサイクル業者との共同による複合部材のリサイクル研究に着手しました。

活動方針④

ICTの積極的活用による資源効率性の向上

ICTによる循環トレーサビリティの確保

▶ 廃棄物実測システム導入100%

活動報告

トレーサビリティの確保による有効な資源の利用

建設廃棄物適正処理にかかわるトレーサビリティの確保は、廃棄物の適正処理やリサイクルの責務のみならず、施工合理化など循環型のビジネスモデルを進めるために最も重要といえます。

当社は、こうした認識から、2007年のICタグを活用した廃棄物実測システムの試行を手始めに、ICT技術の積極的な導入を進めてきました。

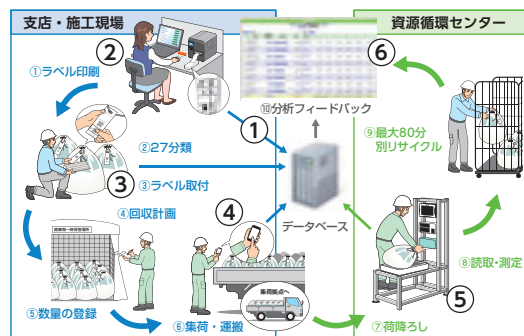
さらに2017年には、独自開発した廃棄物回収の「電子処理システム」をクラウド中心のシステムに刷新し、廃棄物管理の電子システム機能強化の要請に機動的に対応。現在の二次元バーコードを活用した廃棄物実測システムを運用しています。排出時の状況を正確に把握し、1棟ごとに集計・分析して、総排出量や廃棄物種類別排出量をリアルタイムで把握できるオリジナルのシステムです。

こうして分析された精細データは、商品開発・部材設計・生産工程・施工工程などへフィードバックすることで、より有効な資源の利用を促進することが可能となっています。

2019年には、この利用率は事業所ベースで100%になっています。

二次元バーコードを利用した廃棄物実測システム

- ①部材・仕様の整理や削減、邸情報や部材情報の一元化を実現した邸情報データベースと連動したクラウド上の廃棄物実測システムへのアクセスによるタイムリーな処理。
- ②工事規模に応じた二次元バーコードラベルの印刷。
- ③新築施工現場での廃棄物状況からスマートフォンなどを利用した適切な回収依頼。
- ④クラウド上の地図アプリなどと連携、物件情報データベースと緊密に連動した回収トラックの合理的な配車。
- ⑤ラベルの情報の読み取りと重量登録。
- ⑥モデルごとの廃棄物量の分析など各種の分析データを事業所・開発部門・工場などへフィードバックし、各部門の緊密な連携により環境活動を強力に推進。



活動方針⑤

「プラスチック・スマート」の実践

プラスチック・スマート

▶ 施工現場のプラスチック回収100%、ペットボトル飲料の利用大幅削減

活動報告

ペットボトル37万本以上削減

当社では、事業過程の「ゼロエミッション」を達成していて、2019年度も施工現場のプラスチックは100%回収し、年間1万8974tのリサイクルを実現しています。

一方で、従業員一人ひとりの日々の行動からワンウェイプラスチック削減の意識を向上させるべく、2018年から環境省が海洋プラスチック問題の解決に向けて推進する「プラスチック・スマート～for Sustainable Ocean～」キャンペーンに参加し、

- ①社内の会議ではペットボトルを配布・持参せず、代わりに、マイボトルや環境に配慮された紙コップを使用する
- ②社内設置の自動販売機からペットボトル飲料をなくすことに取り組んできました。

1年が経過し、結果検証を行ったところ、社内設置の

自動販売機でのペットボトル飲料の販売本数(集計可能分)は、2018年：52万6485本、2019年：15万4212本と約7割に当たる37万本以上の削減を実現しました(熱中症対策等でペットボトル飲料が必要なケースもあるため、100%削減には至っていません)。

従業員からは、「マイボトルやマイカップ持参者が増え、環境に対する意識が高まり、廃プラ問題に関する会話が增えた」などの意見が寄せられており、従業員の環境意識を高めることにもつながっています。

日本国内で消費されるペットボトル飲料は227億本(2016年度・PETボトルリサイクル推進協議会)であり、当社の取り組みによる削減量は些少ですが、今後も「プラスチック・スマート」に他企業やステークホルダーとともに取り組んでまいります。





エコ・ファーストの約束

積水ハウスは2008年6月に環境大臣と「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」に関する三つの約束(エコ・ファーストの約束)を交わして「エコ・ファースト企業」認定を受け、その約束を果たすべく、環境取り組みを実践してきました。

2012年および2016年には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、三つの約束の大きな枠組みを保持しながら「エコ・ファーストの約束」を更新し、取り組みを深化させています。なお、2020年には約束の内容を更新予定です。

「エコ・ファーストの約束」(2016年更新・抜粋)

※全文は右記 二次元バーコードからPDF ファイルを閲覧できます。



1. 家庭部門および事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します

〈温暖化防止〉

約束項目

- 2030年までに国の目標(2013年比CO₂削減39.3%)に相当する「ストックまで含む家庭部門の1次エネルギー消費の27%以上削減」を目指します。
- グループ全体の事業活動からのCO₂排出量を一般社団法人 プレハブ建築協会が定めた目標値(2020年に2010年度比10%削減)を上回るよう、省エネエアコンやエコカー、LEDを積極的に導入します。

2019年度※1の主な進捗
戸建住宅事業でのZEH※2比率

87%

※1 2019年4月1日～2020年3月31日
※2 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



「グリーンファースト ゼロ」の拡販

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

〈生態系保全〉

自然資本を持続的に利用して、豊かで心地よい暮らしを実現できる社会を目指します。

約束項目

- 地域に根差した在来種中心の植樹(「5本の樹」計画)を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進し、2020年には2001年の事業開始からの累積植栽本数1500万本を目指します。
- 違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立に配慮し、サプライヤーやNGOと協働して「フェアウッド」の導入を推進します。

2019年度の主な進捗

累積植栽本数

1611万本

2018年度に2020年目標達成
2019年度の年間植栽本数は109万本



「5本の樹」計画の推進

3. 資源循環の取り組みを積極的に推進します

〈資源循環〉

提案型リノベーションや、まち全体・コミュニティを含めた再生を推進し、社会資産の価値向上に努めます。

約束項目

- 資源循環センターを活用した新たな回収システムを整備し、グループ全体のゼロエミッションを加速します。
- 生産・施工・アフターメンテナンス時のゼロエミッション(埋め立てゼロ、熱回収を伴わない焼却ゼロ)を継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指します。

2019年度の主な進捗
生産・施工・アフターメンテナンス
時のマテリアルリサイクル率

83.1%



資源循環センターでの分別作業

TOPICS

環境教育の場「積水ハウス エコ・ファースト パーク」～公開4周年を記念したシンポジウムを開催～

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」は当社の環境活動の歴史における象徴的な実証実験住宅3棟と、「5本の樹」計画の庭「生きものの庭」、施工現場で27分別した廃棄物を最大80分別してゼロエミッションを実現する「資源の泉」で構成された一般公開施設で、関東工場(茨城県古河市)の隣接地で運営しています。小学生から大学生まで「地球環境のために住まいにできることは何か」を考えていただける環境教育の場でもあります。

2019年11月、公開4周年を記念した環境シンポジウムを東京で開催しました(参加者230人)。基調講演にはWWFジャパンの小西雅子氏が登壇し、今や1.5℃目標が国際的には主流であると報告。また、エコ・ファースト企業3社(戸田建設株式会社、ライオン株式会社、当社)の環境・サステナブル責任者によるトークセッションでは、1.5℃目標は皆で力を合わせて取り組む必要があることが強調されました。

当該施設見学
のお申し込み
はこちら。



積水ハウス エコ・ファースト パーク
(全景)



当社の環境の取り組みを紹介する
常務執行役員の石田



「健康」「つながり」「学び」など
新しい価値の提案



「HED-net」の開発
「ファミリースイート」の普及・促進



ESGの重要テーマ

健康・長寿・豊かさの創出



基本的な考え方

積水ハウスグループでは創業以来、安全・安心・快適で高品質な住宅の供給に力を入れ、時代の変化に応じ、災害に強い住まいづくり、環境配慮や快適性を追求した住まいづくりに取り組んできました。これからは次の30年に向けて、ハード・ソフト・サービスの融合により、社会の課題を解決しながら、人生100年時代に向けた「幸せ住まい」づくりを目指します。また、グローバル市場においても、長寿社会、成熟社会の先進国である日本で培った技術を活用して社会の課題を解決し、豊かさの創出に貢献します。

活動方針①

「家が健康をつくり出す」をテーマに第1弾として急性疾患早期対応の実現へ

「プラットフォームハウス構想」による健康・長寿の創出

「HED-net (In-Home Early Detection Network)」の開発

活動報告

「プラットフォームハウス構想」とは

「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というグローバルビジョンのもと、人生100年時代の幸せをアシストする家として2019年に発表したのが「プラットフォームハウス構想」です。

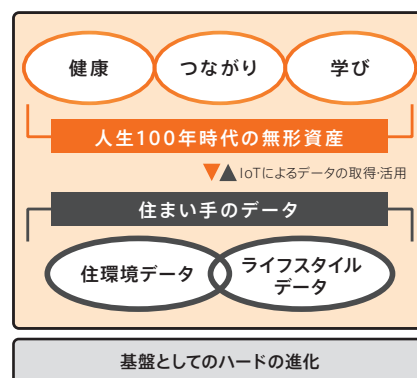
「プラットフォームハウス」は、「健康」「つながり」「学び」のさまざまなサービスを住まいにインストールすることで、住まい手のデータをもとにした新たな提案を行う、住まい手が100年間元気で活躍し続けるための仕組みを持った家のことです。

「健康」「つながり」「学び」は住まい手の無形資産となっていくものであり、これらのサービスを事業として展開しながら人々の無形資産を積み上げていくのが積水ハウスの目指すところです。

「プラットフォームハウス構想」では、家のあり方について、これまで当社が考えてきた「帰るべき場所」としてだけでなく、「出発すべき場所」でもあるととらえています。「健康」「つながり」「学び」という活力を得て、そこから新しい可能性に向かって出発するための基地という意味で「プラットフォーム」という概念を用いました。

構想第1弾では、健康こそがすべての土台となるという考えに基づいて、「家が健康をつくり出す」をテーマに「急性疾患」「経時変化」「予防」の三つに取り組んでいます。

「プラットフォームハウス構想」の概念図



「CES2020」にて「プラットフォームハウス構想」について発表する社長の仲井

「HED-Net」により健康長寿社会の課題を解決

「プラットフォームハウス構想」の第1弾を受けて推進してきたのが、世界初のシステムとなる在宅時急性疾患早期対応ネットワーク「HED-Net (In-Home Early Detection Network)」です。

脳卒中、心疾患、溺死、転倒・転落による住宅内での死亡者数は年間約7万人と、交通事故の死亡者数(年間3500人程度)をはるかに上回ります。日本での脳卒中の発症者数は年間約29万人、79%が家で発症し、家での死亡者数は約1万5000人に上ります。心筋梗塞は家での発症が66%、浴槽などでの溺死者は年間5000人以上、転倒・転落による死亡者も年間約3000人と、多数です。

交通事故の死亡者は、エアバッグやABSといった自動車の安全技術の進化により現状まで減少してきました。しかし、家でのアクシデント対応や疾患発症の早期発見対応は、世界的に見てもいまだ取り組まれているのが現状です。

例えば脳卒中は発症後4時間半以内に病院で治療を開始できるかどうか、死亡あるいは後遺症の出る境目であるとされています。つまり治療・回復への重要なカギを握るのが「いかに早期発見するか」ですが、当社ではこの点に着目して、「HED-Net」の研究・開発に着手しました。

住まい手にストレスをかけない非接触センサーで異常を検知

「HED-Net」は、住まいに設置されているセンシング技術が、住まい手の心拍数、呼吸数などのバイタルデータを検知・解析します。最大の特徴が住まい手にストレスをかけない非接触センサーです。急性疾患発症の可能性がある異常を検知した場合には、すぐ緊急通報センターに通知。オペレーターが呼びかけにより安否確認を行い、救急への出動を要請します。救急隊の到着を確認し、玄関ドアの遠隔解錠・施錠までを一貫して行うという、世界初のシステムです。

これにより、家庭内事故による社会コスト(医療費・介護費など)の削減は、試算では最大1兆9000億円削減されると期待されます。

また、日本および先進国をはじめとした世界各国の今後の大きな課題となる高齢化問題において「隠れ介護の問題」への対応がますます重要になってきます。介護が必要になった理由の18.5%が脳卒中によるものであり※1、プラットフォームハウス構想の実現によって、要介護者、介護離職者の減少に貢献したいと考えています。

※1 厚生労働省「2013年度国民生活基礎調査」

2020年中にパイロットプロジェクトを始動

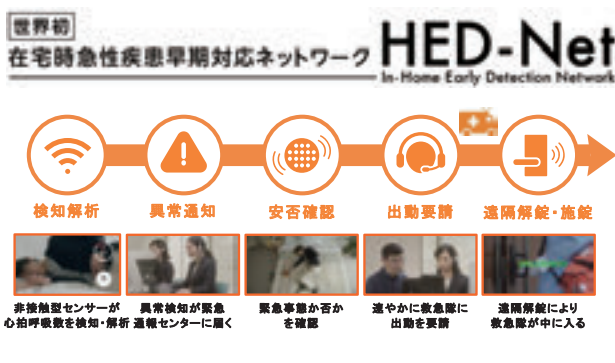
「HED-Net」の研究開発に当たっては、産学連携により専門分野に特化した学術機関や企業とパートナーシップを組み、広くアライアンスを構築して進めています。既に日本でのシステム特許を取得し、国際特許を出願中です。

プラットフォームハウ斯拉ボでの実証実験、実験棟での実証実験を経て、2020年中には30～50世帯の参加を募集し、人の暮らしに寄り添った環境での「生活者参加型パイロットプロジェクト」を始動。本格的な社会実装を目指します。

第2弾以降の構想は「経時変化」と「予防」

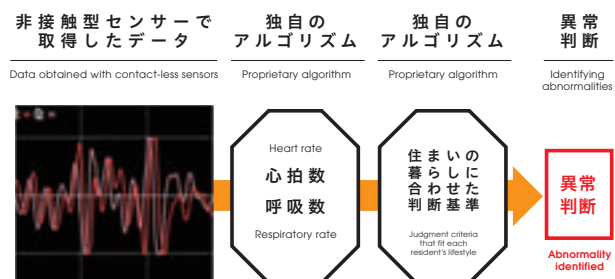
急性疾患対応の「HED-Net」を起点に、今後は「経時変化」「予防」へと発展させる予定です。

例えば、睡眠中の呼吸などのデータから無呼吸症候群を検知したり、洗面所の鏡に設置したセンサーで、高血圧などを検知したりといった「経時変化」からのリスク検知によって疾患を早期に発見し、さらにそこから疾患リスクと運動・快眠・食事などの「予防」サービスを提案することが可能になると考えています。そして「健康」に引き続き、「つながり」「学び」のサービスもインストールしていくことによって人生100年時代の幸せ住まいの実現を目指します。



アルゴリズム開発

DEVELOPING AN ALGORITHM



TOPICS

「人生100年時代の幸せ」を住宅により実現

「CES2020」に出展

プラットフォームハウス構想 第1弾 世界初の在宅時急性疾患早期対応 ネットワーク「HED-Net」をCESで発表

2020年1月7日から10日にかけて開催された、世界最大級のコンシューマー・エレクトロニクス見本市「CES (Consumer Electronics Show) 2020」(米国・ラスベガス)に出展し、世界初のシステムとなる在宅時急性疾患早期対応ネットワーク「HED-Net」を発表しました。

人を見守り、手遅れを防ぐ「HED-Net」

もし、自宅で一人のときに脳卒中などの急性疾患で倒れてしまったら、自分を、家族を、誰が発見してくれるのだろうか……？

脳卒中や心疾患を発症したり、住宅内でのアクシデントに見舞われたりした場合、最も大事なのが早期発見です。

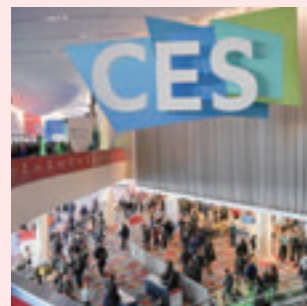
昨年の「CES2019」では、住宅が人生100年時代の幸せを提供する役割を果たすとして健康、つながり、学びといったサービスを提供する「プラットフォームハウス構想」を新プロジェクトとして発表しました。今回発表した「HED-Net」は、これを受けて推進してきたプログラムです。



積水ハウスの展示ブース



具体的なシステムの紹介



「CES2020」の会場内風景



近未来の世界の課題解決を目指す

1月7日にプレスイベントを行い、社長の仲井は「『プラットフォームハウス構想』の実現によって医療費・介護費などの社会コスト削減が可能であり、超高齢化社会の日本での社会課題解決が、近未来の世界の課題解決に役立つ」と述べました。

プラットフォームハウス推進部長の石井は「住まい手が今まで通りに生活できることにこだわり、プライバシーやストレスフリーの観点から非接触センサーによる検知・解析を目指した」と、住まい手本位のサービス開発への思いを語りました。

「これは30年間の長期的構想です。今後30年をかけて『人生100年時代の幸せ』を住宅によって実現します」(社長)。「住宅による幸せを目指す」という理念を追求した構想には多くの関心が集まりました。

当社展示ブースには、4日間で計約6600人が訪れ、参加者からは、「幸せであること、安全に守られているという安心感は、とても良いと思います」「これはまだ未来の話かもしれませんが、今すぐにでも実現してほしいですね」などの意見が寄せられました。

今後も実証実験や研究を重ね、先進技術によるイノベーションで「プラットフォームハウス構想」実現のために取り組んでいきます。



「HED-Net」について発表する社長の仲井



世界初のシステムに関心を寄せる参加者

構造技術開発と幸せ研究の融合 ▶ 「ファミリー スイート」の普及・促進

活動報告

幸せ研究から生まれた「ファミリー スイート」

ハード・ソフト両分野の研究開発を推進してきた積水ハウスが、幸せ研究の成果を構造分野の技術開発に生かすことで生まれたのが2018年10月に発売した「ファミリー スイート」です。従来のLDKの発想から脱却、家族が思い思いに過ごし、皆がワクワクできる「新しいリビング」を提案しました。

幸せ研究の調査では、親と子のファミリー世帯が最も重視する時間は「家族のだんらん」であり、家族がリビングで一緒に過ごす時間は長いものの、一緒に居ながら、各自が思い思いのことをして寛いでいる姿が浮かび上がりました。仕切りがない大空間リビングにおいて、互いの気配を感じながら心地よい距離感でつながることで家族が幸せを感じる。これが「ファミリー スイート」の考え方であり、幸せ研究の成果でもあります。

2019年4月、家族が「つながる幸せ」「私らしくある幸せ」「すこやかである幸せ」を提供する「ファミリー スイート」は、大空間リビングに広い軒下空間を取り込むことで、より多様な暮らし方提案が可能になり、また、構造（鉄骨造・木造）や内外装のテイストを問わず、あらゆるお客様に選んでいただくことができるようになりました。

オーナー様からも「居心地が良いので全員が自然に集まって、家族のコミュニケーションが途切れない」という声が聞かれるなど、発売以来、多くの方々の支持をいただいています。



30～40坪の住まいで約30帖の大空間リビングを実現

「住めば住むほど幸せ住まい」研究のさらなる充実に向けて

「ファミリー スイート」を生んだ幸せ研究を手掛けるのは、2018年8月に開所した「住生活研究所」。企業では日本初となる、幸せを研究する機関です。住まいづくりにおいて、暮らし始めてからの日々やライフスタイルの変化などを考えることはとても大切です。そこで積水ハウスは「人生100年時代」を見据え、時間軸を意識した住まいづくりの重要性に改めて注目しました。

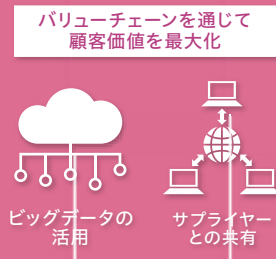
住生活研究所は「住めば住むほど幸せ住まい」をテーマにして、幅広い住生活分野の研究を開始しました。

「安全・安心・快適」に加え、「健康」「家族のつながり」などの無形資産といわれる幸せテーマの研究に取り組んでいます。それらの研究成果を住まいづくりに生かすことで、住まい手が幸せに気づき、そして「住めば住むほど」幸福感が高まり、幸せを実感できる「幸せ住まい」を提案していきます。

2019年は、「ファミリー スイート」の考え方を既存住宅に取り入れた「ファミリースイート リノベーション」、都市部での快適な居住を新たに提案した「REGNUM COURT」にもその成果が生かされました。また、関東・住まいの夢工場内のモデルハウス「小林さんち。」において、キッズデザインに関する幸せ研究から生まれた「親子で寝やすい寝室」「ベビーのケアがしやすいサニタリー」といったベビーのいる家族向けの新しい空間提案を取り入れました。

「住めば住むほど幸せ住まい」概念図





ESGの重要テーマ

バリューチェーンを通じた顧客満足追求

基本的な考え方



住まいに求められる価値は多様性を増し、最適な価値を提供するための企業のアプローチも大きく変化しつつあります。バリューチェーンを通じて顧客価値を最大化するためには、トータルな事業シナリオづくりが求められます。お客様のニーズと社会変化を先取りするために多彩なチャンネルで蓄積した業界屈指のビッグデータをグループ全体で活用し、サプライヤーとも共有することで、高いレベルの性能・品質・生産性・アフターサービスを実現するとともに住宅が良好な社会資産となる市場を形成します。

五つの活動方針

1 ハード(技術開発)・ソフトの融合で安全・安心・快適・健康を実現 ハード面では半世紀以上にわたって積み上げてきた「最高の品質と技術」により、安全・安心・快適を実現。ソフト面では、「幸せ」という無形資産の研究を行い、「健康」「つながり」「学び」などの新機軸での価値創造を図ります。	2 資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント ESG投資への関心が高まる中、持続可能性の高い調達を推進するなど、当社・サプライヤー双方にとっての長期メリットの創出を目指し、連携関係を強化していきます。
3 生産・物流における品質および業務効率の向上 多品種・小ロットの「邸別生産」と合理性を両立させつつ、高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化やAI、IoTの活用を推進。場内物流可視化システムを構築し、高効率・高品質な積み込み作業を実現します。	4 施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み 自社工場で生産した部材を高い精度で施工する上で、グループ会社や協力工事店(積水ハウス会)との強い連携と8000人を超える施工技能者は大きな強みです。一方で、施工力の維持・確保は重要テーマであり、積極的に取り組んでいます。
5 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上 お客様にとって最適なメンテナンスや資産管理を提案します。補修や設備の更新、快適性・利便性の向上などを目的とするリフォームにとどまらず、大規模な改変や用途変更などを伴う提案型「リノベーション」を強化します。	お客様満足度95.9% 2010年度以降95%以上で推移しています。 ※入居後1年アンケートにおける7段階評価のうち、「非常に満足」「満足」「まあ満足」を合算

① 住まいづくりの前に	② 住まいができるまで	③ いつまでも安全・安心・快適に
地域密着型事業の特性から、住まいづくりが社会に開かれたものになるように双方向の情報交流と生活ニーズの変化の把握に努めています。	工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しつつ、設計の自由度を高めてお客様のニーズに応じた住宅を、自社グループによる高い精度の責任施工体制で実現しています。	アフターサポートの充実によって、住宅の長寿命化を実現し、リフォーム・リノベーションにより、価値の維持・向上を図っています。
研究開発 お客様の貴重な意見や、社会の新たなニーズを反映して、ハード・ソフト両面からの研究開発を推進しています。	サプライチェーン 住宅は、大量の部材を使用するため、質の高い優良なサプライヤーとの協働や連携を重視しています。	アフターサポート 積水ハウス従業員の1割に当たるカスタマーズセンター専任スタッフがサポートしています。
展示場・見学会など 地域特性を生かした展示場や、オーナー様のご協力で開催している建築現場見学会、体験型施設等の来場者などの意見を収集しています。	生産 高品質・高精度のオリジナル部材による「邸別生産」を、自社工場で実現しています。	長期保証 長寿命な住まいを実現するために構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について初期30年保証を実現しています。
	施工 施工システム、人材育成、積水ハウスグループの最大の強みでもある「積水ハウス会」との連携などを通じて高い施工精度を定量的に確保しています。	リフォーム・リノベーション お客様の幅広いニーズに応えるとともに長期にわたる良質な資産の形成と資源の有効活用に向けた取り組みを強化しています。

活動報告

都市部の建築ニーズに対応する構法で課題解決

積水ハウスは創業以来、ハード・ソフト両分野の研究開発による先進技術を通し「安全・安心・快適」な高品質の住宅を提供してきました。これまで培ってきた設計力と技術力を生かし、都市部の多様な建築ニーズに対応する3・4階建ての新構法として2017年に開発したのが「フレキシブルβシステム」です。

「フレキシブルβシステム」は、高強度柱と高強度梁の採用により、設計の自由度と空間提案力の大幅な向上を可能にします。同システムによって、戸建住宅や賃貸住宅、店舗併用住宅や高齢者向け住宅に加え、保育園やホテル、病院、公共施設などの非住宅にも対応できるようになりました。

こうした技術開発に加え、ソフトの観点で進めてきた取り組みの一つが「幸せ研究」です。これは「健康」「家族のつながり」などの「幸福感」を追求するテーマを研究する取り組みです。技術開発+幸せ研究というハード・ソフトの融合で当社は独自の強みを打ち出してきました。

その成果として、例えば非住宅事業(保育園)があります。保育需要が高まる地域で保育園の受注が増加する中、これまで四つの保育園が「キッズデザイン賞」を受賞しました。住まいづくりのノウハウを保育空間にも活用し、子どもたちの健やかな育ちと保育者・保護者の働きやすさをサポートするとともに、地域に開かれた外構デザイン工夫など環境づくりにも貢献しています。



「ナーサリールームベリーベア深川冬木」(東京都江東区)の外観



同保育園の内観(2018年キッズデザイン賞 優秀賞(少子化対策担当大臣賞)受賞)

都市居住を追求した新提案

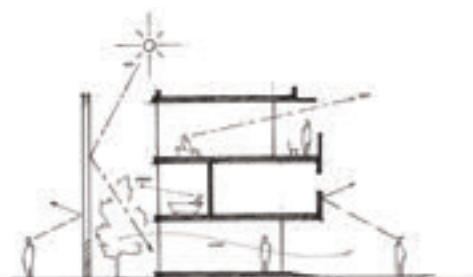
「REGNUM COURT(レグナムコート)」

2019年11月に販売を開始した「REGNUM COURT」は「フレキシブルβシステム」を採用した鉄骨3・4階建て都市型戸建住宅です。同システムにより、通し柱が不要となり、各階の間取りや窓の位置などの設計自由度が高まりました。敷地条件に応じて閉じる「壁」・開く「壁」を巧みにデザインし、プライバシーはしっかり確保しながらも、明るく開放的な大空間を実現し、大きく広がる開口によって「光・風・緑」を取り入れることができます。そこで自然を感じながら、自由に趣味や生活、自分らしいライフスタイルを楽しみたいという思いを持つ、タワーマンション志向の層にも新しい選択肢として提案しています。また、一般のアルミ樹脂複合サッシより性能を向上させたオリジナルの「超高断熱アルミ樹脂複合サッシ(SA)サッシ」を採用するほか、住宅全体を高断熱化することで国が定める「ゼロエネルギー住宅(ZEH)基準」にも対応可能です。

「REGNUM COURT」が誕生した背景にも「幸せ研究」があります。この研究の中で暮らしのこだわりや富裕層のニーズを追求して導き出されたのが「REGNUM(ラテン語で『王国』)」というあり方。敷地内で完結され、自分だけの風景を享受し、家族とつながり仲間と集う充実した暮らしを実現する場所を「王国」と見立て、「REGNUM COURT」を開発しました。



内と外が一体になった大空間で安心感と開放感が味わえる「REGNUM COURT」



光を取り込み、壁の内側の吹き抜けやテラスなどの屋外も一体とした大空間

活動方針②

資材調達におけるきめ細かいサプライチェーン・マネジメント

CSR評価の新しい形

CSR調達から一歩先のSDGs調達へ

活動報告

CSR評価の見直しから
SDGs調達(持続可能な調達)へ

積水ハウスでは、サプライヤーのCSRに関する取り組みの促進に向けて2017・2018年度と、チェックシート方式による「CSR評価」を実施しました。また、2018年度からは、「CSR調達ガイドライン」の制定とその趣旨に同意いただく「同意確認書」の提出を求め、CSR調達戦略の見直しと定着を図ってきました。

また、2018年の国連グローバル・コンパクトへの署名を機に「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下、GCNJ)のサプライチェーン分科会に参加し、2019年度からは、それまでの当社オリジナルの「CSR評価」チェックシートから「GCNJ版SAQ※」に準拠した内容に深化させ、取り組みを継続しています。旧評価にはなかった「コーポレートガバナンス」「サプライチェーン」など9項目の調達基準が設定されています。

2020年2月には従来の資材部を調達部と改め、生産調達にかかわる組織体制も大きく変化しました。

こうした活動をベースに、従来の調達から一歩進んだ、持続可能な社会構築に向けたサプライチェーンへの積極的な関与(SDGs調達)を進めています。

※SAQ(Self-Assessment Questionnaire):自己問診票。自らの取り組みを自己診断するためのツール。

GCNJ共通SAQの設問項目(「CSR調達ガイドライン」の記載)

	大項目	中項目
1	コーポレートガバナンス	法規遵守、CSR推進体制構築、内部統制構築、BCP体制構築、内部通報制度構築、CSRに関わる社内外への情報発信
2	人権	基本姿勢、人権尊重と差別禁止、人権侵害の加担・助長回避、先住民生活・地域社会尊重
3	労働	基本姿勢、雇用差別禁止、人材育成機会提供、非人道的扱い禁止、適正賃金支払い、公正な労働時間、強制労働禁止、児童労働禁止、宗教的伝統・習慣尊重、結社の自由・団体交渉権、安全衛生・健康
4	環境	基本姿勢、化学物質管理、排水・汚泥・排気の管理・削減、資源(エネルギー・水・原材料等)の持続可能で効率的利用、GHG削減、廃棄物特定・管理・削減、生物多様性に関する取組み
5	公正	基本姿勢、政治・行政との適切関係、顧客・取引先との適切関係、競争法、反社会的勢力・団体との関係排除、知的財産、社外苦情・相談窓口、インサイダー取引、利益相反行為、輸出入管理
6	品質・安全性	基本姿勢、品質・安全性確保、事故・不良品流通発生時対応
7	情報セキュリティ	基本姿勢、コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御、個人情報及び機密情報管理・保護
8	サプライチェーン	基本姿勢、紛争・犯罪への関与の無い原材料購入・使用
9	地域社会との共生	地域社会への負影響の低減、持続可能な発展に向けた取組み

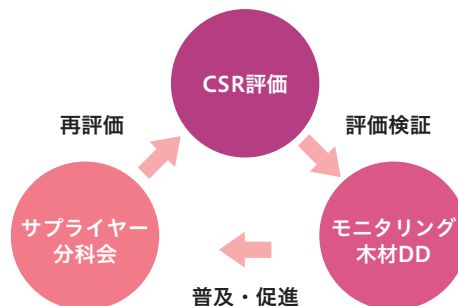
モニタリングとデューデリジェンスによる評価検証

CSR評価の結果から判明した注視すべきサプライヤーに対しては、個別訪問でヒアリング(評価基準や到達度に関する助言など)を行うモニタリングを実施しています。2019年度は3社に対して実施しました。

また、気候変動に関してはサプライチェーンにおける生産プロセスのCO₂削減もさらに重要性を増すテーマと位置付け、SAQ等を通じて、サプライヤーの生産工程等における削減に向けて着実な取り組みを進めることを促しています。

さらに、大量の木材を用いる建設業としてリスクの大きな木材の調達に関しては、特に厳格な関与が必要と認識し、約50社の主要木質建材サプライヤーに対してデューデリジェンスを実施し、必要に応じてサプライヤーのより上流の海外生産者レベルでの伐採地視察など現地確認も実施しています(詳細はP.26参照)。

サプライヤー評価の仕組み

「サプライヤー分科会」を開催して
SDGs調達の普及・促進へ

当社は、中小規模の取引先も多い建設業界で持続可能なサプライチェーンを構築するためには、指標に従った一方的な評価実施だけでなく、サプライヤーへのアドバイスや啓発が重要と認識しています。

そのため、2018年からはCSR委員会傘下の「CSRサプライヤー分科会」を開催し、ESG経営の重要性についての研修などを実施してその実現への同意を得てSAQの実効性を確保しています。2019年度は取引先約150社に加え、各工場の協力会社にも対象を広げて実施しました。



CSRの取り組みとSDGs調達を理解いただくための「サプライヤー分科会」

活動報告

複合工程の半自動化による生産効率の向上

積水ハウスでは高い品質を維持しつつ、生産性を向上できるように、省人・省力化に向けた設備改善に注力しています。施工現場の作業効率化につなげるため、工場内で事前に複数の建築部材を組み合わせる複合工程をこれまで強化してきましたが、2019年には半自動化ライン構築の検討を開始しました。壁軸組みと外壁、サッシなどを組み合わせる工程や、木造建築用の柱や梁に金物を取り付ける工程など、人手のかかる労働集約型工程を大幅に改善します。

既に、国内の全工場で自動化を推進し、溶接やハンドリングなどのロボットを合計540台導入、AI、IoT、ビッグデータを駆使したスマートシステムも立ち上げています。設備改善で得られたデータを活用して、さらに半自動化ラインの促進に取り組んでいきます。

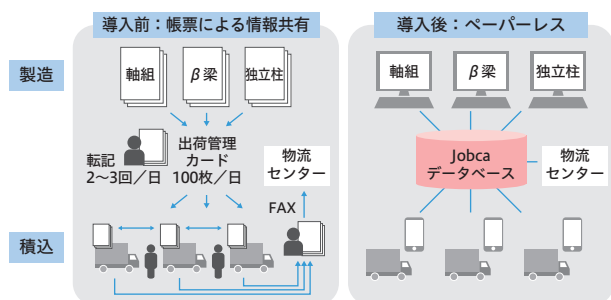
部材フローの情報共有を改善した
場内物流可視化システム

静岡工場では、製造から出荷までの積み込み作業において効率性、品質性、即時性を高めた、場内物流可視化システム「Jobca」を構築しました。

従来は、自工場で製造した部材と納入部材の実績データ、そして品種ごとにまとめられた出荷品の情報は紙媒体によって確認していました。そこでパソコン、iPad、IoTによる二次元バーコードを活用した合理化システムの導入により、作業者の負荷やロスを大幅に軽減し、高効率・高品質な積み込み作業を可能にしました。

また、蓄積データの活用により、PDCAのサイクルを早く回すことによって、場内トラック拘束時間の大幅な削減に貢献しました。

結果として、月当たり170工数の削減、拘束時間2時間を超える場内トラック数ゼロ、積み間違い90%削減、標準化による属人化の緩和、残業時間の低減といった改善が見られました。現在、他工場へも展開中です。



「Jobca」により部材フローの情報共有を改善

AI技術による生産効率の向上

陶版外壁「ベルバーン」製造ラインに、画像処理に特化したAIによる品質管理システムを導入したことにより、リアルタイムな良品出来高を管理することができ、生産効率向上、品質管理強化、在庫削減が実現しました。

また、3、4階建て重量鉄骨造「βシステム」の梁を製造するラインにAI、IoT、ビッグデータを駆使したスマートシステムを導入しました。これまで管理者ノウハウに偏重していた生産管理調整を自動化するとともに、設備稼働効率を向上させ、省エネにも寄与しています。



「ベルバーン」のAI品質管理システム

オリジナル外壁材の製造強化

軽量鉄骨2階建て住宅の最高級商品「イズ・シリーズ」の「ダインコンクリート」および木造住宅「シャード」の陶版外壁「ベルバーン」は自社生産しており、優れた耐水性・耐候性・耐久性とデザインの美しさを兼ね備えた、当社オリジナル外壁材です。今後も、AIなどの先進技術を取り入れ、さらなる製造歩留まり・品質の向上に向けて、製造ラインの自動化やシステム開発を強化していきます。

生産工場における労働環境の整備

各工場では、業務遂行中に発生するおそれのある災害や健康被害を未然に防止するために、必要な安全衛生管理を行い、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成し、作業遂行の円滑化と生産性の向上に努めています。月1回、安全衛生委員会を開催するとともに、四半期に1度、全工場で「生産部門 安全衛生推進会議」を開催して、各工場の現状や改善内容、将来展望などを共有しています。

活動方針④

施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

グループ一体の多様なチカラ ▶ 「もの・仕組み・人」による現場生産性向上

活動報告

「積水ハウス会」との協働

積和建設17社および施工協力会社で構成する「積水ハウス会」は、積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。

2019年は九州北部豪雨(8月)、台風15号(9月)、台風19号(10月)やその後の集中豪雨など、多くの災害に見舞われましたが、このような自然災害発生時における復旧・復興工事においても、全国組織の強みを生かして、各地の「積水ハウス会」から多数の技能者を毎回被災地に派遣しています。継続的に安定した施工力を確保し、グループのネットワークを最大限に活用することで増加する建設需要に応えています。

現場生産性向上の取り組み推進

日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。建設業就業者は減少傾向にあり、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。

当社グループでも施工従事者は減少傾向にあります。そこで、継続的に安定した施工力を確保するために、施工技術の深化を図るとともに施工協力会社との組織力を強化し、工事力を最大限に生かすための取り組みを推進しています。ワーキンググループを立ち上げて「もの」による対応と「仕組み・人」による対応の両輪で生産性の向上を図り、人工数の削減に注力しています。

各地の代表技術次長、本社、工場による「技術部長会/施工委員会/現場生産性向上ワーキンググループ」を組織。防水工事を一体のアルミ床とすることで施工省力化につながる「ASバルコニー」や、iPadで施工資料の確認を効率化する「β断熱材検索アプリ」など、生産性向上の実現に向けたテーマを抽出、検討しています。

2019年8月からは「ハウス会・積和建設/工場・施工委員会」を設け、積水ハウス会、積和建設から出された施工現場の改善要望について協議、検討、フィードバックを行っています。

こうした現場生産性向上の取り組みを「年間に施工できる棟数をチームで1棟増やそう」を合言葉に、全社一丸となって進めており、それがお客様への確実で正確な施工、お引き渡しにつながっています。



「仕組み・人」による対応例「β断熱材検索アプリ」



「もの」による対応例「ASバルコニー」

外国人登用のため、ハノイに技能訓練施設を開設

今後予測される施工力不足に立ち向かうため、施工従業者データベースの再構築や、施工協力会社の採用支援などを推進しています。

また、施工力確保のため、ベトナムからの技能実習生受け入れに本格的に取り組み始め、ダイバーシティ経営を推進しています。2019年11月には住宅メーカーで初めて現地(ハノイ)に技能訓練施設を開設。現地での家族説明会の開催や訓練費用の当社全額負担など、技能実習生が安心して来日できる環境を手厚く整えています。技能実習生は来日前、自国で積水ハウスの施工技術(基礎、外装躯体、内装仕上げ)や企業理念を学ぶため、来日後はスムーズに実習を開始できます。

受け入れ企業となる積和建設や施工協力会社へのサポートも積極的に行っており、2022年までに300人近いベトナム人登用を予定しています。



ベトナム・ハノイの技能訓練施設(外観)



ベトナム・ハノイでの外装躯体施工訓練

活動報告

「初期30年保証制度」「ユートラスシステム」と住宅履歴情報データベース「いえろぐ」の充実

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」で義務化された10年間の瑕疵担保責任期間に、20年間の保証を加えた「初期30年保証制度」（2018年4月1日契約分から）を適用。その他、各部位についてもそれぞれ期間内の保証を行っています。また、保証終

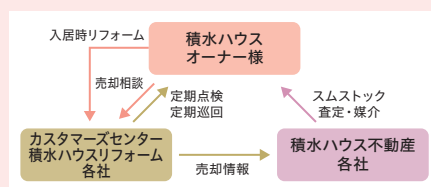
了後も独自の「ユートラスシステム」で、10年間の再保証が繰り返し受けられます。

さらに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す長期優良住宅認定制度に基づいて、一邸ごとに多数の建築部材などを電子情報として共有する「いえろぐ」を運用しています。グループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用してリフォーム・リノベーションを提案しています。

TOPICS

グループが連携して「スムストック」を推進

「スムストック」とは、当社を含む大手住宅メーカー10社でつくる一般社団法人優良ストック住宅推進協議会（会長：当社社長の阿部）の会員が査定・認定・販売まで一貫して行う既存住宅の新流通システムです。優良な既存住宅の流通を促進するため、今業界を挙げて取り組んでいます。積水ハウスグループでは、独自の住宅履歴情報「いえろぐ」を活用して「スムストック」を積極的に推進。カスタマーズセンターとグループ各社が連携して、さらなる流通戸数の増大に努めています。



遠隔での診断を可能にする「スマートインスペクション」

定期点検時にドローンと床下点検ロボット、小屋裏点検ロボットカメラで高精細画像を撮影し、クラウド経由でオフィスサポートデスクに待機している専門スタッフが速やかに不具合判定を行う、戸建住宅の新たな点検システム「スマートインスペクション」の運用を2019年8月に開始しました。全国29カ所のカスタマーズセンターに順次展開しています。

機器はスマートフォンやタブレットなどで容易に遠隔操作でき、危険な高所や床下での作業が不要になるため、労働環境の向上が図れます。これにより、点検業務の高齢者や女性などの活躍機会を広げることで、人手不足や高齢化などの建設業界の課題解決にも寄与します。



半自動操縦ドローン



床下点検ロボット



小屋裏点検ロボットカメラを使用して点検を行います

既存住宅でもリビング提案「ファミリースイート リノベーション」

新しいリビングのあり方を提案した新築戸建住宅「ファミリー スイート」の考え方を、既存住宅に取り入れた「ファミリースイート リノベーション」の提案を2019年9月に開始しました。当社既存住宅の多くを占める軽量鉄骨造住宅では、新開発の受梁仕様「RFサポートビームシステム」によって既存の構造柱を取り除くことで、細かく間仕切られていた空間を大空間リビングヘリフォームすることが可能となり、住宅の資産価値を維持・向上します。



RFサポートビーム構造体イメージ

感謝の気持ちを込めた「Life Step System」

「アフターサポートの充実による住宅の長寿命化」を目指し、多くのオーナー様と接点を増やしていくことが確固たる顧客基盤の構築につながると考えています。

2019年2月からリフォーム工事など、積水ハウスグループとのつながりの都度、独自の「ステップ」を進呈し、一定のステップ数に達するとリフォーム工事などで利用できる「Life Step System チケット」をお渡ししています。



ESGの重要テーマ

ダイバーシティの推進



基本的な考え方

多様性を受け入れ、誰もが能力を最大限に発揮できる環境を整えるため、2006年に「女性活躍の推進」「多様な人材の活用」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」を3本柱とする「人材サステナビリティ」を人事基本方針として掲げました。従業員と会社が共に持続可能な成長を実践できる環境や仕組みづくりに取り組んでいます。

活動方針①

あらゆる分野で女性が活躍できるような体制づくりに注力

管理職の育成やキャリアアップ支援

▶ 2022年度 女性管理職260人に

活動報告

女性活躍推進の具体策を着実に実行

女性営業職では、2005年に女性の積極採用を開始し、現在310人が全国で活躍しています。「若手の育成と定着」「店長への登用」を掲げ、定期的な研修の実施や分科会を開催。2007年から続く「全国女性営業交流会」は、モチベーションやスキルの向上、ネットワーク構築のためのよい機会となっています。また、一定の成果を出し、次代を担う女性営業からなる「女性営業推進委員会」では、各本部の育成担当者と一緒にエリアごとの定期的な勉強会を主導し、女性特有の悩みなども相談できるよう相性を考えてマッチングした「メンター制度」を立案。2019年8月に運用を開始しました。

技術職では、スペシャリストの育成はもとより「女性技術社員交流会」でのネットワークづくりやロールモデルの共有に力を入れています。また、職域を拡大するため、計画的に現場監督への登用も促進。「女性現場監督サポートプログラム」「妊娠時の働き方ガイド」などを運用し、女性向けの工具や工事用仮設トイレの採用、マタニティ仕様の工務系ユニフォームも用意するなど、女性が働きやすい現場づくりを次々と進めています。

管理職の育成に関しては、「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」と称する女性管理職候補者向け研修を2014年に開講。毎年約20人の受講生を選抜し、約2年間のカリキュラムにより効果的かつ計画的に管理職にふさわしい人材の育成に努めています。現在6期までを開講し、

その中から既に51人の女性管理職が誕生しています。その結果、2006年度にはグループ全体で15人だった女性管理職（課長以上）は、2019年度には206人になり、女性活躍推進法に基づく目標「2020年度までに200人」を1年前倒しで達成しました。また、女性役員3人（社外取締役1人、社外監査役1人、執行役員1人）のほか、職責を担う部長職の女性も増え、経営に多様な視点を加えています。



全国女性営業交流会



マタニティ仕様の工務系ユニフォーム



ダイバーシティ経営推進企業として経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定



女性活躍推進企業として経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄」に選定

ダイバーシティ月間

2016年から毎年6月を「ダイバーシティ月間」と定め、ダイバーシティ&インクルージョンの理解を深めるために、各職場で活発な議論を交わしています。2019年には「表層的な(見える)ダイバーシティ」と「深層的な(見えない)ダイバーシティ」についてディスカッションし、各個人が

「今日から始める小さな一歩」を宣言し、行動しています。また、経営トップのブログ※でも、社長がダイバーシティを議論する重要性和、そこから生まれるイノベーションの期待について投稿し、従業員の意識を高めました。

※経営トップと従業員のコミュニケーションツールの一つとして、4人の代表取締役が思いや経営理念などを投稿。

TOPICS

インテリア提案システムを開発し、経験と人脈を財産に後進を育成

インテリアコーディネーターのスキルや経験に左右されることなく、一定基準以上の高レベルな提案を可能にした、積水ハウスオリジナルのトータルインテリアコーディネートシステム「SHIC」の開発・改訂に、入社以来携わってきました。

一方で、全国に400人以上いるインテリアコーディネーターの業務制度の見直しや働き方改革にも取り組み、インテリアコーディネーターの研修や交流の機会をつくり、スキルアップと同時にモチベーションの向上を図っています。

ライフスタイルと密接に関係するインテリアの仕事を通して得た経験や人脈は、貴重な財産です。これまで社内外の多くの方々に支えられてチャンスをいただきました。

今後は『わが家』を世界一 幸せな場所にする」高い提案力とスペシャリストの育成に注力し、海外事業も視野に入れた、多様な人材の活躍につなげたいと思います。



設計部
インテリア推進グループ 部長
前原 和美

1990年入社。展示場の内装監修やインテリアの研修体系を整備。海外事業にも携わる。
2017年から現職。

活動方針②

多様な人材を生かし、その能力を最大限に発揮する

性的マイノリティへの理解醸成
障がいのある従業員の活躍推進

▶ 業界におけるLGBT 取り組みの先進企業へ
▶ 専門組織「障がい者雇用推進室」を新たに設置

活動報告

性の多様性について啓発、制度化も始まる

積水ハウスでは、さまざまな個性の従業員が違いを認め合って能力を最大限に発揮できる組織づくりに努め、誰もが自分らしく安心して働ける社会の実現を目指しています。企業倫理要項にも「性的指向、性自認」に基づく非合理的なあらゆる差別を行わないと明記しています。

2019年9月、異性事実婚や同性パートナーにも異性婚の配偶者と等しく社内規則や福利厚生制度の適用を行う「異性事実婚・同性パートナー人事登録制度」を新設し、11月に運用を開始。それに伴い、相談窓口も設置しました。

同制度の制定に先駆け、2014年からヒューマンリレーション研修の実施や社外イベントへの参加によって、LGBTへの理解醸成を進めてきました。2019年は性の多様性について考えるためのパンフレットを作成・配布し、従業員各自の理解や認知を促しました。LGBTの取り組みを評価する「PRIDE指標(2018年・2019年)」では住宅メーカーで初めて最高位の「ゴールド」を2年連続受賞。このように企業としての明確な方向性をまず



性の多様性について考えるためのパンフレットを全従業員に配布

明示し、当事者がさらに安心して働ける施策を引き続き打ち出していきます。



日本最大のLGBTイベント「東京レインボープライド」に2017年から毎年参加。ブース出展、パレードなどに参加し、企業としてLGBTのアライ(理解、支援する人)であるという姿勢を社会へ表明しています

障がいのある従業員の活躍推進に向けて

「生涯住宅」思想に基づき住まいを提供する企業として、障がい者雇用を社会的使命ととらえ「各部署1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に活動しています。

障がいのある従業員と上司が参加する「ダイバーシティ交流会」や、地域勤務職から総合職への転換制度「キャリアアップ・チャレンジ制度」などを通じ、職場環境改善・活躍推進に取り組んでいます。

2020年2月には、さらなる推進を図るため、専門組織「人事部 障がい者雇用推進室」を新たに設置しました。

ITを活用した
スマートワークや健康づくり

イクメン休業



健康経営



ESGの重要テーマ

働き方改革



基本的な考え方

少子高齢化・人口減少に伴う労働力の確保や人生100年時代のワーク・ライフ・バランスの見直しなど、価値観が多様化する中で企業が持続的に成長していくために、イノベーションを生み出す働き方の改革が求められています。「イノベーション&コミュニケーション」をキーワードに、従業員一人ひとりが安心して働き続けられ、最大限の能力を発揮できる職場環境や仕事と育児・介護・治療等との両立を支援する制度などを整備し、健康経営を推進。これまで以上にイノベーションを生み出す働き方改革に取り組んでいます。

活動方針①

「イクメン休業」を通じて、男性の育児休業が当たり前になる社会へ

「イクメン休業」制度の運用開始

▶ 1カ月以上の男性育児休業取得率 **100%** 達成

活動報告

男性社員1カ月以上の育休完全取得を達成

子育てを応援する社会づくりをリードする「キッズ・ファースト企業」を目指す積水ハウスでは、2018年9月、3歳未満の子を持つ社員を対象に、1カ月以上の育児休業取得を促す特別育児休業（愛称：イクメン休業）制度の運用を開始しました。男女共、最初の1カ月間を有給とし、必要に応じて最大4分割することができます。

運用開始以来、対象となる社員全員が取得できるよう全社を挙げて取り組みを推進しており、2019年2月から2020年1月までの1年間で、子が3歳の誕生日を迎えた男性社員415人全員が1カ月以上の育児休業を取得し、取得率100%を達成しました。

日本の男性育休取得率が伸び悩む中、当社では啓発だけでなくとどまらず、各種ツールやシステム、フォーラムの開催などを通じて完全取得を継続しています。取得期間の決定や期間中の家庭内の役割分担などについてパートナーと話し合うための「家族ミーティングシート」はWEB上でも公開しています。

9月19日には「イクメンフォーラム2019」を開催、男性の育休取得促進がより良い社会づくりのきっかけになるよう、この日を「育休を考える日」として記念日に制定しました。また、日本全国の育休実態を調査した「イクメン白書2019」も発表しました（47都道府県の20～50歳代

の父親・母親9400人を対象）。

今後も「イクメン休業」取得者の声を蓄積し、男性の育児・家事参加が女性の活躍や働き方改革にどのように影響するのかを継続して検証。検証結果や成果を広く世の中に発信し、社会課題の解決に役立てていきます。



「家族ミーティングシート」はWEBからダウンロード可



「イクメン白書2019」を発表



「育休を考える日」ロゴマーク

男性育休先進国・スウェーデンのヘーグベリ大使と社長が対談

「イクメン休業」制度の着想を得たのは、運用開始の4カ月前に社長がIR活動でスウェーデンを訪れた際、公園や街中でベビーカーを押している人がほとんど男性だったことを目の当たりにしたのがきっかけでした。

その話がスウェーデン大使館にも伝わり、縁あって2020年1月にスウェーデン大使のペールエリック・ヘーグベリ氏との対談が実現。男性の育休取得促進や幸せな働き方などについて意見を交わしました。

ヘーグベリ氏からは、スウェーデンも現在の育休制度を整えるのに文化を変えることから始めて60年の歳月を費やしたこと、家族全員が楽しく幸せに生きることを前提に制度を構築したからこそ成功したことなどが語られました。

日本における男性の育児休業取得率は1割未満とまだまだ低く、課題も多くありますが、積水ハウスグループでは引き続き「イクメン休業」を通じて、男性の育休取得が当たり前になる社会の実現に貢献していきます。



スウェーデン大使のヘーグベリ氏と社長の仲井

活動方針②

すべての従業員が生き生きと働ける会社を目指して

健康増進と治療を共にサポート

▶ 心身共の健康増進に向け、さまざまな機会を提供

活動報告

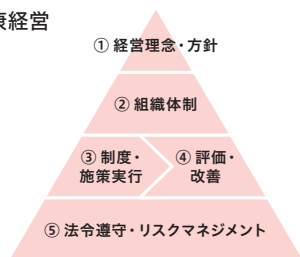
健康経営の推進

「世界一幸せな会社」を目指すには、従業員一人ひとりが健康で、社内外で生き生きと充実した生活を送ることが必須条件となります。健康経営が企業の成長・持続性に資するとの認識のもと、健康経営の方針を定め、時間外労働の削減や有給休暇の取得率向上、健康増進に取り組んでいます。従業員が活力をもって仕事に取り組むためには、身体の健康だけでなく「心の健康（メンタルヘルス）」も良好に保つことが重要です。全社の管理職や入社2～3年目の従業員を対象にした研修を実施し、メンタルヘルスに対する理解を深めています。また、代表取締役4人をはじめとする社内委員のほか、有識者2人を社外委員として加えた「CSR委員会」を定期的に開催。その傘下の「社会性向上部会」において、取り組みテーマの一つに健康経営を掲げ、「運動」「健康診断結果の活用・生活習慣改善」「分煙・禁煙」などによる健康づくりに取り組んでいます。2020年度、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省の「ホワイト500」に認定されました。今後も心身の健康づくりから「人生100年時代の幸せ」を目指し、先進的な取り組みを展開します。

積水ハウスグループの「幸せ」健康経営

健康経営の方針

企業理念の根本哲学である「人間愛」のもと、従業員の幸せに直結する心身の健康を高めるための制度・職場風土を整備するとともに、働き方改革を推進し、従業員が主体的に健康づくりに取り組むことを目指す。



「ウォーキングチャレンジ」スタート

2019年2月、積極的に歩くことで健康増進を図る「ウォーキングチャレンジ」をスタートしました。自身の歩数を記録する

ことで意識を高め、従業員同士や部署間で楽しく競うことができるよう、オリジナルアプリ「積水ハウスFIT」を開発。「ウォーキングチャレンジ」の参加率は、スタート当初の52%から73%に増え（2020年1月時点）、参加者の平均歩数は約400歩増えています。また、参加者の60%が「以前より健康づくりを意識するようになった」、44%が「社内のコミュニケーションが増えた」と感じており、健康に対する意識の向上と職場の活性化にもつながっています。



歩数とオリジナルアプリが運動

AIによる健康のリスク分析と遺伝子検査サービスをスタート

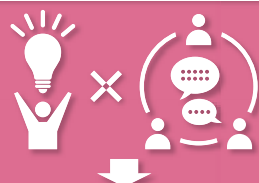
2020年2月、健康診断の結果からAIが将来のリスクを分析する先進的な技術を導入しました。各従業員の3年後までの検査値が予測され、生活習慣の見直しにより検査値がどのように変化するかシミュレーションすることができます。また、定期的に任意で申し込むことができる遺伝子検査サービスにより、生活習慣病に関する多項目の発症リスクを把握し、生活習慣改善につなげています。

がんまたは不妊治療と職業生活における両立支援制度

病気になってしまった時、治療（通院）しながら状況に合わせた働き方を可能とする両立支援制度を2019年に導入しました。がん・不妊治療中の従業員を対象に、時短勤務や時差出勤、在宅勤務の利用を可能とし、仕事と治療の両立を図ります。通常は連続3日以上の場合のみ取得を可としている「積立年休」の半日単位での取得や、週休3日勤務も可能としています（勤務日数や時間は主治医の診断による）。



イノベーション&コミュニケーション



「自律型人材」の育成



ESGの重要テーマ

人材育成



基本的な考え方

人事制度の整備と従業員の能力開発に注力し、イノベーション&コミュニケーションを実践できる「自律型人材」の育成に取り組んでいます。マネジメント層とプレイヤー層に対し、それぞれふさわしい社内教育体制を整備し、研修プログラムを体系的に実施することにより、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、社会に貢献できる「サステナブルな企業」となることを目指します。

活動方針①

「人材開発室」による改革推進

次世代のビジネスリーダー育成

経営戦略実現へ

活動報告

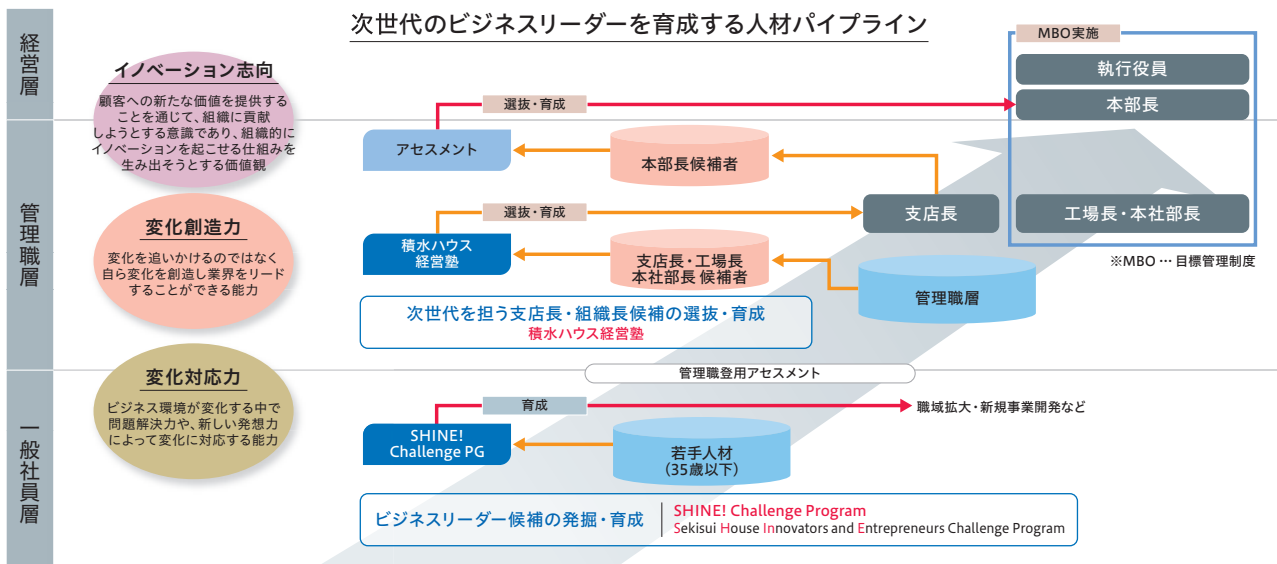
計画的な人材の発掘・選抜・育成のために

経営戦略実現に向けた中長期の人材ポートフォリオを描き、計画的に人材育成・選抜する専門組織として2019年2月1日付で人事部内に「人材開発室」を新設しました。経営に経営戦略があるように、人材育成にも戦略性を持ち、将来を見据えて計画的に人材育成を行うべきであるというミッションのもと、創設された部署です。

多数の課題がある中で、現在、人材開発室が取り組む大きな柱の一つは、次世代のビジネスリーダーを計画的に育成する人材パイプラインの構築です。

2018年にスタートした「経営塾」に続き、2019年は若手リーダーを育成するための研修「SHINE! Challenge Program」を新たに始めました。

人材育成・選抜に関する全体構想図



活動報告

「経営塾」第1期が修了

人事部(および人材開発室)が取り組むリーダー育成は、本部長・執行役員候補者、支店長候補者、若手リーダー候補者、各階層に対して計画的に実施します。

2018年11月、積水ハウスグループの次代を担うにふさわしい支店長候補の育成と選抜を目的に開講した「経営塾」には、35人が参加。受講者からは社内のネットワークが広がり、経営視点が身についたとの声が上がっています。2020年6月に第1期を修了予定であり、引き続き第2期をスタートする予定です。

経営塾では、思考の幅、人間の幅を広げるための学びが重視されています。医学や哲学などまで含む教養(リベラルアーツ)から、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)といった先端知識、財務会計やコンセプトワークなどまで、広域な知識を積み重ね、最終的に支店経営戦略に結び付けてもらいます。



第1期経営塾「行動経済学」

「SHINE! Challenge Program」がスタート

2019年10月に開講したのが、若手(30~35歳)リーダー候補者を育成する「SHINE! Challenge Program」(「Sekisui House Innovators and Entrepreneurs Challenge Program」の略称)です。若手人材を早期に発掘・育成することで、将来のビジネスリーダー候補を意図的に生み出す土壌をつくることを狙いとしています。第1期は15人が参加しています。

同研修は「積水ハウスの未来のビジネスビジョンとその実現プランの構想」をテーマに、必要なビジネス知識をインプットするとともに、アクションラーニングにより、自ら設定する課題を探究・実践することで、視座を高めていく内容としています。東北復興支援活動から事業を

起こした同世代のベンチャー経営者を招き、ビジネスリーダーとしての志を学んだり、グローバルに活躍するデザイナーと未来の住まいについて語り合ったりするなど、外部からも刺激を得られるプログラムを盛り込んでいます。

今後はさらに階層を増やし、全社的な人材パイプラインを構築していく計画です。



第1期「SHINE! Challenge Program」

若手戸建営業育成にマイクロラーニング導入

プレイヤー層では、従来3カ月だった若手戸建営業育成を、マイクロラーニング(さまざまなデバイスで利用できる動画学習)の導入によって3カ年に再構築して2年目に入りました。自分で任意の時間や場所で動画を視聴し、成果を上司にレポートしてフィードバックしてもらうというプロセスで、従来の集合研修を減らしながら学習効率のアップを目指しています。

シニア人材の活躍推進

シニア世代の人材育成・活用方法の一環として企業によるリカレント教育が推進されている中、当社でもシニア人材の活躍推進に取り組んでいます。45歳以上を対象に6年前からスタートしたミドルキャリア研修、60歳を対象とした年金説明会などをはじめ、より長くやりがいを持って働けるような施策を今後も導入していきます。



ESGの重要テーマ

人権の尊重



基本的な考え方

積水ハウスグループの全従業員が「人間愛」を根本哲学とする企業理念を正しく理解し実践することによって、人権尊重の責任を果たしていきます。

事業活動の中であらゆるステークホルダーの人権を尊重するために、「世界人権宣言」などの国際ルールの遵守や、国連グローバル・コンパクトの10原則、SDGsの理解を踏まえ、あらゆる人権侵害、差別やハラスメントを「しない・させない・ゆるさない」企業体質を目指しています。

TOPICS

「人権方針」の策定

人権尊重の視点を全ステークホルダーへ

グローバル企業として方針を表明

「人間愛」の実践を通じて、人権尊重の責任を果たす

積水ハウスグループでは、女性・外国人・障がい者・部落差別など、さまざまな人権問題に取り組んできました。SDGsの理念を踏まえ、2019年10月、企業活動の基盤となる「積水ハウスグループ企業行動指針」「積水ハウスグループ企業倫理要項」の一部を改訂しました。

今後は、グローバルな事業活動における社会的責任を見据え、グループ全体でのさらなる取り組みが必要であると考え、2020年4月に「積水ハウスグループ人権方針」を策定しました。これまでもグループ従業員で取り組んできた人権尊重の視点を拡大し、事業活動におけるあらゆるステークホルダーに向けて表明しています。

積水ハウスグループ人権方針(抜粋)

積水ハウスグループは持続可能な社会への貢献を目指して、安全・安心・健康な住まいとサービスを提供し続けることが使命であると考えています。

「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というビジョンを達成するため、私たちのさまざまな事業を通じて、あらゆるステークホルダーの人々の「幸せ」が実現することを強く願い、私たちの企業理念の根本哲学で

ある「人間愛」を実践し、人権尊重の責任を果たすことを表明します。

本方針は、積水ハウスの企業理念と行動規範に基づき、企業行動指針で記した原則の一つである「人権の尊重」を補完し明確にするものです。

※全文は右記 二次元バーコードからPDFファイルを閲覧できます。



【適用対象】グループ全役員と従業員(派遣契約に基づき勤務する者を含む)

協力工事店、サプライヤーを含むビジネスパートナーには理解と支持を期待

【監督責任】積水ハウス取締役会の監督責任を明示

【項目】国際規範の尊重、人権デューデリジェンスの実施、ダイバーシティの取り組み、ステークホルダーとの対話協議、救済(通報・相談・保護)のメカニズム、情報公開(報告)

活動報告

ハラスメントのない職場づくりへ

当社グループでは、人権課題の啓発や従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的として、グループ全従業員を対象に、各職責者がファシリテーターを務め、毎年「ヒューマンリレーション研修」を実施しています。

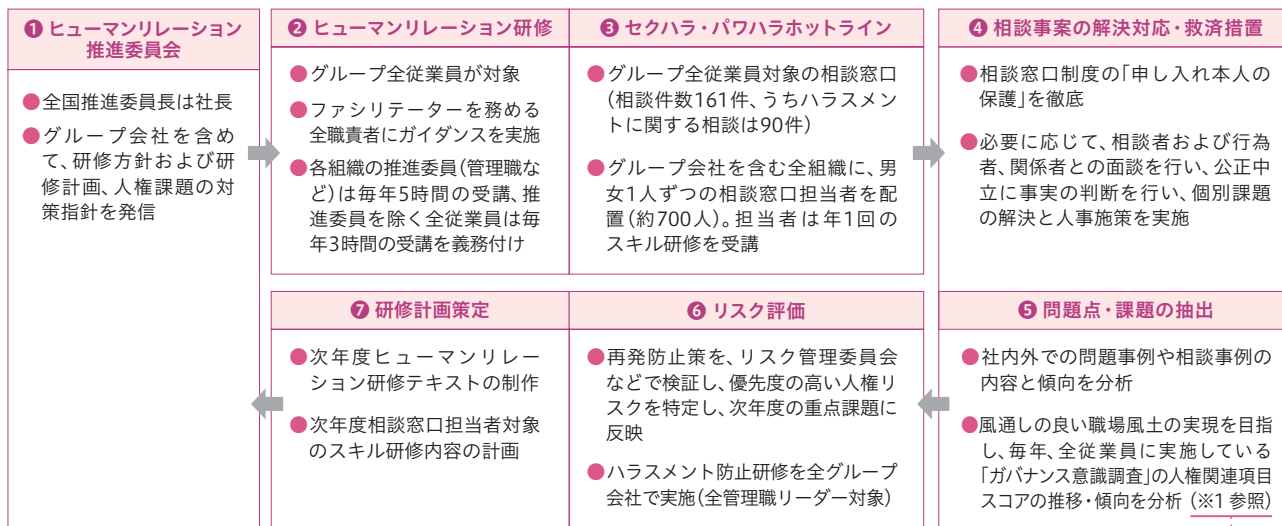
また、積水ハウス本社内に、さまざまなハラスメントをはじめ、人権に関する相談、障がいのある従業員の働きやすい環境を整えるための相談などの窓口として「セクハラ・パワハラホットライン」を設置しています。

グループ全従業員が生き生きと活躍でき、成長につながる職場環境の醸成に寄与するため、あらゆるハラスメントを含む人権侵害行為を生まないように努めています。



全従業員が受講する
ヒューマンリレーション研修

人権デューデリジェンスのプロセス(PDCA)と2019年度の実績(従業員対象)



※1「ガバナンス意識調査」のスコア推移(人権関連項目抜粋)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
セクハラを許さない風土	84.5	83.5	85.1	85.0
パワハラを許さない風土	78.1	77.5	79.2	79.7
差別を許さない風土	84.9	84.3	85.5	85.8

(表中の数字は「非常にそう思う：100点」「まあそう思う：75点」「どちらともいえない：50点」「あまりそう思わない：25点」「まったく思わない：0点」として計算した結果の平均値)

活動報告

取引先評価にも人権・労働の項目

サプライチェーンでは「CSR調達ガイドライン※2」に基づいて資材を購入しています。人権・労働においても事前に自社評価してもらい、結果を点数化・評価し、訪問によるモニタリングの実施や啓発を行っています。

※2「CSR調達ガイドライン」の詳細はP.39参照。

ベトナムの訓練施設で手厚い人権配慮

施工現場では外国人の就労者受け入れに当たり、来日後に安心して就労できるように、ベトナム現地(ハノイ)での技能訓練施設※3開設など人権を尊重した受け入れ体制の構築を進めています。

※3 ベトナムの技能訓練施設の詳細はP.41参照。



ESGの重要テーマ

社会貢献活動



基本的な考え方

企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、さまざまな社会貢献活動を進めています。「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」という4つの方針を柱に、「教育機関と連携した教育支援活動(キッズ・ファースト)」「環境事業を通じた社会貢献(エコ・ファースト)」「地方創生」「NPO・NGOとの協働、メセナ活動」など、地域に根差した活動に取り組んでいます。

4つの方針と活動内容

次世代育成	環境配慮	住文化向上	防災・被災地支援
● 教育機関と連携した教育支援活動(キッズ・ファースト) ● 環境事業を通じた社会貢献(エコ・ファースト) ● 地方創生		● NPO・NGOとの協働 ● 市民活動の支援 ● 従業員のボランティア活動 ● メセナ活動 ● 緊急支援	
企業理念の根本哲学「人間愛」			

活動方針①

旅の提案とホテル事業による地方創生で豊かさを創出

「Trip Base 道の駅プロジェクト」の進行

▶ 6府県15カ所で展開。その後順次全国へ

活動報告

全く新しい体験型の旅スタイルを提案

当社とマリOTT・インターナショナルは、国内の各自治体と連携し、「道の駅」をハブにした、「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案する地方創生事業「Trip Base(トリップベース)道の駅プロジェクト」を展開しています。ファーストステージとして、ロードサイド型ホテルを2020年秋以降に6府県15カ所約1000室の規模でオープン。その後セカンドステージフェーズ1(2021年以降)で6道県、セカンドステージフェーズ2(2022年以降)では13県で順次開業予定です。プロジェクトのコンセプトは「未知なるニッポンをクエストしよう」。文化・風習・暮らし・食など、地域に根差した地域資源を地元の皆様とともに提供します。全国各地で人気の道の駅に隣接したホテルを自動車やバイク、自転車などで渡り歩きながら、地域と人とのつながりを感じることを通じて旅行者の満足度を高めることを目指します。

宿泊特化型のロードサイドホテルを展開

ホテル事業は、ユーザビリティの高いマリOTT・インターナショナルの日本初上陸となるホテルブランド「フェアフィールド・バイ・マリOTT(Fairfield by Marriott)」によるロードサイド型ホテルとして展開し、建築を当社が請け負います。シンプルにゆったりとくつろぐことのできる

宿泊特化型のホテルで、当社の「βシステム構法」を採用し、工業化住宅の強みを生かしています。

事業発表以来、各方面から反響

このような地方創生の取り組みについては、各種関係団体から反響があります。2019年11月、大阪府立豊中高校能勢分校で企業外部講師として高校1・2年生への講演を行いました。

今後、国内外における旅行の多様化が見込まれます。新しい旅のスタイルを通じて地方創生・地域活性化の一助となる取り組みを推進します。



ロードサイド型ホテル

従業員と会社の共同寄付 ▶ 「積水ハウスマッチングプログラム」加入率40%を目標に

活動報告

共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(従業員加入率25%)を2006年度に開始し、社会課題の解決を担うNPOなどの団体を支援しています。

この制度は、従業員が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「子ども」「環境」「住・コミュニティ」「もも・かき育英会」の4基金を設置、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。

2020年度は「子ども基金」「環境基金」「住・コミュニティ基金」で計37団体に3833万円を助成。「もも・かき育英会基金」では、2011年からの10年間で1億2217万円を東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家・安藤忠雄氏)へ寄付しました。4基金でこれまで延べ354団体に4億円を超える助成を実施しています。

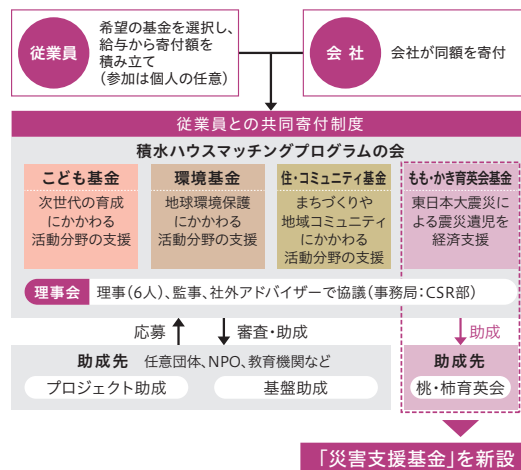


「子ども基金」で助成
NPO法人Globe Jungle



「環境基金」で助成
NPO法人 緑のダム北相模

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



「災害支援基金」を新設

2020年1月で桃・柿育英会への10年間にわたる寄付期間が満了したことに伴い、「もも・かき育英会基金」を終了。2020年度から新たに「災害支援基金」を設置しました。

本基金は災害発生時に現地でいち早く活動するNPO団体等を支援するもので、復旧活動に速やかに役立てられるという利点があります。住宅メーカーとして災害支援という切り口で基金を開始することにより、住宅復旧、被災地復興支援など、発災直後の住宅をめぐる社会課題を解決し、災害支援に向けた取り組みをより一層推進していきます。

小学生プログラミング教育 ▶ 未来の住まいを学び、創造する機会の提供

活動報告

3省が推進する小学校プログラミング教育を支援

2020年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化となることを受け、文部科学省・総務省・経済産業省は、先進技術で社会課題を解決していくことができる人材の育成を目指し、2019年9月を「未来の学び プログラミング教育推進月間」と設定しました。当社は住宅・建設業界唯一の参加協力企業として、各地にある「住まいの夢工場」等で6校計300人を超える小学生の訪問を受け入れ、住まいの先進技術についてのスペシャル授業「みんなの家! 未来の家!」を実施。子どもたちは、構造や災害への備え、暮らしやすい家の工夫などを体感しながら学んだことをヒントに、「環境に優しい家」「笑顔が増える

家」などのテーマを決め、パソコンの仮想空間上や段ボールを使い、自分たちで考えた「未来の家」を制作しました。

当社にとって、プログラミング教育に協力することは、教育を通じた社会貢献として、SDGsの達成にも関連する取り組みです。今後も「キッズ・ファースト」を推進する企業として、小学校のプログラミング教育を支援していきます。



「積水ハウス エコ・ファースト パーク」(茨城県古河市)での社員による授業

活動方針④

自治体と強固に連携して各地域でSDGsを実践

大阪府との包括連携協定締結

▶ SDGs達成に向け、10都道府県との協働を目指す

活動報告

大阪府と包括連携協定を締結

2019年6月、大阪府と子ども・福祉や健康・働き方改革、環境、雇用・中小企業振興、防災・防犯、政府のPRなど7分野21項目にわたる連携と協働に関する包括連携協定を締結しました。本協定に基づき、子どもたちの多様な体験機会の創出や、大阪製ブランド認証製品コーナーの設置など、多岐にわたる分野での連携を進めています。

本協定は、以前から取り組んでいる大阪府と当社の連携・協働において活動をより一層進化させ、SDGsの達成を図ることを目的としたものです。

個性豊かで魅力ある地域社会の実現のため、大阪府だけでなく全国の自治体との連携・協働を目指していきます。



締結式
(中央：吉村大阪府知事と当社会長)

主な取り組み例

梅田スカイビル「新・里山」「天空美術館」、グランフロント大阪「住ムフムラボ」「ダイアログ・イン・ザ・ダーク『対話のある家』」などの当社施設を活用した子どもたちへの体験機会の創出・支援。

女性活躍や働き方改革、健康経営をテーマとしたセミナーへの登壇。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)宿泊体験を通して、大阪府が進めるZEH普及啓発事業に協力。

梅田スカイビルにて、大阪製ブランド製品の販売・PR。

当社媒体、梅田スカイビルを活用した府政の周知協力。

府立高校への支援として、地方創生事業「道の駅プロジェクト」の授業を実施。



大阪府の子どもたちを「住ムフムラボ」へ招待



社員による「道の駅プロジェクト」の授業

活動方針⑤

「エコ・ファースト企業」としての取り組み

三つの約束の実践のために

▶ 次世代を担う子どもたちへの環境教育を展開

活動報告

環境教育・三つのプログラムで出張授業

「エコ・ファースト企業」としての三つの約束である「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、クイズや体験を取り入れた三つの出張授業プログラムを展開。暮らしの中でできる省エネや生態系保全、資源の有効活用大切さを学ぶ体験型教育プログラムを小学校での出張授業やイベントで実施しています。



家の断熱性について学ぶ出張授業

環境教育施設「積水ハウスエコ・ファースト パーク」

「積水ハウス エコ・ファースト パーク」では「エコ・ファースト企業」としての三つの約束への取り組みを体験できるほか、地球環境を守るために住まいが果たす役割が多くあることを楽しく学ぶことができます。

人・緑・生き物が共生する「新・里山」「希望の壁」

梅田スカイビル(大阪府)の北側に2006年にオープンした「新・里山」(約8000m²)では当社の生態系に配慮した取り組みである「5本の樹」計画の考え方に基づき、日本の原風景「里山」を再現しています。2013年には、その東側に建築家・安藤忠雄氏の発案で巨大な緑化モニュメント「希望の壁」が完成。年月の経過とともに多様な植物、生き物を育み、生態系を感じることもできる場として市民やオフィスワーカーに親しまれています。

当社では、地元の小学校や幼稚園と連携し、田植えなどの農作業体験を「新・里山」で毎年継続して行っており、都会の子どもたちにとって貴重な自然体験の場としても活用しています。



小学生による「新・里山」での田植え体験



「新・里山」希望の壁を西側から望む

「感じる力」や対話する場の提供

体験者の広がり・豊かな暮らしを創造する

活動報告

「ダイアログ・イン・ザ・ダーク『対話のある家』」

情報発信拠点「住ムフムラボ」(大阪市北区「グランフロント大阪」内)では、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク(以下DID)」との共創プログラム「対話のある家」を定期開催しています。2013年の開設以来、世界で唯一「家」「家族」をテーマに展開する「対話のある家」として、季節に沿って家族や暮らしに焦点を合わせた独自プログラムを提供。純度100%の暗闇の中、視覚障がい者のアテンドのもと、さまざまなシーンを体験して、対話の大切さや視覚以外の感覚の豊かさを実感できる人気プログラムで、これまで2万1000人以上が体験しました。

当社では「生涯住宅」思想のもと、長年にわたり取り組んできた「スマート ユニバーサルデザイン」などの研究活動を通じ、今後も「感じる力」「関係性の回復」「多様性への理解」を目的に、DIDを通じて対話する場を提供し、社会にとって価値ある体験を広げていきます。



「絹谷幸二 天空美術館」

芸術文化振興による社会創造を目指し、日本におけるフレスコ画(壁画の古典技法)の第一人者である洋画家・絹谷幸二氏の「絹谷幸二 天空美術館」を本社のある梅田スカイビル(タワーウエスト27階)に開設。2016年の開館以降、国内外から多くの来場があり、2019年度の年間来館者数は約10万人となりました。同館では、世界初の試みである絵画の世界に飛び込む3D映像体験が楽しめるほか、絹谷氏の色彩豊かな数々の絵画、彫刻立体作品を展示しています。

2019年は3周年記念展などの特別展を開催。また人類最古の絵画技法につながるフレスコを、間近で見て、実際に創る「フレスコ体験」がキッズデザイン賞を受賞しました。



絹谷幸二氏が世界のミュージアム関係者に展示解説



フレスコ体験

被害情報確認や被災者支援

暮らしを守る企業の社会的責任を果たす

活動報告

「令和元年台風19号」などでの災害復旧活動

2019年は台風15号、19号など強い台風が襲来しました。被災地に対し、本社と各本部の対策本部が連携し、全国的な支援を展開。前年の西日本豪雨での経験を生かし、復興支援活動を行いました。応援社員のホテルやレンタカー手配を本社総務部で一括管理し、新たに開発した「災害訪問」アプリを活用するなど、応援社員の負担を軽減することができました。

台風15号で甚大な被害を受けた千葉県では、初日から1800件もの電話が殺到しましたが、CS推進部が受電する体制をとり、現場社員はオーナー様への確認連絡や訪問に専念。3日程度で全オーナー様の被害状況確認と、被災した約300棟の初期対応ができました。

台風19号による福島県いわき市での大規模な浸水被害では、初動で本社の施工部が駆け付けて必要物品を

手配。ただちに東北工場から支援物資が送られ、手分けしてオーナー様への訪問や電話確認を行いました。

宮城・熊本・広島で新入社員による復興支援活動

東日本大震災の翌年から毎年、新入社員が被災地復興支援活動に取り組んでいます。被災地のニーズに沿った支援を行うとともに「企業理念」や「行動規範」に基づく考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。2019年は460人が参加。8年間で累計3481人が本活動に参加しています。



仮設住宅の風除壁設置作業



倒壊した建物跡地に黙とう



ガバナンス改革による
企業価値の向上



ガバナンス体制の
強化



レジリエントな
経営基盤の構築



ESGの重要テーマ

コーポレートガバナンス体制の強化



基本的な考え方

積水ハウスグループは、「人間愛」を根本哲学とする企業理念に則り、コーポレートガバナンス体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。そして、基本的な考え方や枠組みを定めた「コーポレートガバナンス基本方針」をステークホルダーに公表しています。

右記 二次元バーコードからPDFファイルを
閲覧できます。



2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、長期的

かつ持続的な企業価値向上に向けてレジリエントな経営基盤を構築すべく、各々の施策を着実に実行してきました。ガバナンス改革に取り組むための支柱と位置付けたのは、誠実で高邁な倫理観を意味する「インテグリティ」という概念です。企業理念に掲げている「私たちの根本哲学」である「人間愛」、「私たちの基本姿勢」である「真実・信頼」と共鳴するものです。私たちは企業活動のすべてにおいて「インテグリティ」を最優先に、ESG経営のリーディングカンパニーを目指した改革を推し進めています。

活動実績

体制強化に向けた取り組み

積水ハウスグループのガバナンス改革の特徴として、ガバナンスの実効性強化と企業の持続的成長の両立があります。その実現のためには、コミュニケーションの活

性化と従業員一人ひとりの成長が不可欠であり、「イノベーション&コミュニケーション」を合言葉に取り組みを推進しています。

2018年以降の主な取り組み

「コーポレートガバナンス体制の強化に向けた六つの項目」をはじめ、各々の施策を着実に実行しました。

- ①代表取締役の70歳定年制の導入
- ②女性社外役員の登用
(女性社外取締役・女性社外監査役を各1人選任)
- ③取締役会運営の透明化、活性化
(取締役会議長と招集権者の分離)
- ④経営会議の設置(2018年度8回、2019年度10回開催)
- ⑤取締役の担当部門の明確化(2018年4月に機構改革)
- ⑥取締役会の実効性評価の実施(年1回アンケート形式にて実施)
- ⑦営業本部総務部長、支店総務長の独立性確保と牽制機能強化
(総務責任者向け研修の実施、所属および人事評価プロセスの見直し)
- ⑧支店長のインテグリティ向上
(次期支店長育成・選抜プログラム「積水ハウス経営塾」の開始)
- ⑨譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ⑩社外取締役の役員賞与制度の廃止
- ⑪取締役の任期見直し(2年から1年に短縮)
- ⑫相談役・顧問制度の廃止
- ⑬役員報酬制度の抜本的な見直し(左記⑨⑩、および報酬の基本方針を明確にし、報酬構成比率の見直しおよび適切な報酬水準の設定など)
- ⑭株式保有ガイドラインの導入(取締役としての在任中、時価ベースで役位に応じた基準金額に相当する当社株式の継続保有を義務付け)
- ⑮株式報酬返還(マルス・クローバック)条項の設定(一定の事由が生じた場合に権利確定前の株式報酬の全額または一部を返還させる条項を設定)
- ⑯経営陣幹部の選解任基準・手続き方法の策定(人事・報酬諮問委員会にて、社内取締役選任に関する基本方針および手続き、代表取締役などの後継者計画に関して、継続的な審議を実施)
- ⑰取締役会の独立性向上(社外取締役を1人増員し、取締役会における社外取締役比率を3分の1[社外取締役4人/取締役総数12人]に)

2020年以降の改革の方向性

トップマネジメント・事業マネジメントの両輪でガバナンス改革を推進していきます。

2018年からの2年間で、積水ハウスグループのガバナンス改革は着実に進捗してきました。ガバナンス体制強化を目的に、「取締役会運営の透明化・活性化」「女性社外役員の登用」などの具体的施策を速やかに実行しています。2020年4月開催の定時株主総会では、客観性・透明性およびステークホルダーへの説明責任に重きを置いた役員報酬制度の抜本的な見直し、取締役会の社外取締役比率の向上、取締役の任期短縮などの改革を行いました。

第5次中期経営計画では、「ESG経営のリーディング

カンパニーになる」を目指す姿に掲げており、当社グループの強みを生かした海外展開も視野に入れています。このような背景のもと、2020年以降、コーポレートガバナンスの実効性をさらに高めていくため、トップマネジメント・事業マネジメントの両輪でのガバナンス改革を推進し、イノベーション&コミュニケーションを実現する組織風土を醸成していきます。

※コーポレートガバナンスについては別途発行の「統合報告書2020」で詳述しており、右記 二次元バーコードからPDF ファイルを閲覧できます。



1. トップマネジメントレベルの改革

2020年4月開催の定時株主総会にて、社外取締役を1人増員し、取締役会の社外取締役比率を3分の1としました。これは、第一には経営監督機能の強化を目的としたものですが、社外取締役との協働・共創と公正で健全な緊張関係の構築により、長期経営ビジョンの実現と経営革新を目指すものです。

2020年からの第5次中期経営計画期間においては、人事・報酬諮問委員会の実効性強化、経営会議の役割の見直し、執行役員制度改革を柱としたガバナンス体制のグランドデザインの見直し、第三者視点によるレビューと外部の知見を生かしたPDCAサイクルの実行、情報開示の充実とステークホルダーとの対話を柱としたトップマネジメントレベルのガバナンス改革を推進していきます。

(1) コーポレートガバナンスの体制改革と実効性強化

社外役員との協働(共創)と公正で健全な緊張関係の構築による経営革新を目指す。

① ガバナンス体制のグランドデザインの見直し

- i 人事・報酬諮問委員会の体制(委員長・構成)見直しによる実効性強化
- ii 業務執行体制における経営会議の役割の見直し
- iii 執行役員制度改革と経営陣幹部候補者の育成

② 第三者視点によるレビューと外部の知見を生かしたPDCAサイクルの実行

- i 第三者機関による定期的な取締役会実効性評価の実施
- ii 評価機関などのレビューを踏まえたコーポレートガバナンス・コード対応の充実やSR活動の改善

(2) 情報開示の充実とステークホルダーとの対話

真実に立脚した公正な情報開示により、ステークホルダーからの信頼を獲得する。

- i 「統合報告書」の作成、コーポレートストーリーの開示
- ii 機関投資家・個人株主との対話機会の一層の充実

2. 事業マネジメントレベルの改革

当社の営業本部、支店、工場、海外を含むグループ会社など、積水ハウスグループの強みは顧客目線から事業課題を最も認識している現場の力にあります。現場の力をより一層高めていくため、事業マネジメントレベルにおいてもガバナンス改革を推進していきます。

第5次中期経営計画期間においては、人材要件の明確化と育成体制の整備・強化により、インテグリティの高い事業マネジメント層を育成し、相互信頼に基づいたガバナンス体制を実現します。また、グループ全体の経営シナジーの最大化を図るガバナンス体制を構築するため、親会社・子会社の権限と責任の明確化、親会社・子会社管理部門間のネットワーク構築とレポートラインの確立、ガバナンス人材の育成強化と適正配置、親会社・子会社間の監査役連携を進めていきます。

(1) 事業マネジメント層のインテグリティ向上

インテグリティの高いマネージャーによる、相互信頼に基づいたガバナンスの実現。

- ① 事業マネジメント層の人材要件の明確化と育成体制の整備・強化
- ② インテグリティマネジメント研修の対象拡大(本社職責者、グループ会社役員など)

(2) グループガバナンス体制の強化

企業理念に立脚したグループ企業間の相互信頼の醸成。

- ① グループ経営のシナジーの最大化を図るガバナンス体制の構築
 - i 親会社・子会社の権限と責任の明確化と組織設計への反映
 - ii 親会社・子会社管理部門間のネットワーク構築とレポートラインの確立
- ② ガバナンス人材の育成強化と適正配置
 - i ガバナンス人材の育成強化(社会人採用・グループ間人材交流)(インテグリティ+経験・知識+実行力)
 - ii 海外子会社を含んだガバナンス人材の適正配置
- ③ 親会社監査役と子会社監査役との連携



CSRを念頭に置いた
コンプライアンスの徹底と推進



コンプライアンス
の推進



リスク管理体制
の強化



ESGの重要テーマ

コンプライアンス推進とリスクマネジメント



基本的な考え方

積水ハウスグループでは、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえています。また、従業員のコンプライアンス意識の欠如が企業にとってのリスクにつながるため、コンプライアンスとリスクを表裏一体ととらえ、常時取り組むべき経営課題と位置付け、徹底と推進を図っています。

コンプライアンス推進活動

取締役会の諮問機関である「リスク管理委員会」と、2017年からCSR委員会の傘下に設けた「ガバナンス部会」の両輪で、コンプライアンス推進上の課題を改善しながらPDCAサイクルを回しています。加えて、重要な投資案件等について、取締役会の決議や稟議決裁の前に意見交換を行う「経営会議」を設置し、コンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組んでいます。

また、グループ各社が企業活動を進める上で、役員

および従業員が遵守すべき共通事項として、「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定。社会情勢の変化やグループ経営の観点などから適宜改定を加え、運用しています。

毎年10月の「企業倫理月間」には、全役員・全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を提出する取り組みを実施しています。

※「積水ハウスグループ企業倫理要項」の全文は
WEBサイトで公開しています。
右記 二次元バーコードからPDFファイルを閲覧できます。



法令の遵守状況

当該事業年度において、法令や自主的規範への重大な違反はありません。

- 腐敗防止方針の不遵守により懲戒処分または解雇された従業員は0人であり、私たちの認識している限りにおいて、腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金のコストはありませんでした。
- 重要な環境関連法規制などの違反はありません。また、工場においても周辺環境に影響を与える漏出事故は発生していません。

- 製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払い、かつ安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例はありません。
- 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。
- 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

内部通報システム(24時間365日受付)

当社グループは、従業員などや継続的取引関係にある会社の役員・従業員の方々から、当社グループにおける違法・不適切な行為を会社もしくは社外弁護士に通報

できる内部通報システムを設け、公益通報者保護法に基づいて運用しています。

※詳細はWEBサイトで公開しています。
<https://2c.sekisuihouse.jp/ypy8>

リスク管理体制の強化

当社グループのリスク管理は、各担当部署において実施するとともに、技術部長会や総務部長会など職務別に取り組んでいます。また、複数の本社部署を包括する部門を置き、取締役・執行役員の責任と権限を明確化しています。

取締役会の諮問機関である「リスク管理委員会」では、

当社グループ各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証や、リスク事案発生時の報告受理および再発防止策の検証などに取り組み、リスク管理を強化しています。

また、大規模自然災害や感染症などの発生に対処するためBCP(事業継続計画)を整備しています。



労働安全衛生の確保



安全衛生
意識の向上



長時間労働
の抑止



ESGの重要テーマ

労働安全衛生マネジメント



積水ハウスグループでは、従業員ならびに委託業者などの安全・健康を第一に考え、日々業務を行っています。労働災害が発生した場合、事務・生産・施工の部門ごとに安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAサイクルを回しています。

休業災害度数率・業務上疾病度数率

2019年度の休業を伴う災害・疾病の度数率は生産部門・施工部門の疾病度数率を除き、前年度と比較して増加しました。要因分析を徹底し、共有化を図ることにより、安全衛生意識の向上、不安全行動の防止、災害や疾病につながる長時間労働の抑止などに取り組みます。

休業災害度数率 / 業務上疾病度数率 (休業1日以上を集計)

部門	休業災害度数率		業務上疾病度数率	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
事務部門(従業員※)	0.19	0.42	0.03	0.07
生産部門	従業員※	0.00	0.45	0.00
	委託業者	0.00	0.27	0.00
施工部門(委託業者のみ)	2.42	2.92	0.63	0.43

※ 積水ハウス単体

特に、施工部門での休業災害増加の一因としては墜転落、切る刺す災害が減少しないことが挙げられます。中でも脚立からの墜転落が4割強となっており、特に不安全行動に起因するものが多いため、作業手順の徹底と不安全行動排除に焦点を当てた教育の推進を図ります。

なお、過去3年間の施工部門における労働災害による委託業者の死者数は2017年度2人、2018年度0人、2019年度0人です。

施工現場での労働安全衛生活動

すべての施工従事者の労働安全衛生の確保は、当社グループの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つと考えています。当社グループでは施工従事者が安全に安心して働くことができるよう活動を進めています。

2019年度 労働災害発生状況

- 熱中症件数は電動ファン付き作業服(空調服)の着用のほか、作業環境を向上させる涼風商品などの推奨に努め、前年度より減少しました。
- 近隣や通行人などの第三者にも影響を及ぼす重機の横転、高所からの部材の落下等が発生しました。それぞれの原因分析と再発防止対策を徹底して継続していきます。

2020年度の取り組み

労働災害の削減に向けて、2020年度「全社施工安全衛生年間計画」の基本方針として「全現場に各種安全施策を定着させる」「公衆災害(物損・人損)を防ぐ」を掲げ、災害防止対策に取り組みます。

その骨子は次の通りです。

- 重大災害(人命にかかわる災害)への対策には一層注力し、死亡災害ゼロを継続します。
- 墜転落、切る刺す災害が繰り返されていることから、安全施策を着実に実践し、定着を見届け、事故を未然に防ぐ体制の確立を目指します。
- 公衆災害の防止については、過去に発生した事故の対策を浸透させ、同種の災害発生を防ぎます。



2020年度
スローガンポスター



国際事業のESG経営

積水ハウステクノロジーを世界のデファクトスタンダードに

積水ハウスは創業以来60年間、時代に応じて必要とされる住まいを提供し、社会課題の解決に寄与してきました。耐震性能・耐防火性能・耐衝撃性能など安全・安心を実現する技術や、断熱性能・ユニバーサルデザイン・空気環境配慮等の快適を実現する技術など、これまでの歴史で培った積水ハウステクノロジーを国外でも普及させ、課題を解決していきます。これにより、世界でもESG経営を展開し持続可能な社会を目指します。

アメリカ

広い国土の異なる自然災害へ 積水ハウステクノロジーを



米国では、今後数十年にわたり幅広い年代でバランスの良い人口増加が見込まれ、住宅需要が高まると予測されています。米国は国土が広いと、エリアごとに重視する課題が異なります。近年、ハリケーンの進路変更など気候変動に伴う問題が顕在化しています。また、西海岸は停電が頻発したり、過去に大地震が複数発生している地震リスクの高い地域です。伝統的な木造住宅が主流の中、自然災害や温暖化防止への強靱な耐震性能、耐防火性能、耐衝撃性能を備えた住宅が求められています。

課題

- 人口増加により住宅需要は旺盛
- ハリケーンの進路が変化するなど温暖化防止の機運が向上
- 西海岸では大規模地震の発生リスクがある
- 外装のメンテナンスが必要

対応

- Woodside Homesを買収、連携強化
- 積水ハウスの技術の移植
- 高い耐震性とZEH仕様の「シャーウッド」を建設
- 陶版外壁「ベルバーン」の導入

カリフォルニア州から米国で ZEH普及を展開



カリフォルニア州は、環境関連の法整備を積極的に行ってきた環境先進州です。温室効果ガスの排出量削減が法制化されており、2020年から全米初の政策として、新築住宅に太陽光発電導入を義務付ける新しい規制が承認されました。当社の子会社である Woodside Homes は同州の環境・建築物省エネ基準の改定に伴い、ゼロ・ネット・エネルギー (ZNE: 米国版 ZEH) 住宅の推進に向け、環境対応型かつ生活提案型の商品開発を強化しています。米国内で普及の足がかりにするとともに、将来的には環境に配慮したまちづくりを展開していきます。



カリフォルニア州のZNE住宅



高い耐震性とZEH仕様の「シャーウッド」によるコンセプトホームの内観(P.60参照)

生物多様性を踏まえた開発事業



テキサス州のコミュニティ開発事業 Canyon Falls では、生物多様性の保全を念頭に、樹齢120~150年のポストオークの樹木の生息に影響を与えないよう開発を行いました。根が繊細な樹種であるポストオークを保存しながらの開発は非常に難しいとされていますが、ポストオークは開発後も成長を続け、2018年末に同州の町フラワーマウンズの「TREE OF THE YEAR」を受賞しました。

米国初の「シャーウッド」による コンセプトホームをIBS2020で公開



2020年1月、米国・ラスベガスで開催された米国最大の住宅見本市「IBS (International Builders' Show) 2020」に日本のハウスメーカーとして初めて出展しました※。当社は展示ブースの出展に加え、ラスベガス西部のサマリ地区に米国初となる「シャーウッド」(積水ハウスのオリジナル木造住宅)によるコンセプトホームを建設し、一般公開しました。米国で初公開となった「シャーウッド」への関心は非常に高く、米国で「住宅を通して社会を良くしていく」という当社の方向性を発信する貴重な機会となりました。

課題解決に向けた シャーウッドブランドの取り組み

コンセプトホームは、防耐火性能や省メンテナンス性を持つ陶版外壁「ベルバーン」を使用、高い耐震性と太陽光発電、蓄電池を搭載したZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様を備えた住宅です。米国が抱える社会課題に対して解決の道筋を示したコンセプトホームは、参加者から高い評価を得ました。テーマである、ライフバランス・自然とのつながり・共生などの精神を取り入れ、「東洋と西洋の住文化」「部屋の内部と外部」「テクノロジーとプライバシー」などを調和させたデザインとなっています。

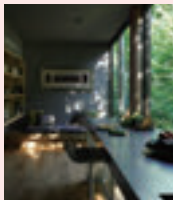
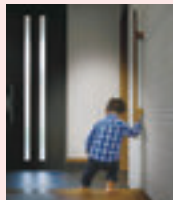
これらの技術を米国に普及させることで課題解決を目指します。今後、暮らし方や健康など、ライフスタイルを提案する販売方法も取り入れながら、米国での「シャーウッド」普及促進に努めます。

※「初めて出展」については、開示資料などに基づく当社調査によるもの。IBSは、毎年約8万5000人以上の建設業界関係者、機関投資家などが世界中から訪れる住宅見本市。コンセプトホームとは、選ばれた1企業による実物展示のことで、当社がWoodside Homesとともに建設



展示ブースに出展、オリジナル建材にも関心が集まる

コンセプトホームにおける「シャーウッド」の訴求ポイント

美しさ	強さ	機能性
 ・「ベルバーン」 ・クリアビューデザイン ・大屋根水平デザイン	 ・構造用集成材 ・メタルジョイント構法 ・耐震性	 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス ・スマートUD ・空気環境配慮



ラスベガス西部のサマリ地区に建設したコンセプトホームの外観

オーストラリア

住宅需要の増加に備えた 環境配慮型住宅を提案



オーストラリア政府の統計によると、今後大幅な人口増加が予測されており、持続的な住宅需要の増加を見込んでいます。当社はシドニー近郊に「シャーウッド」工場を保有し、高品質な部材の反復生産体制を確立しています。さらに、シドニー郊外に開発中の分譲住宅地 The Hermitage 内に、太陽光発電や蓄電池を搭載した ZEH 対応のパイロットハウス「SHINKA House」を建設。エネルギー消費を削減する環境に配慮したライフスタイルを提案するとともに、当社がお客様に提供する住宅の品質向上普及の発信拠点となっています。

「世界一」の高層ビルと認められた Central Park プロジェクト



シドニー中心部の複合開発 Central Park は、当社が共同事業パートナーである Frasers Centrepoint Limited とともに2011年から進めてきました。「環境配慮型開発」というコンセプトを徹底し、巨大な反射板によりビル低層部分に自然光をもたらすことで昼間の照明用電力消費を抑制。また、南半球最大の壁面緑化により室内温度を調整しCO₂排出量を削減、水の再利用施設などを導入し環境への配慮を行っています。壁面緑化、29階に位置する空中庭園、巨大な反射板など、外観に特徴を持つこのマンションは、CTBUH※より2014年に世界的な建築賞「Best Tall Building Worldwide」、2019年には「Urban Habitat - District / Master Plan Scale at the 2019 CTBUH Awards」世界最高賞を受賞し、建物・面開発いずれにおいても名実共に「世界一」との評価をいただきました。

他にも地域の治安改善の功績や、オーストラリアの環境基準で最高評価を受けるなど、さまざまな賞を受賞しています。

※CTBUH：高層ビル・都市居住協議会 (Council on Tall Building and Urban Habitat)



印象的な壁面緑化と空中庭園、反射板で自然光を活用

課題

- 人口増加により住宅需要は旺盛
- 住宅の質における改善余地が大きい
- 電力自由化等により電気代が高騰

対応

- シドニー近郊にオーストラリア版「シャーウッド」工場を建設
- 高品質な部材の反復生産体制確立
- ZEH対応パイロットハウス「SHINKA House」の建設



シャーウッド ZEH 対応「SHINKA House」

国内事業のグローバルな展開を 目指した人材育成



オーストラリアでは、現地の従業員や業界団体に当社の企業理念を体感してもらうため、日本国内の「住まいの夢工場」や「納得工房」、「積水ハウス エコ・ファーストパーク」へ案内しています。各施設で体感した「5本の樹」計画（詳細はP.25参照）や里山コンセプトを、現地プロジェクトの各所に取り入れ、現地のお客様に好評価を得ています。各国でも同様の取り組みが行われており、各施設に訪問した参加者は、日本で得たことを強みとするよう各国に持ち帰り、それぞれの文化や気候に応じた内容にカスタマイズし、展開しています。



「5本の樹」計画、里山コンセプトに基づき計画された West Village の敷地

ダイバーシティの取り組みを海外でも推進



オーストラリア現地法人はダイバーシティを推進し、女性従業員の雇用率は50%、女性管理職は約6%となっています。個人の能力に応じて管理職への昇格制度も充実しています。

さらに女性の社会進出や次世代の育成をサポートするため、West Village では不動産業界団体の Property Council と提携し、現地女子高校生にまちづくりや住宅開発の業界紹介や当社のオーストラリアにおける取り組みを説明する「Girls in Property」というプログラムを実施し、男性が多い不動産開発や建築業界への女性参画推進に貢献しています。

イギリス

住宅難解決への貢献を目指し、 英国の住宅市場に本格参入

E S

2019年5月、英国の行政機関 Homes Englandと総合不動産会社 Urban Splashとパートナーシップを組み、英国の住宅市場に本格参入しました。英国では慢性的な住宅不足が社会問題となっており、約400万戸の住宅が不足しています。また、現地の伝統的な石造りやレンガ造りの住宅は、生産性や工期、品質面で課題が多く、これに代わる良質な住宅が必要とされています。当社の高品質・短工期な工業化住宅の技術を取り入れることで課題解決に寄与できます。英国政府は2050年までに脱炭素化することを目標としています。当社がこれまで国内で築いてきたZEHの実績をもとに、英国の環境問題を解決していくことが期待されています。

課題

- 400万戸の住宅不足
- 石造りやレンガ造りに代わる良質な住宅が必要
- 2025年、ZEH(ゼロカーボン)義務化予定

対応

- 政府機関Homes England、不動産会社Urban Splashと合併会社設立
- 高品質なモジュラー住宅の自社生産
- 省エネ技術によるゼロカーボンを含む環境配慮住宅



New Islingtonの
高品質・高性能な
タウンハウス

住宅地開発で「5本の樹」計画導入へ

E

生物多様性保全の視点が取り入れられつつある英国の住宅開発で、当社は「5本の樹」計画をはじめとした生物多様性保全の取り組みを現地に落とし込むための検証を始めています。

シンガポール

地域に適した「スローリビング」の実現

E S

One Holland Village プロジェクトは、共同事業パートナーであるFar East Organization、Sino Groupと進めている、住宅、サービスアパートメント、商業施設、オフィスを擁する複合開発プロジェクトです。住宅棟の設計には当社が提案する居心地の良い空間「スローリビング」のコンセプトを取り入れ、住民に落ち着いた住空間を提供することを目指しています。シンガポール版「スローリビング」の実現に当たり、「Balcony Life(プライバシーに配慮し、内外のつながりのあるバルコニー空間)」「Storage(適材適所の使いやすい収納)」「Flexibility(限定的な空間を広く見せる工夫や可変性のある設計)」をテーマに具体的な設計に落とし込んでいます。またOne Holland Villageは、プロジェクト全体で規定を上回る緑化や地域冷熱供給を計画し、環境に配慮しています。今後も持続可能性や地域社会への貢献について現地パートナーと共有し、シンガポールにおける新たな価値の創出を目指します。



開発中の
One Holland Village

中国

住まい手目線と環境配慮で 高水準な住空間を創出

E

上海の周辺都市である太倉、蘇州、無錫と、東北部の瀋陽において「積水住宅・裕沁(ユーチン)」ブランドによるタウンハウスやマンション開発事業を展開しています。太倉Iプロジェクト(太倉裕沁庭)では、住まい手目線でのものづくり、環境配慮などが高く評価され、2019年度の「中国詹天佑賞 優秀住宅部門 最高金賞(中国土木建築学会)」を受賞(日本の建築学会賞・最優秀賞に相当)。CO₂排出量が多い中国において、今後も環境技術を生かし、かつ住まい手目線に立った計画を推進していきます。



環境配慮建築としても高く評価されている
太倉裕沁庭

各国共通

ガバナンス強化において国内と密に連携

G

各国現地法人と日本国内の当社本社部門の間で月に2回程度の個別ミーティングを実施し、密なコミュニケーションに努めています。2020年4月からは各国から選抜した経営層を中心に拠点マネジメント研修を実施しています。また、各国に向けて企業理念や経営方針を明確に伝え、相互理解を促進することで、ガバナンスの強化を図っています。

海外監査室の活動と海外内部通報制度の創設

G

2019年4月に発足した海外監査室の活動を中心とし、各国現地法人においてガバナンスの強化に取り組んでいます。その中で、2020年6月から米国・オーストラリア・英国・シンガポールの現地法人(Woodside Homesを除く)において、独自の社内通報制度に加え、第三者の法律事務所を窓口とした海外内部通報制度を創設します。現地法人の従業員からの通報を法律事務所が受信した後、本社に直接届く仕組みによって、制度の実効性を確保します。

CSR方針とESG経営の推進体制

積水ハウスグループは、企業理念・CSR方針のもと ESG 経営を経営基盤と位置付け、「ESG 経営のリーディングカンパニー」を目指して、日々事業活動にまい進しています。

具体的活動指針は、CSR委員会とその傘下に ESG の3部会を設けて策定します。

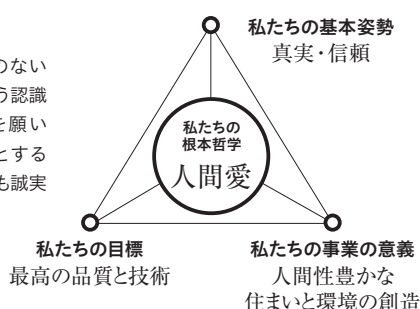
CSR委員会は代表取締役4人をはじめとする社内委員に有識者2人(社外委員)を加えて多様な視点で活動の充実を図っています。

企業理念・CSR 方針

当社グループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。そして、幸せを願う対象である重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが、企業理念を踏まえた当社グループのCSR方針です。

企業理念

人間は夫々かけがえのない貴重な存在であると言う認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である。



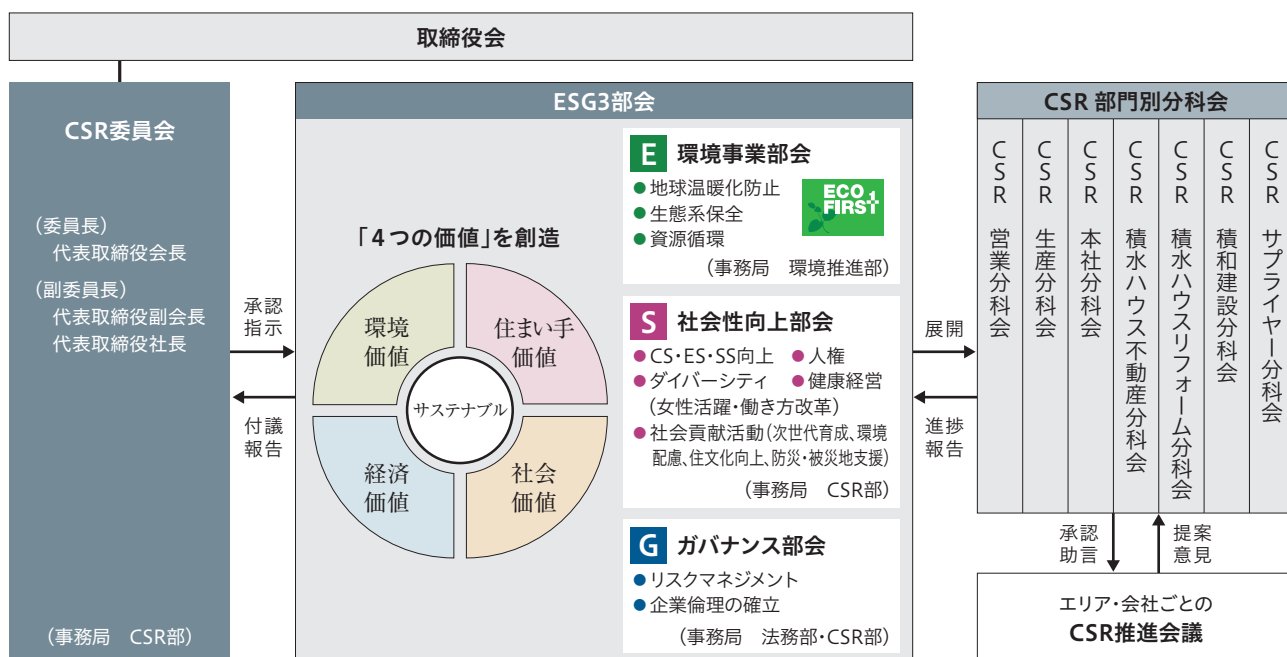
CSR委員会とESG経営の推進体制

当社グループでは、ESG 経営を中心とする CSR の取り組みが社会の常識や期待と合致しているか、事業を通じて社会課題を解決しているかなどを討議し、活動方針を定めて推進する CSR 委員会を定期的に開催しています。

CSR委員会の委員は取締役会の決議により選定。委員長を代表取締役会長、副委員長を代表取締役副会長と代表取締役社長とし、社内委員のほか、有識者2人(神戸大学大学院経営学研究科教授・副学長 國部克彦 氏、ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役 富田秀実 氏)を社外委員に加えています。

CSR委員会の傘下に ESG の3部会を設け、代表取締役や取締役専務執行役員が部会長となり、活動方針の立案・推進と徹底を図っています。さらに、部門別の CSR 分科会を開催し、全事業所へ取り組みを浸透させています。また、事業所長と連携して活動を推進するため、全事業所に CSR 推進委員を配置して ESG 経営を従業員一人ひとりの行動につなげています。

ESG 経営の推進体制



取り組みの総括

E(環境経営)に関して

2019年は、元号が「平成」から「令和」に改められ、新しい時代の到来を意識させられた年でした。

一方で、房総半島をはじめ日本各地に大型台風に伴う記録的な大雨により甚大な被害がもたらされ、地球温暖化が異常気象という形で私たちの暮らしに大きく影響し始めていることが実感された年でもありました。また、こうした自然災害は、企業にとってもサプライチェーンの分断など、事業リスクにつながる可能性があります。気候変動対策をはじめとする環境分野の非財務課題への積極的な取り組みが、企業の持続的な成長に重要な影響をもたらすことを改めて実感しています。

気候変動対策として、当社では住まいの居住段階の使用エネルギー収支ゼロを目指すZEHの普及を積極的に進めています。2019年度には、当社が供給する新築戸建住宅に占めるZEH比率は87%となり、目標としていた2020年度80%を前倒しで達成することができました。ZEHは省エネ性能のほかにも、快適性・経済性、停電時にも太陽電池・燃料電池・蓄電

池の電気を使えることからレジリエンス性が高く、これらの付加価値をお客様にご理解いただくことが高い実績につながっていると考えています。戸建住宅で得られた蓄積を生かし、賃貸住宅や非住宅建築物でもゼロエネルギー化を推進しています。

また、企業の長期的な成長力を問うESG投資に関しては、機関投資家に対して、気候変動がもたらすリスクや機会を分析して財務報告を行う「TCFD」について、日本の非金融民間企業として初めて報告させていただきました。

2020年度も「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」をベースに、持続可能な価値の創造に努めてまいります。



取締役 専務執行役員
技術部門・生産調達部門担当
三浦 敏治
(環境事業部会長)

S(社会性向上)に関して

当社グループは「『わが家』を世界一 幸せな場所にする」というコンセプトのもと住宅を通して社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。「お客様の幸せ」「従業員の幸せ」「社会の幸せ」を実現するための具体的な取り組みとして「お客様の幸せ」については、ハード(技術)とソフトの融合により安全・安心・快適に加え、新たに健康を追求した技術開発に着手したほか、バリューチェーン全体を通じてお客様満足の最大化を図ります。「従業員の幸せ」については、ダイバーシティの推進、働き方改革、人材育成などの取り組みを強化するとともに、健康経営のコンテンツを順次整備していきます。2020年夏から従業員一人ひとりの意識改革とリテラシー向上を目的として、AIによる健康診断結果のリスク分析と生活習慣改善シミュレーションのプログラムがスタートします。

「社会の幸せ」については、保育園や介護施設などの提案により事業を通じて少子高齢化などの社会課題を解決すること

に加え、社会貢献として「次世代育成」「環境配慮」「住文化向上」「防災・被災地支援」の四つの方針に特化し、活動しています。これらの方針に対応した従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」では、非営利団体のプログラム実施を支援するとともに、当社事業所との連携を図っています。

また、本年4月には企業理念に基づく「人権方針」を定めました。

今後も持続可能な社会の構築を念頭に置き、グローバルに展開するさまざまなステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役副社長
管理部門管掌
内田 隆
(社会性向上部会長)

G(ガバナンス)に関して

ESG投資は今や3000兆円を超える規模となり、企業成長の原動力とみなされています。「G」については2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付けて、コーポレートガバナンス強化に向けて取り組みを開始してから、取締役会の独立性向上や代表取締役の任期の見直しなど、トップマネジメントレベルから事業マネジメントレベルまで合わせて17の改革を実施し、さらなる向上に向け継続的に取り組んでいます。

加えて、ガバナンス体制を強化していくためには、「風通しの良い職場風土づくり」の推進が重要です。CSR委員会傘下のガバナンス部会では、トップダウン、ミドル・アップダウン、ボトムアップの3方向から風が通るよう推進しています。そして、「イノベーション&コミュニケーション」を合言葉にガバナンス・コンプライアンスの浸透や意識向上を図るとともに、成長の基盤の一つである次世代の人財育成も進めています。

2019年10月には鴻池組が子会社となり、国内外のグループ従業員は2万7000人となりました。2020年8月に創立60

周年を迎えるに当たり、本年は積水ハウスグループの従業員一人ひとりが企業理念やESG経営の本質を理解し行動する一年にしたいと思います。

また、2020年は本「サステナビリティレポート」とは別に、投資家向きの情報を強化した「統合報告書」を新たに発行することとしました。IR部門を管掌する立場として、引き続き、情報開示の透明性、適時性の強化を図っていくとともに、媒体設計に当たっては対象読者により意識した誌面構成として、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただけるよう努めてまいります。



代表取締役副会長
IR部門管掌
稲垣 士郎
(ガバナンス部会長)

ESG・主要な指標

積水ハウスグループはESG経営のリーディングカンパニーを目指す上で、主要な非財務指標(KPI等)を設定し、進捗を確認しながらPDCAサイクルを回すことにより、活動のブラッシュアップを図っています。

下記を含む詳細なESGデータはWEBサイトで公開しています。 <https://2c.sekisuihouse.jp/xs9q>

E 環境

重要テーマ	指標	単位	2015年実績	2016年実績	2017年実績	2018年実績	2019年			2020年目標	2022年目標
							目標	実績	評価		
脱炭素社会	グリーンファースト ゼロ比率※1	%	71%	74%	76%	79%	80%	87%	◎	88%	90%
	事業活動からのCO ₂ 排出削減率※2	%	8.6%	13.0%	16.0%	21.5%	23%	27.4%	◎	29%	34%
	新築住宅からのCO ₂ 排出削減率※3	%	21.3%	27.7%	36.1%	38.1%	39%	41.6%	◎	42%	43%
	「卒FIT」購入電力割合※4	%	—	—	—	—	1%	1%	○	6%	15%
人と自然の共生社会	持続可能な木材調達比率※5	%	92.7%	92.6%	91.9%	93.6%	95%	95.3%	○	95.5%	96%
	生態系に配慮した植栽※6	万本	1199	1306	1409	1502	1600	1611	○	1700	1900
資源循環社会	廃棄物比率(新築)※7	%	5.2%	5.6%	5.5%	5.5%	—	5.8%	—	5.5%	5.2%
	廃棄物リサイクル率(新築)※8	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○	100%	100%
	廃棄物リサイクル率(アフター・リフォーム)※9	%	93.2%	94.0%	95.5%	94.9%	90%以上	94.3%	◎	90%以上	90%以上

※1 請負・分譲住宅におけるZEH相当住宅の比率(北海道以外)

※2 スコープ1,2:2030年度に50%削減(2013年度比)

2019年10月にグループ会社となった株式会社鴻池組からのCO₂排出量を含まない(現SBT目標のパウンダリーにて記載)。

※3 スコープ3・カテゴリ11:新築戸建住宅・低層賃貸住宅からのCO₂排出量を2030年度に45%削減(2013年度比)

2019年10月にグループ会社となった株式会社鴻池組からのCO₂排出量を含まない(現SBT目標のパウンダリーにて記載)。

※4 事業活動使用電力における比率(2040年度50%・2050年度100%)

※5 「木材調達ガイドライン」SおよびAランクの木材比率

※6 「5本の樹」計画に基づく植栽累積本数

※7 新築工業化住宅製品の生産原材料および資源投入量における廃棄物比率

※8 新築工業化住宅製品の廃棄物リサイクル率

※9 アフター・リフォーム工事などにおける廃棄物リサイクル率

2019年度バリューチェーンCO₂排出状況(スコープ1,2,3の概要)※1

スコープ1,2

スコープ1	使用した燃料に伴うCO ₂ 排出量	70,574 (t-CO ₂)
スコープ2	購入した電力と熱に伴うCO ₂ 排出量	50,808 (t-CO ₂)
スコープ1,2合計		121,382 (t-CO ₂)

スコープ3

カテゴリ11	販売した製品の使用[居住]	3,605,204 (t-CO ₂)
カテゴリ1	購入した物品サービス[原材料]	1,538,204 (t-CO ₂)
その他のカテゴリ	製品廃棄処理、事業廃棄物、輸送(上流)など※2	361,547 (t-CO ₂)
スコープ3合計		5,504,955 (t-CO ₂)
スコープ1,2,3合計		5,626,337 (t-CO ₂)

※1 2019年10月にグループ会社となった株式会社鴻池組からのCO₂排出量を含みません。

※2 カテゴリ12:販売した製品の廃棄後の処理[製品廃棄物]:151,742(t-CO₂)

カテゴリ2-資本財:50,740(t-CO₂)

カテゴリ3-スコープ12に含まれない燃料・エネルギー関連の活動:14,943(t-CO₂)

カテゴリ13-下流のリース資産:5,569(t-CO₂)

カテゴリ5-事業から発生する廃棄物[事業廃棄物]:97,508(t-CO₂)

カテゴリ4-上流の輸送・流通[輸送]:31,374(t-CO₂)

カテゴリ6-出張:7,251(t-CO₂)

カテゴリ7-従業員の通勤:2,420(t-CO₂)

S 社会

重要テーマ	指標	単位	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年			2020年 目標	2022年 目標
							目標	実績	評価		
健康・長寿・豊かさの創出、バリューチェーンを通じた顧客満足の追求	お客様満足度※1	%	95.2%	95.5%	95.6%	95.8%	95%以上	95.9%	◎	95%以上	95%以上
	SDGs 調達カバー率	%	—	—	77%	80%	80%	76%	△	85%	90%
	SDGs 調達スコア	ポイント	—	—	85.0	86.2	82.2※2	86.7	◎	87.0	88.0
ダイバーシティの推進	女性管理職人数・比率	人 (%)	114 (2.43%)	141 (2.79%)	158 (2.94%)	176 (3.10%)	185	206 (3.44%)	◎	200	260
	女性正社員比率・人数	% (人)	23.6% (4954人)	24.2% (5142人)	25.0% (5431人)	25.7% (5657人)	—	26.4% (5930人)	—	27.0%	28.0%
	女性新卒採用比率・人数	% (人)	40.6% (276人)	41.6% (237人)	40.3% (266人)	37.7% (250人)	—	42.0% (281人)	—	41.6%	42.0%
	女性取締役人数(単体)	人	—	—	—	1※3	1人以上	1※3	○	1人以上	1人以上
	障がい者雇用率(単体)※4	%	2.21%	2.20%	2.38%	2.53%	2.55%	2.61%	◎	2.61%	2.61% ※5
働き方改革	男性の育児休業取得率(単体)	%	23.0%	70.0%	95.0%	100%	100%	100%	○	100%	100%
	年次有給休暇取得率と取得日数	% (日)	32.8% (5.8日)	35.0% (6.2日)	39.7% (7.1日)	42.2% (7.4日)	—	56.1% (9.8日)	—	57%	60%
	1人当たり月平均総労働時間	時間	171.37	170.02	168.32	170.26	—	168.17	—	166.66	164
人材育成	業務上必要な主要資格 累積取得数※6	人 (延べ)	18516	19588	20632	21516	—	22176	—	22300	22900
人権の尊重	ガバナンス意識調査スコア「パワハラを許さない風土」※7	ポイント	77.7	78.1	77.5	79.2	—	79.7	—	81.0	83.0
社会貢献活動	積水ハウスマッチングプログラム会員率	%	15%	16%	18%	21%	25%	25%	○	30%	40%

※1 入居後1年アンケートにおける「非常に満足」「満足」「まあ満足」の合計比率

※2 2019年度からスコアの評価基準を変更

※3 社外取締役1人に加え、社外監査役1人、執行役員1人により、女性役員は3人となります。

※4 除外率制度(建設業20%)に基づく算定

※5 グループ会社全体として、障がい者法定雇用数を達成する。

※6 一級建築士、二級建築士、1級各種施工管理技士、宅地建物取引士(合格)、FP技能検定(1・2・3級)

※7 毎年実施しているガバナンス意識調査の項目。表中の数値は「非常にそう思う：100点」「ほぼそう思う：75点」「あまりそう思わない：25点」「まったく思わない：0点」として計算した結果の平均値

G ガバナンス

重要テーマ	指標	単位	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年			2020年 目標	2022年 目標
							目標	実績	評価		
コーポレートガバナンス体制の強化	ガバナンス意識調査スコア「職場風土」※1	ポイント	77.9	77.6	79.3	79.7	82.6	79.0	△	82.6	83.0
	同「コンプライアンス」※1	ポイント	81.3	81.1	82.9	82.7	86.1	81.9	△	86.1	87.0
	同「従業員満足度」※2	ポイント	80.8	80.6	82.0	82.0	82.5	81.5	△	82.0	83.0
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	法令や自主的規範への重大な違反数	件	0	0	0	0	0	0	◎	0	0
労働安全衛生マネジメント	施工部門の休業災害度数率	—	2.42	2.57	1.89	2.42	2.18	2.92	△	2.63	2.13
	施工部門の業務上疾病度数率	—	0.14	0.34	0.20	0.63	0.57	0.43	○	0.39	0.31

※1 毎年実施しているガバナンス意識調査の調査項目のうち、風通しの良い職場風土づくりの指標となる項目。

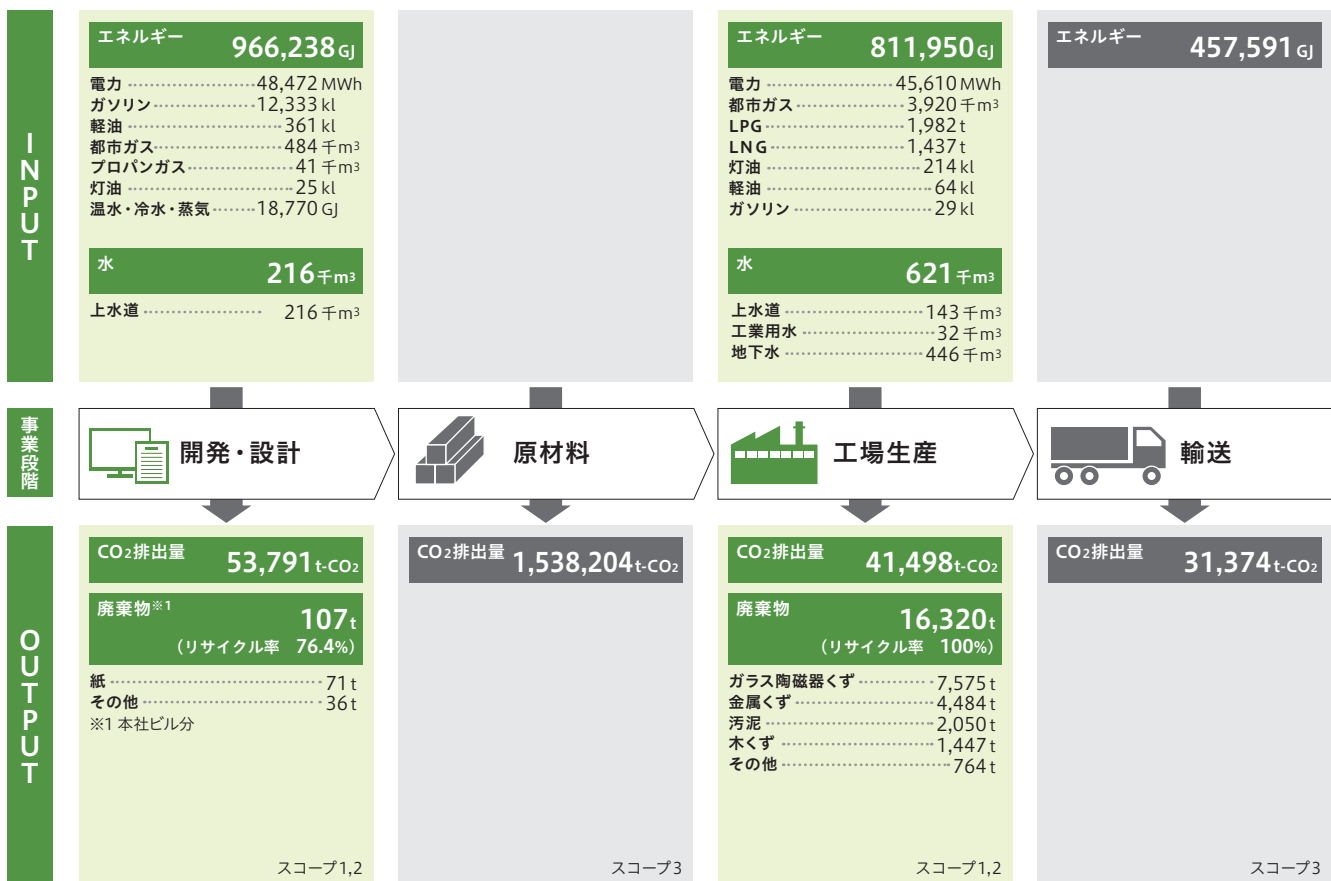
表中の数値は「非常にそう思う：100点」「ほぼそう思う：75点」「あまりそう思わない：25点」「まったく思わない：0点」として計算した結果の平均値

※2 ガバナンス意識調査の全項目の平均値。計算方法は※1と同じです。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。

2019年度事業活動に伴う環境負荷データ



注) すべての事業活動の廃棄物に、有価物が含まれます。

各データの算出前提(算定基準はWEB参照)

スコープ1,2排出量の内「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店などの施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。



開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量。当期から株式会社鴻池組の事務所を集計対象に加えています(報告値への影響は軽微)
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量



原材料

- CO₂: 積水ハウス株式会社の工場などが購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値



工場生産

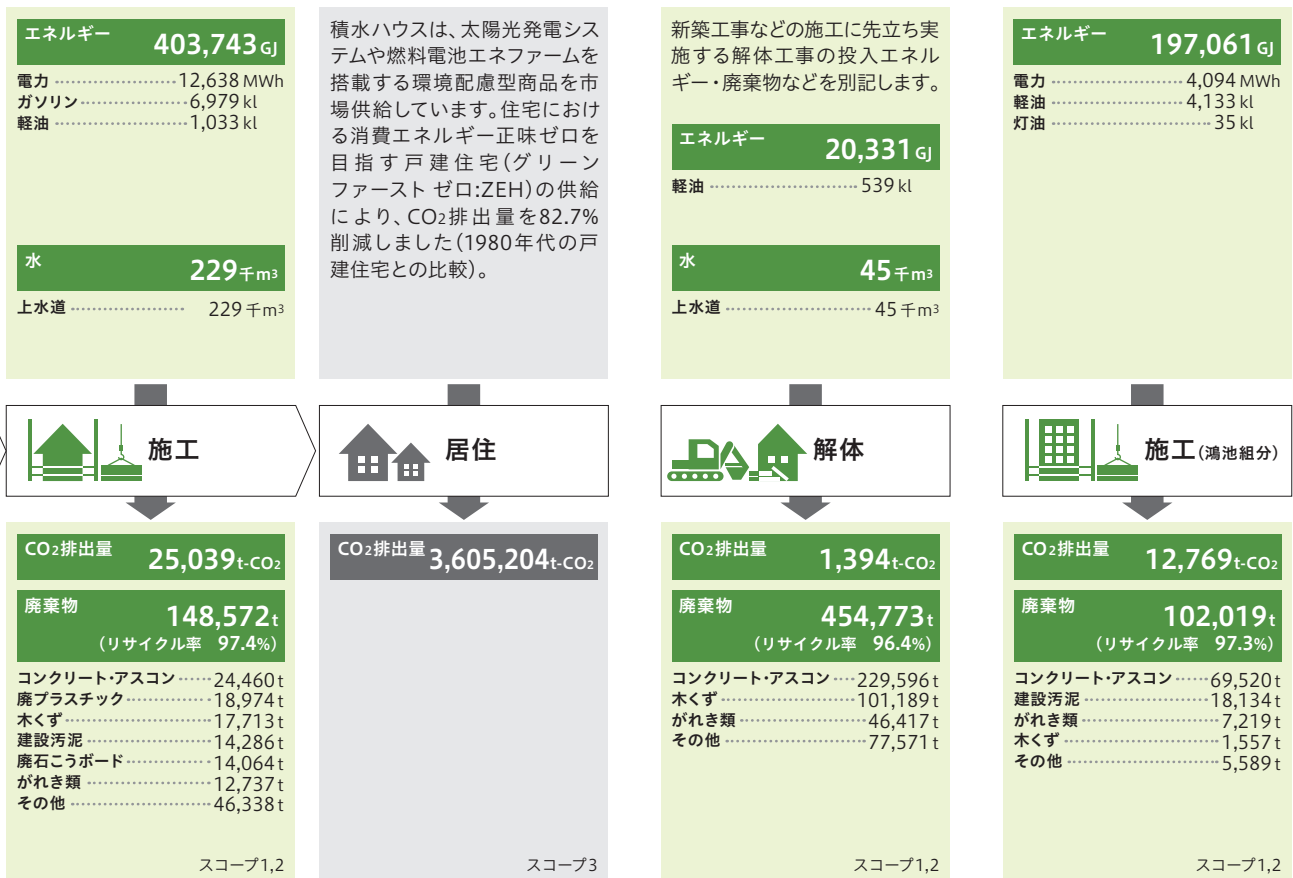
- エネルギー・CO₂: 積水ハウス株式会社国内5工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司、イングルバーン工場(豪州)のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社5工場の排出量



輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス株式会社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギーの使用の合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.4」に基づき算定)

- ・集計対象範囲: 積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(42社)、海外の主要な連結子会社(11社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含みます。
- ・集計対象期間: 原則として2019年度(2019年2月～2020年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含みます。
- ・2019年10月に連結子会社となった株式会社鴻池組の2019年10月～12月分の施工エネルギー・CO₂および施工廃棄物について、下記の通り別記しています。



施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(17社)および協力工事店などの新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(17社)、積水ハウスリフォーム(3社)の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量

居住

- CO₂: 工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定。

解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全17社)および協力工事店などによる戸建住宅などの解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(17社)による住宅・ビルなど解体現場から排出された廃棄物

施工(鴻池組)

- エネルギー・CO₂: 株式会社鴻池組が主幹事となる国内の建築・土木工事(解体のみの工事は除く)に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量。建設機械の燃料使用量は、日本建設機械施工協会の建設機械等損料表により建設機械の稼働日数から算定。また、請負金額1億円未満の小規模工事については推計してエネルギー使用量およびCO₂排出量を算定
- 廃棄物: 鴻池組が主幹事となる国内の建築・土木工事に伴う廃棄物排出量

【特記事項】

- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2019年度に、温室効果ガスに関する法規制などの重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は94.9%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定などの基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満たす水質としています。

2019年度 社外からの主な評価

環境

● 気候変動に対する取り組み・情報開示

2020年1月 CDP2019「気候変動Aリスト」に選定



まちづくり・景観

● 江古田の杜プロジェクト

2019年5月

都市景観大賞 都市空間部門 優秀賞

主催:「都市景観の日」

実行委員会

※江古田三丁目地区まちづくり協議会、
独立行政法人都市再生機構、
医療法人財団健真会総合東京病院と共同応募

2019年10月

緑の都市賞 緑の事業活動部門 国土交通大臣賞

主催:公益財団法人都市緑化機構

※江古田の杜リブインラボ協議会、独立行政法人都市再生機構、
医療法人財団健真会総合東京病院と共同受賞



● オーストラリア 分譲地「ザ・ヘリミテージ」のタウンハウス

2019年10月

「HIA NSW Housing Awards」

タウンハウス・開発部門 最優秀賞

主催:Housing Industry Association

● 「新・里山」「希望の壁」

2019年11月

みどりのまちづくり賞 ランドスケープマネジメント部門

公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会賞

主催:大阪府

● シンガポール 複合開発

「ウォータータウン&ウォーターウェイポイント」

2019年10月

「Singapore Property Awards 2019」

複合開発部門、中層マンション部門、小売り部門

主催:FIABCI

※フレイザーズ社、ファーストオーガナイゼーション社と共同受賞

● グランドメゾン新梅田タワー

2019年12月

おおさか環境にやさしい建築賞 住宅部門賞

主催:大阪府・大阪市

※株式会社竹中工務店と共同受賞

大阪市ハウジングデザイン賞

主催:大阪市

※株式会社竹中工務店と共同受賞

● 米国 賃貸マンション「キアラ」

2019年11月 「Night of the Stars 2019」 High-Rise Residential Development of the Year

主催:NAIOP

※ホランド社と共同受賞

キッズデザイン賞

2019年9月

主催:特定非営利活動法人
キッズデザイン協議会

(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)
優秀賞(男女共同参画担当大臣賞)

● イクメン休業

特別賞(審査委員長特別賞)

● ベビー OS(3歳未満の乳幼児に 特有の思考や行動)研究

※コンビ株式会社と共同応募



● 江古田の杜プロジェクト

※江古田三丁目地区まちづくり協議会、独立行政法人都市再生機構、
医療法人財団健真会総合東京病院と共同応募

(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

● 木調横ルーバー手摺

※株式会社LIXILと共同応募

(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

● 絹谷幸二 天空美術館「フレスコ体験」

● 抗疲労効果のある勉強環境の研究

※大阪市立大学大学院医学研究科、
国立研究開発法人理化学研究所と共同応募

グッドデザイン賞

2019年10月

主催:公益財団法人日本デザイン振興会

グッドフォーカス賞(地域社会デザイン)

●集合住宅「プライムメゾン江古田の杜・ グランドメゾン江古田の杜」

※株式会社坂倉建築研究所、
株式会社長谷工コーポレーションと共同受賞

グッドデザイン・ベスト100

●共同住宅「プライムメゾン両国」



プライムメゾン両国

●住宅「ファミリー スイート」



ESG経営

●積水ハウス株式会社

2019年4月

「攻めのIT経営銘柄2019」に選定

主催:経済産業省、
株式会社東京証券取引所



2019年8月

「SUSTAINA ESG AWARDS 2019」総合部門でブロンズクラス、
業種別部門(建設業)でシルバーに選定

主催:サステナ株式会社

2019年9月

米国のS&P Dow Jones Indices社・スイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability World Indices(DJSI World)」
「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index(DJSI Asia Pacific)」に選定



大阪府男女いきいき事業者表彰
男女いきいき優秀賞

2019年10月

LGBTに関する取り組みの評価指標
「PRIDE指標2019」でゴールド受賞
主催:work with Pride



2019年11月

2019年度IT賞 トランスフォーメーション領域 IT奨励賞
主催:公益社団法人企業情報化協会

2019年12月

「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2019」
企業部門(1000人以上の部) 第3位
主催:Forbes JAPAN

2020年1月

サステナビリティサイト・アワード2020 シルバー(優秀賞)
主催:一般社団法人CSRコミュニケーション協会

2020年2月

RobecoSAM社による「SAM Sustainability Award 2020」
住宅建設部門で「Silver Class」に選定



「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」市長表彰
最優秀賞

2020年3月

健康経営優良法人2020
大規模法人部門「ホワイト500」に認定
主催:経済産業省



●防災キッズ育成サポートプロジェクト

2019年3月

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 優秀賞
主催:一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
※株式会社産業経済新聞社、大阪ガス株式会社と共同受賞

2020年2月

青少年の体験活動推進企業表彰 審査委員会奨励賞
主催:文部科学省
※株式会社産業経済新聞社、大阪ガス株式会社と共同受賞

●「絹谷幸二 天空美術館」

2019年6月

「This is MECENAT 2019」に認定
主催:公益社団法人企業メセナ協議会

●「サステナビリティレポート2019」

2020年2月

第23回環境コミュニケーション大賞
環境報告部門「殿堂入り」企業に選定

主催:環境省、
一般財団法人地球・人間環境フォーラム



独立保証報告書

「サステナビリティレポート2020」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率・業務上疾病度数率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています。また、J-SUSシンボルは、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会認定の審査機関による審査が行われたことを示すものです。



独立した第三者保証報告書

2020年5月13日

積水ハウス株式会社
代表取締役会長
代表取締役社長

阿部 俊則 殿
仲井 嘉浩 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

取締役

松尾 章喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が日本語で作成した「Sustainability Report 2020」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2019年2月1日から2020年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

表: 独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「休業災害度数率/業務上疾病度数率」	58
「2019年度バリューチェーンCO ₂ 排出状況(スコープ1, 2, 3の概要)」のうち、「スコープ1」、「スコープ2」、「スコープ1, 2合計」、スコープ3の「カテゴリ1」、「カテゴリ4」、「カテゴリ5」、「カテゴリ11」及び「カテゴリ12」の排出量	65
「INPUT」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	67, 68
「OUTPUT」のうち、「CO ₂ 排出量」及び「廃棄物」とその種類別内訳	67, 68

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAIE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法及び内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内子会社の2施工工事現場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は見えなかった。

当社の独立性及品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



積水ハウス株式会社

本 社 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビル タワーイースト

お問い合わせ先: CSR部※ TEL.06-6440-3440
環境推進部 TEL.06-6440-3374
※6/1よりESG経営推進本部に改組

ホームページ: <https://www.sekisuihouse.co.jp/>



環境大臣認定
エコ・ファースト企業
業界初の(エコ・ファースト企業)として
環境大臣より認定を受けました。



未来の
ために、
いま選ぼう。



This is our **Communication on Progress**
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact and
supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

当報告書は国連グローバル・コンパクト10原則の実施状況を報告するためUNGC本部に提出します。



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難
燃化製本用HMA)を使用しています。
本報告書の作成にあたり、原材料調達お
よび印刷加工段階などにおいて排出され
るCO₂(1部当たり840 g-CO₂e)の全量を
カーボン・オフセットしています。

発行: 2020年5月